

実 施 計 画

2022 年 2 月 25 日提出

（申請者）	本店又は主たる 事務所の所在地 商号又は名称 代 表 者	青森県青森市橋本一丁目 9 番 30 号 株式会社青森銀行 取締役頭取 成田 晋
（申請者）	本店又は主たる 事務所の所在地 商号又は名称 代 表 者	青森県青森市勝田一丁目 3 番 1 号 株式会社みちのく銀行 取締役頭取 藤澤 貴之

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第 1 項の規定に基づき、実施計画を次のとおり提出します。

記

第 1 実施計画の実施期間

株式会社青森銀行（以下、「青森銀行」といいます。）と株式会社みちのく銀行（以下、「みちのく銀行」といい、青森銀行とみちのく銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、金融機能強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第 1 項の規定に基づき、2022 年 4 月から 2027 年 3 月までの実施計画を策定・実施いたします。本計画は両行及び両行で設立する共同持株会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「プロクレア HD」といいます。）を中心とする金融グループ（以下、「グループ」といいます。）の施策として策定・実施するものであります。

なお、今後実施計画に記載された事項について重要な変化が生じた場合、または生じることが予想される場合には、遅滞なく金融庁に報告いたします。

第2 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

1. 沿革

青森銀行については、1879年に母体である第五十九国立銀行が創業し、1897年の普通銀行転換により第五十九銀行となり、1943年の第五十九銀行、津軽銀行、板柳銀行、八戸銀行及び青森銀行の5行が合併する形で、現在の青森銀行となっております。

みちのく銀行については、1921年に設立された青森貯蓄銀行（1949年に青和銀行へ改称）と、1924年に設立された弘前無尽（1951年に弘前相互銀行へ改称）が1976年に合併し、現在のみちのく銀行となっております。

2. 基盤的金融サービスの提供状況

(1) 主として業務を行っている地域

青森銀行は全営業拠点82ヶ店のうち74ヶ店（90.2%）、みちのく銀行は同74ヶ店のうち61ヶ店（82.4%）を青森県内に配置しており、両行ともに青森県を主要な地盤として、長きに亘り青森県の発展に尽力してまいりました。

こうした背景を踏まえ、本計画においては、青森県を主として業務を行っている地域として策定するものであります。

【営業拠点数（2021年12月末時点）】

	青森県							小計	その他	合計
	東青地域	中南地域	三八地域	西北地域	上北地域	下北地域				
青森銀行	21	15	16	8	11	3	74	8	82	
みちのく銀行	18	12	13	9	7	2	61	13	74	

※支店内支店及び個人ローン等の専門拠点は含めておりません。

※青森県の地域の定義

青森県が設置する地域県民局の所管区域を参照しております。

東青地域	青森市、東津軽郡
中南地域	弘前市、黒石市、平川市、中津軽郡、南津軽郡
三八地域	八戸市、三戸郡
西北地域	五所川原市、つがる市、西津軽郡、北津軽郡
上北地域	十和田市、三沢市、上北郡
下北地域	むつ市、下北郡

(2) 基盤的金融サービスの提供状況

両行は預貸金の大半を青森県に有しております。また、青森県内における地域別預貸金で見ただけの場合においても、全ての地域において両行合算で6割超のシェアを有しております。このように、両行は地域経済の発展に貢献していくために、基盤的金融サービスの提供を中心に各種取組みを積極的に展開しております。

【都道府県別預金残高（2021年3月末時点）】（単位：億円）

	青森銀行		みちのく銀行	
	残高	占有率	残高	占有率
青森県	26,119	96.2%	18,052	85.6%
北海道	441	1.6%	2,091	9.9%
秋田県	209	0.7%	286	1.4%
岩手県	93	0.3%	487	2.3%
宮城県	176	0.6%	125	0.6%
東京都	100	0.3%	58	0.3%

※譲渡性預金を除く

【都道府県別貸出金残高（2021年3月末時点）】（単位：億円）

	青森銀行		みちのく銀行	
	残高	占有率	残高	占有率
青森県	14,608	78.6%	11,001	63.9%
北海道	474	2.5%	2,825	16.4%
秋田県	137	0.7%	214	1.2%
岩手県	280	1.5%	458	2.6%
宮城県	374	2.0%	257	1.4%
東京都	2,689	14.4%	2,454	14.2%

【青森県内地域別預貸金シェア（2021年3月中平残ベース）】

	青森銀行		みちのく銀行		両行合算	
	預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金
東青地域	50.9%	51.0%	34.9%	37.2%	85.8%	88.2%
中南地域	42.8%	39.2%	32.2%	32.1%	75.0%	71.3%
三八地域	40.3%	36.2%	24.9%	24.3%	65.2%	60.5%
西北地域	45.1%	43.6%	38.6%	38.4%	83.7%	82.0%
上北地域	46.4%	40.2%	33.3%	39.9%	79.7%	80.1%
下北地域	40.6%	51.6%	30.3%	21.5%	70.9%	73.1%
青森県計	44.9%	44.3%	31.5%	33.2%	76.4%	77.5%

※出所：日本金融通信社「金融機関データ」

（拠点ベース：地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫におけるシェア）

第3 計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

1. 青森県の経済動向

地域における生産年齢人口と企業向け貸出残高との間には、高い相関関係が見られるほか、貸出や預金の残高は、人口動態等と高い関連性が認められております。(※1) (※2)

青森県の人口は、1983年の1,555千人をピークに、以降減少が継続しております。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、青森県の2045年までの人口は、全都道府県のうち2番目の減少率になると見込まれており、経済への下押し圧力がかかり続けることとなります。

また、地域を支える事業所数についても、統計開始の1981年の78,463事業所をピークに減少の一途をたどっており、現在の趨勢が継続する前提のもとでは、貸出や預金をはじめとする基盤的金融サービスに係る需要が将来においても継続的に減少していく可能性が、極めて高いものとなっております。

※1. 金融庁「金融モニタリングレポート（2014年7月）」

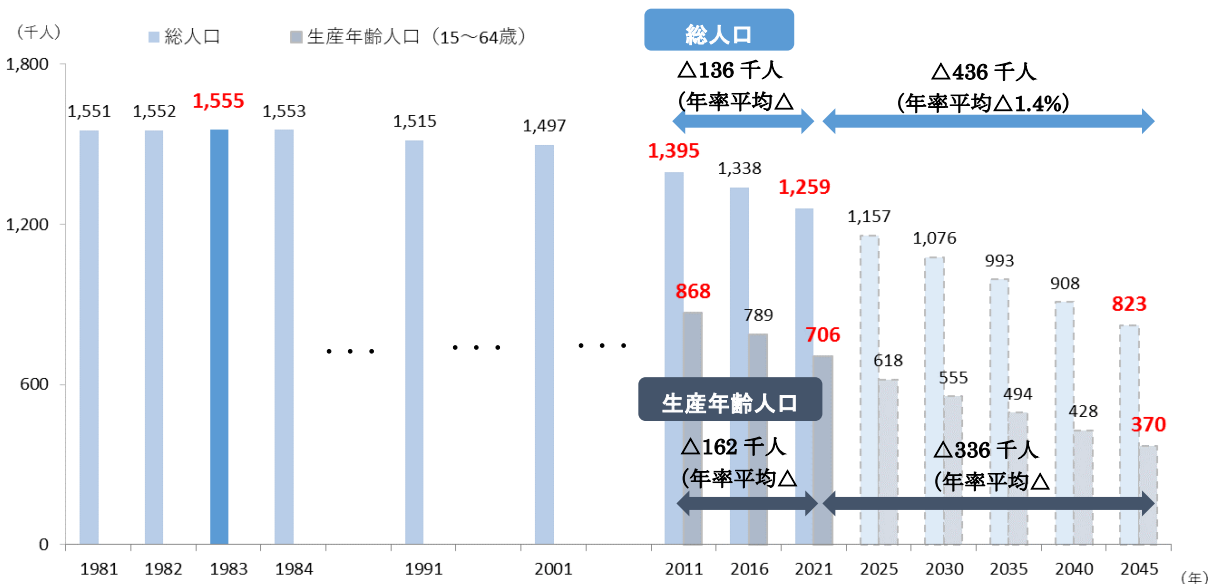
※2. 金融庁「平成27事務年度 金融レポート（2016年9月）」

(1) 青森県の人口推移

青森県では人口減少・少子高齢化が継続しており、直近10年間で青森県の総人口は136千人が減少（年率平均1.0%減少）、2045年までには更に436千人が減少（年率平均1.4%減少）すると推計されております。

特に、生産年齢人口（15～64歳）は、直近10年間で162千人減少（年率平均2.0%減少）と減少幅が大きくなっております。今後も同水準の減少率で推移することが見込まれており、2045年までには更に336千人が減少（年率平均2.0%減少）すると推計されております。

【青森県の人口推移と将来推計】

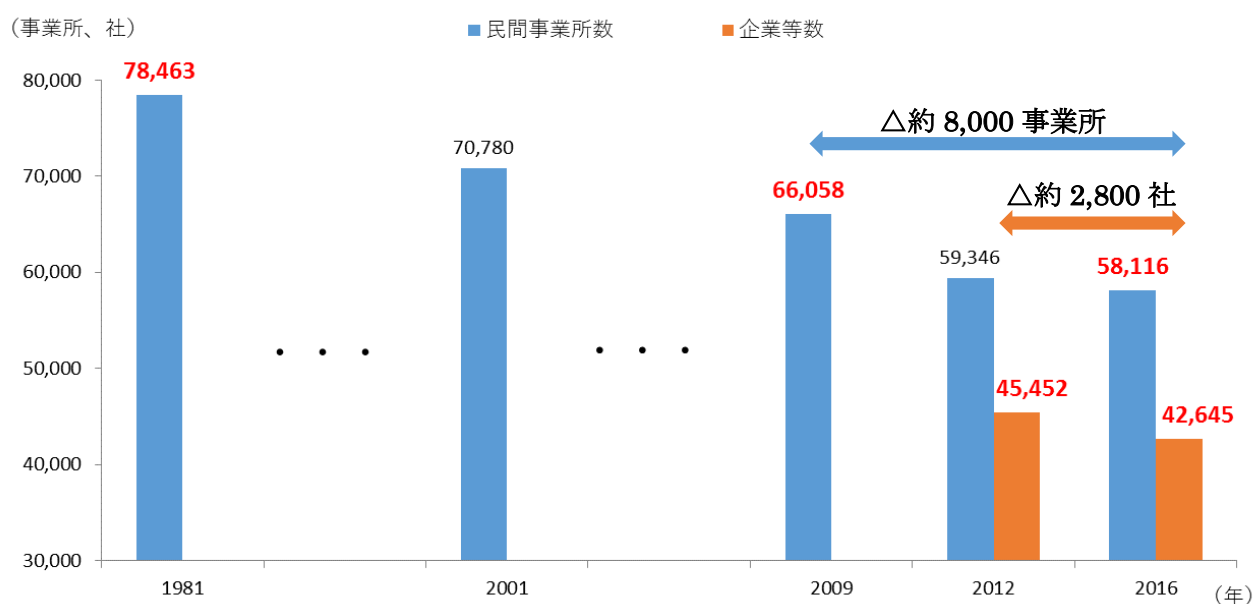


※出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（1981～2021年）」及び
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）（2025～2045年）」
 より青森銀行・みちのく銀行作成

(2) 青森県の民間事業所数・企業等数の推移

2016年時点で、青森県の民間事業所数は58,116事業所、企業等数は42,645社となっており、民間事業所数は2009年から2016年の間に約8,000事業所、企業等数は2012年から2016年の間に約2,800社減少しております。

【青森県の民間事業所数・企業等数推移】



※出所：総務省「事業所・企業統計調査（1981～2006年）」及び
 総務省「経済センサス基礎調査・活動調査（2009～2016年）」
 より青森銀行・みちのく銀行作成

2. 基盤的金融サービスに係る収支の定義

両行は基盤的金融サービスを軸として、総合的な金融サービスを地域に提供しております。お客さま向けの各サービスは相互関連して一体であり、将来にわたって基盤的金融サービスの提供の維持を図るためには、サービス（貸出・手数料ビジネス）全体として安定的な利益の確保が必要となります。

そのため、本計画においては、以下に定義するお客さま向けサービスに係る包括的な収支を基盤的金融サービスに係る収支として定め、その収支の改善をもって基盤的金融サービスの提供の維持を図るものといたします。

【基盤的金融サービスに係る収支】

- | |
|-----------------------|
| +) 資金利益（有価証券利息配当金除く） |
| +) 役務取引等利益 |
| +) その他業務利益（国債等債券損益除く） |
| -) 営業経費（退職給付を含む） |
| -) 与信費用 |

3. 基盤的金融サービスに係る収支の推移

(1) 基盤的金融サービスに係る収支の実績

以下に記載の期間中において、基盤的金融サービスに係る収支は、両行ともに5期連続で赤字となっております。

生産年齢人口や事業所数が減少するなど継続的に需要が減少する環境下においても、両行とも、金融仲介機能を発揮することで貸出金を増加させてまいりました。一方で、需要が限られる中において、貸出金利回りは低下しており、その影響がボリュームの増加効果を上回ることから、資金利益（有価証券利息配当金除く）は減少傾向にあります。このため、役務取引の増強や経費の削減に取り組んでいるものの、足元においては新型コロナウイルス感染症等の影響により相応に与信費用が発生していることもあり、基盤的金融サービスに係る収支は赤字基調で推移しております。

【青森銀行の基盤的金融サービスに係る収支推移】

（単位：億円）

	2017/3 期 (2016 年度)	2018/3 期 (2017 年度)	2019/3 期 (2018 年度)	2020/3 期 (2019 年度)	2021/3 期 (2020 年度)
資金利益 (有価証券利息配当金除く)	172	169	169	164	162
役務取引等利益	31	30	32	31	35
その他業務利益 (国債等債券損益除く)	0	1	0	0	0
営業経費（マイナス表示）	△239	△232	△234	△230	△222
与信費用（マイナス表示、プラスは貸倒引当金戻入益）	24	5	4	△7	△8
基盤的金融サービスに係る収支	△12	△27	△29	△42	△32

【みちのく銀行の基盤的金融サービスに係る収支推移】

(単位：億円)

	2017/3 期 (2016 年度)	2018/3 期 (2017 年度)	2019/3 期 (2018 年度)	2020/3 期 (2019 年度)	2021/3 期 (2020 年度)
資金利益 (有価証券利息配当金除く)	198	196	193	187	184
役務取引等利益	25	22	22	22	20
その他業務利益 (国債等債券損益除く)	0	1	9	3	0
営業経費 (マイナス表示)	△220	△227	△222	△209	△200
与信費用(マイナス表示、プラスは貸倒引当金戻入益)	△5	△4	△12	△22	△10
基盤的金融サービスに係る収支	△2	△11	△10	△19	△5

(2) 基盤的金融サービスに係る収支の見込み

① 前提

【景気動向】

当面は、新型コロナウイルス感染症「オミクロン株」の流行によるサービス消費への下押し影響が残るものの、コロナワクチンの普及等に伴って感染症の影響が和らぎ、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果に支えられ、景気は緩やかに回復していく前提としております。

【財政・金融政策】

米国では FRB が 2021 年 11 月にテーパリング開始を決定し、新型コロナウイルス感染症の感染状況やインフレ率の状況を見ながら、2022 年内に複数回の利上げを実施する前提としております。

我が国では政府が必要に応じた機動的な財政出動により景気を下支えし、日本銀行も政府と歩調を合わせながら、金融緩和姿勢を継続する前提としております。

【金利・株価】

金利については、米国で 2022 年内に利上げが実施され、伴って我が国の長期金利も連れて上昇するものの、日本銀行による金融緩和姿勢の継続により金利上昇圧力は抑制され、概ね横ばい圏で推移する前提としております。

株価については、緩やかな景気回復とともに、緩やかに上昇していく前提としております。

指標	2022/3 期 (2021 年度)	2023/3 期 (2022 年度)	2024/3 期 (2023 年度)	2025/3 期 (2024 年度)	2026/3 期 (2025 年度)	2027/3 期 (2026 年度)
無担保コール翌日物 (%)	▲0.048	▲0.048	▲0.048	▲0.048	▲0.048	▲0.048
TIBOR 3 M (%)	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057
新発 10 年国債利回り (%)	0.065	0.095	0.135	0.135	0.135	0.135
為替相場 (円/ドル) (円)	113.00	114.00	115.00	115.00	115.00	115.00
日経平均株価 (円)	29,500	30,000	30,500	30,500	30,500	30,500

- ※1. 無担保コール翌日物 (%)
 - 短資協会が公表する加重平均レート
- ※2. TIBOR 3M (%)
 - 全国銀行協会が公表する全銀協 TIBOR レート (3 か月物)
- ※3. 新発 10 年国債利回り (%)
 - 日本相互証券株式会社が公表する終値 (単利) レート
- ※4. 為替相場 (円/ドル)
 - 三菱 UFJ 銀行が公表する午前 10 時時点の仲値レート
- ※5. 日経平均株価 (円)
 - 終値

② 収支の見込み

上記(1)のとおり、両行ともに需要の継続的な減少のため貸出金利回りが低下しており、具体的には新規実行利回りが既存貸出の利回りを下回ることから、引き続き貸出金総利回りは低下する見通しとなっております。引き続き、役務取引の強化や経費削減に取り組んでいくものの、基盤的金融サービスに係る収支は赤字が継続する見込みとなっております。

【青森銀行の基盤的金融サービスに係る収支の見込み】 (単位：億円)

	2022/3期 (2021年度)	2023/3期 (2022年度)	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度)
資金利益 (有価証券利息配当金除く)	166	163	165	158	155	156
役務取引等利益	39	40	40	40	40	40
その他業務利益 (国債等債券損益除く)	1	1	1	1	1	1
営業経費	△213	△208	△205	△203	△202	△202
与信費用	△5	△4	△4	△5	△5	△5
基盤的金融サービスに係る収支	△12	△8	△4	△9	△11	△11

【みちのく銀行の基盤的金融サービスに係る収支の見込み】 (単位：億円)

	2022/3期 (2021年度)	2023/3期 (2022年度)	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度)
資金利益 (有価証券利息配当金除く)	183	182	182	178	177	176
役務取引等利益	18	20	20	19	18	18
その他業務利益 (国債等債券損益除く)	0	0	0	0	0	0
営業経費	△196	△191	△188	△187	△187	△187
与信費用	△8	△12	△16	△15	△13	△12
基盤的金融サービスに係る収支	△3	△1	△2	△5	△4	△6

4. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となる可能性

今後、生産年齢人口や事業所数の減少が加速することが予測されていることから、基盤的金融サービスに係る需要の継続的な減少は避けられないものとなっております。

両行はこれまで、地域に対し基盤的金融サービスを持続的に提供すべく、金融仲介機能の発揮による共通価値の創造や、店舗配置の適正化をはじめとした合理化策を実施しており、またこれからも継続することで収支を改善させていく計画としております。しかしながら、上述のとおり、貸出や預金をはじめとする基盤的金融サービスに係る需要が減少する環境下においては、基盤的金融サービスに係る収支は赤字が継続する見込みです。

その結果、更なる店舗合理化や提供するサービスの取捨選択などを行わなければならない状況となり、基盤的金融サービスを提供し続けることができなくなる可能性が高まっております。

以上のとおり、基盤的金融サービスを将来にわたって持続的に提供するためには、抜本的な経営改善策の実施が避けられない状況となっております。

第4 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

1. 組織再編成等の内容

(1) 実施しようとする組織再編成等及び実施予定時期

両行は、2019年10月28日に「包括的連携の検討開始に関するお知らせ」を発表し、ATM相互無料開放を実施するなど多様な分野での連携を模索してまいりました。一方で、厳しい経営環境を踏まえると、経営統合により地域に対して安定的な基盤的金融サービスを提供し続けることができる健全な経営基盤を構築し、両行それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最良な選択であると判断し、相互信頼及び対等の精神に則り、2021年5月の基本合意を経て、2021年11月に経営統合の最終合意に至りました。

具体的には、関係当局の許可・承認等を前提として、2022年4月に共同株式移転の方式による持株会社の設立を行い、その2年後の2024年度内を目処に、持株会社のもとでの両行の合併を基本的な方針としております。

以上から、本組織再編成は金融機能強化法第34条の10第1項1号に掲げる「合併」に該当します。

【銀行持株会社の概要】

① 商号	株式会社プロクレアホールディングス
② 事業内容	・銀行及び銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
③ 本店所在地	青森県青森市勝田一丁目3番1号
④ 主な本社機能所在地	青森県青森市橋本一丁目9番30号
⑤ 代表者	代表取締役社長 成田 晋 代表取締役副社長 藤澤 貴之
⑥ 資本金	200億円
⑦ 純資産（連結）※	2,097億円
⑧ 総資産（連結）※	6兆2,233億円
⑨ 決算期	3月31日
⑩ 上場証券取引所	東京証券取引所
⑪ 会計監査人	EY 新日本有限責任監査法人
⑫ 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

※. 2022/3期第2四半期（中間期）における両行の単純合算

【組織再編成等のスケジュール】

2022年4月1日(予定) 銀行持株会社の設立

2024年度(予定) 両行の合併

(2) 経営の改善の見通し

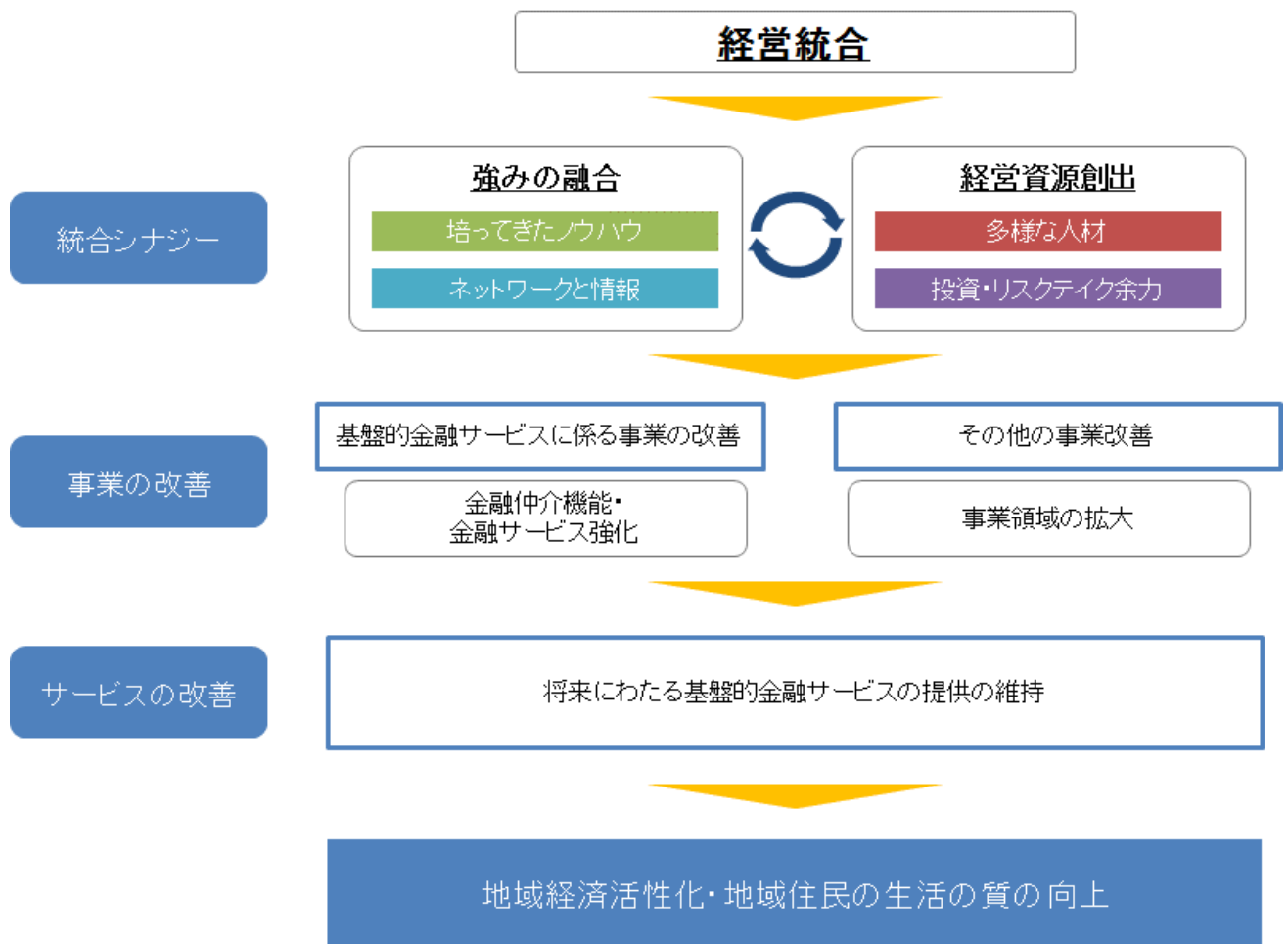
経営統合により、両行が培ってきたノウハウやネットワーク・情報といった強みを融合させるとともに、経営の合理化・効率化により多様な人材や投資・リスクテイク余力等を創出いたします。

こうした統合シナジーの発揮・活用によって、金融仲介機能・金融サービスの強化及び事業領域の拡大を進めるとともに、健全な経営基盤を構築してまいります。

これらの方策を着実に実践することで、計画終期における基盤的金融サービスに係る収支は黒字転換する見込みとなっております。

また、将来にわたって基盤的金融サービスの提供を維持し、ひいては地域経済の活性化及び地域住民の生活の質の向上に貢献してまいります。

【基盤的金融サービスの提供の維持に係る方策】



2. 計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に向けた経営基盤強化のための措置の内容

(1) 経営基盤の強化のための措置の概要及び実施時期

措置の名称	実施予定時期	措置の概要	見込まれる効果の概要	資金 交付
① システム改修	令和4年4月 (2022年4月) ～令和9年3月 (2027年3月)	・銀行合併に向けた基幹系システム及び周辺システムの統一化 ・システム統合に関する外部専門家の活用	・勘定系を含むシステムの統一化により、両行業務の共通化・業務効率化を図ることで、創出した人材を本業支援強化へ再配置し、その強化につなげるほか、システムのランニングコスト削減を図る。 ・外部専門家の活用により、システムリスクや各種リスク等を極小化し、円滑かつ確実なシステム統合を実現する。	○
② 機器・装置の導入	令和4年4月 (2022年4月) ～令和9年3月 (2027年3月)	・お客さまの利便性の向上や業務効率化を目的とした、営業店におけるお客さま対応・事務処理のための入力端末や現金処理機等の導入	・営業店端末の導入（最新機種への入替を含む）により、事務面の共通化及びお客さま記入書類の統一化・簡素化などを進めることで、業務効率化やお客さまの利便性向上を図る。	○
③ 店舗統廃合	令和5年4月 (2023年4月) ～令和9年3月 (2027年3月)	・両行の店舗が近接しているエリアを中心とした店舗の統廃合の実施や重複する本部組織の統合 ・業務の統一化も併せて実施	・店舗数の減少により経費削減を図る。 ・店舗統廃合や各種業務集約により創出した人材を営業店コンサルティング業務等に再配置することにより営業活動強化を図り、収益力を強化する。	
④ 合併・経営統合関連	令和4年4月 (2022年4月) ～令和7年3月 (2025年3月)	・合併・経営統合に伴う各種帳票等の変更 ・合併・経営統合に関して必要なお客さま向け周知の実施	・合併・経営統合によるお客さまへの影響等を抑制し、円滑かつ確実な移行を図る。	

(2) 経営基盤強化のための措置の内容

① システム改修

現在、両行は異なる基幹系システムによる運営を行っておりますが、2024年度内に予定している両行の合併と同時にシステム統合を行い、共通のシステムによる運営を行うことで、グループ全体での効率化や運営コストの削減を実現してまいります。

具体的には、合併後の基幹系システムは、青森銀行が利用しているNTTデータ提供の「地銀共同センター」に移行・統合いたします。

また、両行で利用している融資支援システム、インターネットバンキングシステム、投資信託等販売システム等の営業関連システムや、為替集中システム、コールセンターシステム等の

集中業務関連のシステムなど、各種周辺システムにおいても、順次共通化を図ってまいります。

このような周辺システムの共通化を実施することで、営業面では商品・サービスの統一化を順次行い、また、業務面ではバックオフィスの統一運営等により、処理時間の短縮等による業務の効率化や運営コストの削減を図り、グループ全体の生産性向上につなげてまいります。

その他、統合におけるプロジェクト管理やシステム開発作業などを外部専門家へ一部委託することで、円滑かつ確実なシステム統合の実現を図ってまいります。

② 機器・装置の導入

営業店業務の効率化やお客さまの利便性の向上を図るため、営業店におけるお客さま対応・事務処理のための入力端末や現金処理機等を統一し、合併後の業務の効率化を進めてまいります。

持株会社設立以降は、青森銀行が利用している営業店端末等を順次みちのく銀行の営業店に設置し、合併に備えた自店研修等を行います。合併後は統一化された営業店端末等を両行で使用することで、営業事務やお客さまが記入する書類等も共通化・簡素化し、お客さま満足度の向上を図ってまいります。

③ 店舗統廃合

青森銀行は82ヶ店、みちのく銀行は74ヶ店の営業拠点を有しておりますが、営業地域の重複が多く、同一エリアへの店舗配置も多いことから、両行が近接しているエリアを中心に店舗及びATMについて統合し、チャンネル網の最適化を図っていく方針としております。店舗統廃合を行う場所や店舗数は、お客さまの利便性を最優先に考えて今後両行で検討してまいります。店舗網の最適化により創出した人員は、営業店のコンサルティング担当や本部の専門分野・新規ビジネス分野へ再配置することで、金融仲介機能や金融サービスの強化・事業領域の拡大を進めていくほか、地域の事業者へ出向・派遣することで、お客さまの人材ニーズへの対応や地域経済の活性化への貢献を図ってまいります。

なお、店舗統合の大宗は両行合併後に実施する予定としていることから、店舗運営に係る各種コストの削減効果、店舗統合に伴う費用ともに、2025年度以降に本格的に発生する見通しです。

④ 合併・経営統合関連

システムや店舗の統合、商品・サービス等の統一化等を実施するにあたり、店番・店名が変更となる対象店のお客さまや一部商品・サービス等の変更により手続きが必要となるお客さまへの周知費用のほか、銀行合併時における各種帳票類の変更、看板設置費用等のコストを一時費用として見込んでおります。

3. 経営基盤の強化のための措置の実施により得られると見込まれる経営の改善により計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを示す事項

(1) 経営統合により見込まれるシナジー効果

① 両行の強みの融合

A. 培ってきたノウハウ

法人分野において、両行は事業性評価を起点としたコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。同一エリアを基盤とする両行ではありますが、青森銀行では経営サポート事業や地域デザイン事業を行うコンサルティング子会社（あおり創生パートナーズ）、みちのく銀行では、債権の管理や回収業務、事業再生に取り組むサービサー子会社（みちのく債権回収）を有するなど、各々独自の強みを磨き、事業者支援を行っております。

双方がこれまで培ってきた様々なノウハウを結集することで、より優れた取組みにつなげ、お客さまへの質の高いサービスの提供を行ってまいります。

B. ネットワークと情報

青森銀行は、青森県を代表する中核企業や地方公共団体との強固なリレーションを構築し、青森県内経済において中心的な役割を果たしてきました。一方で、みちのく銀行は青森県のほか函館地区においても顧客基盤を構築し、主に中小企業との取引や個人分野においてネットワークを拡大させてまいりました。

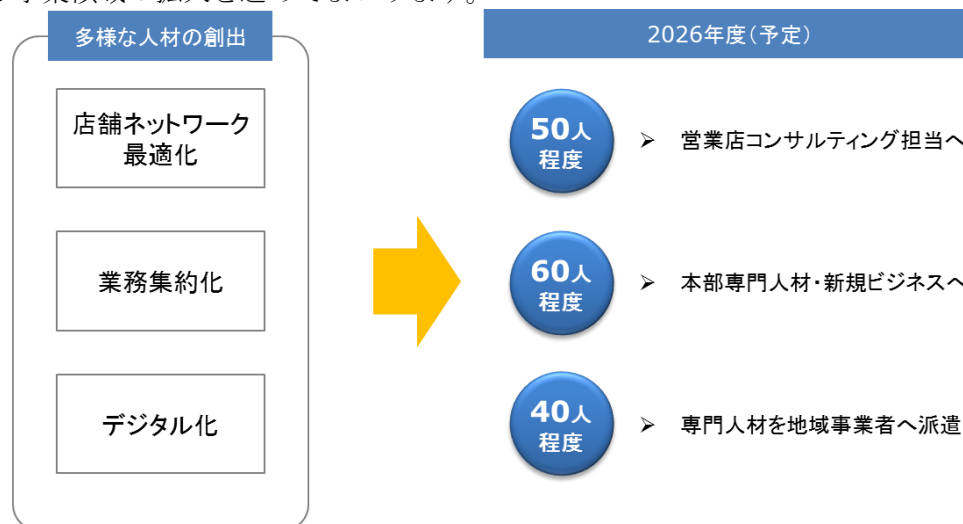
経営統合により、両行は、青森県において相互の顧客セグメントを補完し合うことで、法人、個人、公共等の全てのセクターにおいて、基盤・ネットワークを更に拡充していくことが可能となります。また、青森県を基盤・起点としつつ、青森県外のネットワークも拡充できることとなります。こうしたネットワークを面的・立体的に結びつけることで、お客さまの成長を加速させ、地域の更なる発展に貢献してまいります。

【両行の強み】

	青森銀行の強み	みちのく銀行の強み
店舗・チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 青森県内に74の拠点有しているほか、移動店舗車を活用し県内全域をカバー 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 青森県内に61の拠点を有しているほか、函館地区にも充実した店舗網
ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 青森県内随一の預貸金シェア ✓ 大企業・中堅企業を中心とした幅広い取引先ネットワーク ✓ 地方公共団体との強固なリレーション 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 青森県内での高い預貸金シェア ✓ 中堅企業から中小事業者、個人セクターでの厚い取引先ネットワーク ✓ 医療・福祉分野における豊富な取引先ネットワーク
商品・サービス・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「食」「ものづくり」「観光」の産業別成長支援コンサルティング ✓ 「事業承継」「M&A」等の資本戦略コンサルティング ✓ コンサルティング子会社によるシンクタンク及び地域デザイン機能 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人分野を中心とした幅広いサービスの提供 ✓ スマート農業の推進による地域産業への貢献 ✓ サービサー子会社による再生支援ノウハウ

② 経営資源の創出

両行は、経営基盤強化のための措置や適切なリスクコントロールを通じて、多様な人材や投資余力・リスクテイク余力等の経営資源を創出し、金融仲介機能・金融サービスの強化及び事業領域の拡大を進めてまいります。



(2) 基盤的金融サービスに係る収支の改善

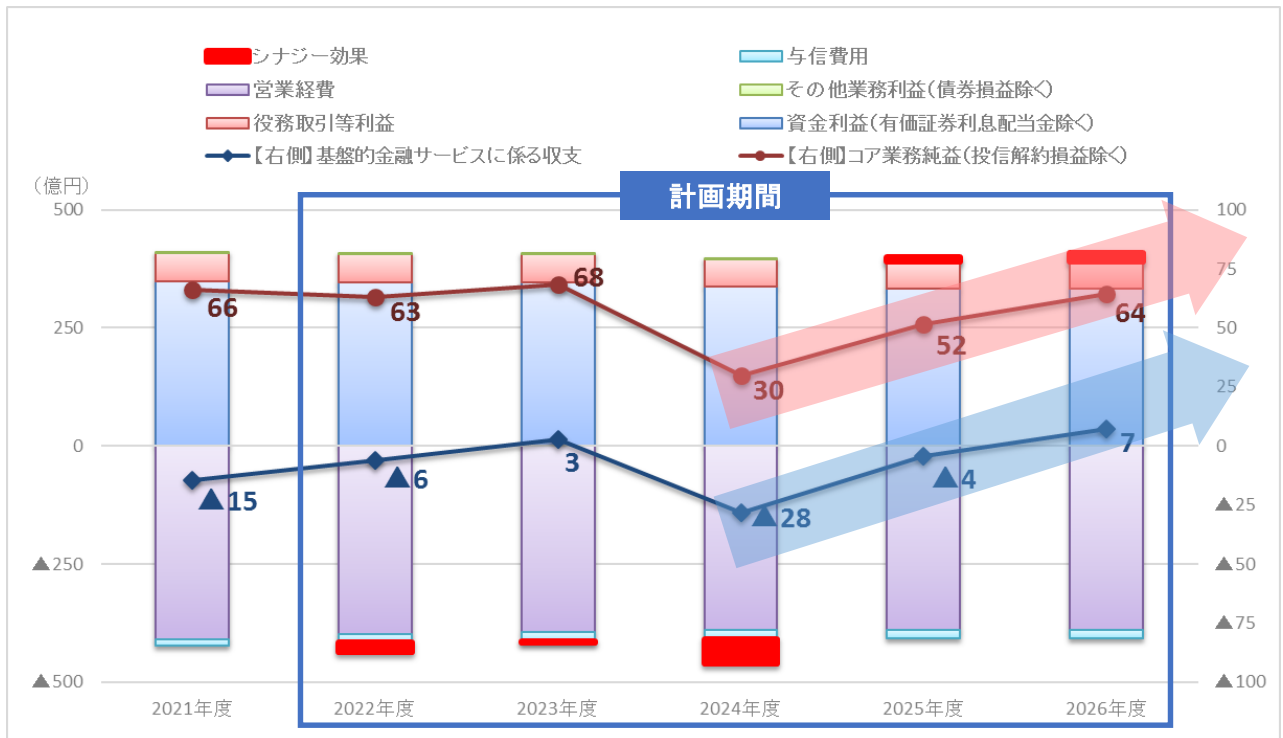
① 基盤的金融サービスに係る収支

第3 3.(2)に記載のとおり、両行がそれぞれで事業を継続していく場合、基盤的金融サービスに係る収支は赤字基調での推移が見込まれておりますが、経営統合・合併による経営基盤の強化のための措置等を講じることで、シナジー効果の早期発揮による基盤的金融サービスに係る収支の改善を図り、地域に対して安定的かつ持続的な基盤的金融サービスの提供に努めてまいります。経営統合・合併後の基盤的金融サービスに係る収支は以下のとおり計画しております。まず、経営統合後につきましては、両行のノウハウや強みの融合による資金利益（有価証券利息配当金除く）及び役務取引等利益の増加を主因として、基盤的金融サービスに係る収支は2024/3期に黒字化を見込んでおります。

両行の合併を予定している2025/3期は、資金利益（有価証券利息配当金除く）及び役務取引等利益はシナジー効果により更なる増加を見込む一方、システム改修等経営基盤の強化のための措置に伴う経費支出の先行により基盤的金融サービスに係る収支は再び赤字となる見込みです。2026/3期以降は、経営基盤の強化のための措置によるプラスシナジーが本格的に発揮され始めることから、基盤的金融サービスに係る収支は改善に向かい、計画終期の2027/3期には＋7億円の黒字を見込んでおります。

また、計画期間以降は、システム改修等の経営基盤の強化のための措置の一巡により営業経費面におけるマイナスシナジーが減少し、また店舗統廃合及び人員配置の最適化、その他経費の合理化が進むことにより、プラスシナジーが更に増加していくフェーズとなります。この結果、基盤的金融サービスに係る収支及びコア業務純益（投資信託解約益除く）は右肩上がりでの推移を見込んでおります。

【経営統合後の基盤的金融サービスに係る収支の見込み】



(単位：億円)

	2022/3期 (2021年度)	2023/3期 (2022年度) 始期	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度) 終期
[両行単純合算]基盤的金融サービスに係る収支…①	▲15	▲9	▲6	▲14	▲15	▲17
資金利益(有価証券利息配当金除く)	349	346	347	336	332	332
役務取引等利益	59	60	60	59	58	57
その他業務利益(債券損益除く)	1	1	1	1	1	1
営業経費	▲410	▲400	▲394	▲391	▲390	▲390
与信費用	▲13	▲16	▲20	▲20	▲18	▲17
シナジー効果…② (基盤的金融サービスに係る収支の定義該当分)	-	3	8	▲20	10	24
トプラインシナジー	-	9	19	23	23	25
コスト(プラスシナジー)	-	1	4	8	19	31
コスト(マイナスシナジー)	-	▲8	▲15	▲51	▲32	▲32
その他要因による 基盤的金融サービスに係る収支の増減…③	-	-	-	6	0	-
[シナジー効果等考慮後] 基盤的金融サービスに係る収支(①+②+③)	▲15	▲6	3	▲28	▲4	7
コア業務純益(投信解約損益除く)	66	63	68	30	52	64

<ご参考>シナジー効果全体

(単位：億円)

	2022/3期 (2021年度)	2023/3期 (2022年度) 始期	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度) 終期
シナジー効果(全体)	-	▲22	▲3	▲51	8	19
トプラインシナジー	-	9	19	23	23	25
コスト(プラスシナジー)	-	1	4	8	19	31
コスト(マイナスシナジー)	-	▲32	▲26	▲82	▲35	▲37

② シナジー効果

A. トップラインシナジー

(a) ノウハウの共有・相互活用

両行が有する各種コンサルティング機能や事業再生ノウハウ、商品、ソリューションツール等を共有・相互活用するスキームを構築し、お客さまの顕在ニーズ及び潜在ニーズの双方に応える質の高い営業体制を構築してまいります。こうした取組みによって、お客さまのビジネスの成長に貢献しトップラインシナジーを発揮してまいります。

(b) リソースの創出による営業力強化

経営統合・合併により創出された多様な人材・投資・リスクテイク余力等の経営資源を活用し、地域への円滑な資金供給を目的とした人材の再配置や資金供給機能の拡大等、お客さまの幅広いニーズに対応する体制を構築することで、金融仲介機能・金融サービスの強化を図るとともに、収益力の底上げを図ってまいります。

【トップラインシナジー計画値】

(単位：億円)

	2023/3期 (2022年度) 始期	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度) 終期
ノウハウの共有・相互活用	3.2	4.7	5.4	6.1	6.8
リソースの創出による営業力強化	6.0	14.0	17.2	17.2	18.1
計	9.3	18.7	22.7	23.3	24.9

B. コストシナジー及び一時費用

2. に記載した経営基盤の強化のための措置を講じることにより得られるシナジー効果（プラスシナジー）及び同措置を講じることによって発生する一時費用（マイナスシナジー）は以下のとおりとなります。

(a) システム改修・機器装置の導入

システム改修・機器装置の導入によるシナジー効果は両行合併後から発揮されますが、本措置に係る費用につきましては、統合準備段階である 2022 年度から発生し、コストが先行する見通しとなっております。

(b) 店舗統廃合

2. (2) ③に記載のとおり、店舗統合の大宗は両行合併後に実施する予定としております。従いまして、店舗運営に係る各種コストの削減効果、店舗統合に伴う費用とともに、2025 年度以降に本格的に発生する見通しです。

(c) 人員配置の最適化

2024 年度に予定しております両行の合併後に店舗の統廃合や本部機能の集約を行うことなどにより、重複業務の統一を図り、人員配置の最適化に取り組んでまいります。

店舗統廃合や業務の集約化等により創出した人員は、営業店のコンサルティング担当や本部の専門分野・新規ビジネス分野へ再配置することで、金融仲介機能や金融サービスの強化・事業領域の拡大を進めていくほか、地域の事業者へ出向・派遣することで、お客さまの人材ニーズへの対応や地域経済の活性化への貢献を図ってまいります。

なお、人員数は、計画始期から終期にかけて 479 名減少する見込みですが、定年退職

を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではございません。

(d) その他

経営統合・両行の合併により生じる看板設置費用等の一時費用及びその他コストの増加分をマイナスシナジーとして見込んでおります。

一方で、職員向け研修の共同実施や通信ネットワークの共同化、各種備品等の共同購買等を通じた業務の効率化を進め、コストシナジーの発揮に取り組んでまいります。

【コストシナジーの計画値】

<プラスシナジー>

(単位：億円)

	2023/3期 (2022年度) 始期	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度) 終期
システム改修・機器装置の導入	0.0	0.0	1.0	5.5	7.3
店舗統廃合	0.6	1.1	1.2	3.0	4.7
人員配置の最適化	0.0	0.0	0.7	2.5	9.9
その他	0.5	3.1	5.1	8.0	9.1
計	1.1	4.2	7.9	18.9	30.9

<マイナスシナジー>

(単位：億円)

	2023/3期 (2022年度) 始期	2024/3期 (2023年度)	2025/3期 (2024年度)	2026/3期 (2025年度)	2027/3期 (2026年度) 終期
システム改修・機器装置の導入	▲ 7.9	▲ 20.0	▲ 70.0	▲ 25.5	▲ 24.8
店舗統廃合	▲ 22.6	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 4.9	▲ 7.0
その他	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 10.0	▲ 4.3	▲ 5.1
計	▲ 32.1	▲ 25.9	▲ 82.0	▲ 34.7	▲ 36.9

(3) 不当な不利益防止のための方策

経営基盤強化のための措置及びプロクレア HD にて取り組む各種施策によって、利便性の著しい低下や貸出金利の不当な引上げ等、お客さまの利益を不当に害することが生じないように、「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」(いわゆる独占禁止法特例法)に基づく基盤的サービス維持計画に沿って、以下の方策を講じてまいります。

なお、交付された資金については、2.(1)及び(2)に掲げる措置の実施に充てられるものであり、その他用途に用いることは一切予定しておりません。

・不当な不利益防止に向けた体制

グループ全体が中小企業(個人事業主を含む、以下同様)を含む青森県内の事業者に対するきめ細やかな状況の把握及び円滑な資金供給を図ることの重要性を認識し、金融仲介機能の更なる

強化やコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。また、貸出金利の上昇や提供されるサービス品質の低下といった不当な不利益となる可能性がある行為並びにその防止に向けた各種措置を理解した上で、適切かつ合理性ある融資条件等で継続的に対応していくため、持株会社の経営企画部が統括し、関係各部と関係の上、両行の諸会議・研修、又は周知文書のイントラネットへの掲示等により、プロクレア HD が実施する不当な不利益防止措置の内容について、半期に1回以上の頻度で関係部署・担当者等に向け継続的に指示・周知に努めるなど、必要な体制を構築いたします。

【不当な不利益防止に向けた態勢】

- ・青森県内中小企業向け貸出の審査時における貸出金利に係る事前確認及び事後モニタリング
- ・青森県内中小企業向け貸出の審査時における経営者保証等の保証条件に係る事前確認及び事後モニタリング
- ・青森県内の店舗統廃合に係る金融当局宛事前確認
- ・お客さまアンケートの定期実施によるモニタリング
- ・経営統合に関する相談窓口の設置
- ・不当な不利益防止措置の対外周知
- ・モニタリング体制の構築
 - －「基盤的サービス維持・向上委員会」の設置
不当な不利益防止のための方策の実施状況及び実効性等について審議
 - －「基盤的サービス諮問委員会」の設置
「基盤的サービス維持・向上委員会」の審議結果について社外取締役の目線で検証
- ・不当な不利益が発生した場合の具体的な対応方法の策定と適切な措置の実行
- ・不当な不利益防止措置の実効性に係る金融当局宛報告
- ・モニタリング状況の定期的な公表

第5 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

1. 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資するための方針

コンサルティングに関するノウハウの融合及び人的資源等の創出された経営資源の投入によって、より一層、お客さまの事業についての理解を深める取組み等を実践してまいります。また、お客さまの事業発展に向けた「伴走型コンサルティング」による本業支援や専門性の多角化と深化の両立によるライフステージ・業種特有の課題に応じた支援を強化し、充実したノウハウ・ソリューションメニューを提供いたします。こうした取組みを通じて、環境変化に対する高い対応力をもつ地域産業の育成へ貢献してまいります。



(1) 統合シナジーの発揮

両行がこれまで培ってきた事業性評価及び各種コンサルティングに関するノウハウを融合することに加え、それぞれが保有するネットワークや情報を面的・立体的に結びつけることで、お客さまや地域社会に更に貢献できる体制を構築してまいります。

また、両行が近接している店舗や ATM の統廃合、本部を中心とした重複業務の統一化等によって

業務の効率化を図るとともに、システム・事務の共通化等を通じてコストの削減を図ってまいります。

こうした取組みによって、人的資源や投資余力、リスクテイク余力等の経営資源を創出し、金融仲介機能・金融サービスの強化を図ってまいります。

(2) 金融仲介機能・金融サービスの強化

① 伴走型コンサルティングの強化

両行が持つ情報の融合等を通じた顧客理解の深化や、これまで両行にて取り組んできた事業性評価を発展させることなどを通じて、お客さまの事業に対する「真」の課題・ニーズをともに考え解決する伴走型のコンサルティングを展開します。

両行の情報やノウハウの融合を通じて、お客さまのライフステージや業種に応じた課題・ニーズに対する理解をより深め、お客さまが描く事業プランの実現に向けたコンサルティングの専門性や幅をより強化してまいります。具体的には、事業計画の策定支援のほか、リスクテイク余力の活用による投融資手法の拡充、ノウハウの融合によるソリューションサービスの拡充に努めてまいります。両行の多様な人材を活用することにより、お客さまが描く事業プランの実現に向けて伴走し、ひいては環境変化に対する高い対応力を持つ地域企業の育成に貢献してまいります。



② 専門性の多角化と深化

A. ライフステージ別支援

両行のノウハウ及びネットワークを融合することにより、お客さまの業況やニーズの的確な把握及びコンサルティング能力の強化を図るとともに、あおもり創生パートナーズやみちのく債権回収をはじめとする両行グループ会社の機能を一体で活用する体制を構築してまいります。こうした取組みを通じて、成長・創業支援から経営改善支援、事業承継支援まで、あらゆるライフステージに応じた一貫した支援体制を構築してまいります。

B. 業種別支援

青森県は有数の農業産出県であり、リンゴ、ニンニクなど全国1位の産品を数多く抱えているほか、食料自給率は100%（カロリーベース）を超過しております。また、全国有数の水揚げ高を誇る八戸港を有するなど、農林水産業が非常に活発な地域となっております。更に、この豊富な農水産品を活用した食料品製造も盛んであり、県を挙げて産業の裾野拡大に取り組んでおります。

近年では、前述の豊富な一次産品や3方を囲む海、緑豊かで多様かつ美しい景観といった観

光資源が注目され、青森空港と三沢空港という2つの空港や東北新幹線・北海道新幹線双方の起点である新青森駅、本州と北海道を繋ぐ主要な航路を有する青森港・八戸港など、充実した交通アクセスを背景に、新型コロナウイルス感染症の拡大以前はインバウンド観光客が大きく増加するなど、観光産業の存在感も高まっております。

その他にも、ライフ（医療・健康・福祉）分野での新たな市場の創出や、立地を生かしたグリーン（環境・エネルギー）分野の発展が見込まれるなど、産業の多様性と可能性が広がりつつあります。

このような地域を支える産業や今後重要性が増す産業に対して、両行の強みの融合や体制強化を通じた更なる専門性の強化により、業種固有の経営課題に対する質の高い解決策を提供いたします。

【主要産業における両行の強み】

農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専門資格・経験を有した人材 ✓ 幅広い支援ノウハウ ✓ スマート農業の実践経験 ✓ 認証取得コンサルティング 	ものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専門人材によるコンサルティング ✓ ハンズオン支援プログラム ✓ 学術機関連携によるTLO支援
観光	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専門人材によるコンサルティング ✓ 自治体・業界団体とのリレーション ✓ 地方創生プラットフォーム運営 	ライフ <small>（医療・健康・福祉）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンサルティングチーム ✓ 再生支援ノウハウ
グリーン <small>（環境・エネルギー）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様なネットワーク ✓ 融資ノウハウ 		

③ ノウハウ・ソリューションメニューの充実

両行ソリューションメニューの相互活用、ノウハウの融合を通じたソリューションメニューの強化、信用リスク管理態勢の強化により創出されたリスクテイク余力を活用するなど、ソリューションメニューの充実に努めてまいります。

青森銀行は、お客さまの様々な資金調達ニーズに対応するため、シンジケートローンのアレンジから小口のクラウドファクタリングまで幅広いメニューを展開しております。また、新ビジネス及び事業承継ニーズを有するお客さま向けに「<あおぎん>地域貢献ファンド」を組成し、地域産業の発展に向けてエクイティの面からも支援を強化してまいりました。

みちのく銀行は、青森県の基幹産業であるりんごをはじめとした動産担保融資（ABL）に積極的に取り組むほか、事業再生ファンド「地域経済エコシステム支援ファンド」の組成に携わり、事業再生を通じた地域の産業と雇用の維持に努めてまいりました。

こうしたそれぞれのノウハウや強みをグループ一体で活用することによってお客さまが抱える様々なビジネスニーズに対して適切な対応を図ってまいります。

【現在の両行の特徴的な取組み】

ソリューションメニュー	青森銀行の特徴的な取組み	みちのく銀行の特徴的な取組み
投融资手法	<ul style="list-style-type: none"> ▶ シンジケートローンアレンジノウハウ ▶ クラウドファクタリング ▶ 新ビジネス・事業承継支援ファンド「<あおぎん>地域貢献ファンド」 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ABL 組成ノウハウ ▶ PFI アレンジノウハウ ▶ 事業再生ファンド「地域経済エコシステム支援ファンド」
お客さまのネットワーク拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 連結子会社による人材紹介業務 ▶ 北東北三行共同ビジネスネット (Netbix) によるビジネスマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 銀行による人材紹介業務 ▶ 地方創生プラットフォームの活用

【経営改善支援等取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

(単位：先)	<青森銀行>								<みちのく銀行>							
	2021/3期実績	2022/3期見込	2022/3期計画	2023/3期計画	2023/3期計画	2024/3期計画	2024/3期計画	2025/3期計画	2021/3期実績	2022/3期見込	2022/3期計画	2023/3期計画	2023/3期計画	2024/3期計画	2024/3期計画	2025/3期計画
①創業・新事業開拓支援	141	123	160	160	177	177	194	194	158	163	200	200	222	222	239	239
②経営相談支援	313	339	348	352	362	366	376	380	260	271	275	297	293	315	319	325
③事業再生支援	89	93	90	90	90	90	90	90	77	58	80	80	80	80	80	80
④事業承継支援	68	64	55	55	63	63	70	70	130	113	113	113	120	120	130	130
⑤担保・保証に過度に依存しない融資促進	27	36	33	33	33	34	33	34	45	45	45	45	45	46	45	46
経営改善支援等取組先数	638	655	686	690	725	730	763	768	670	650	713	735	760	783	813	820
取引先数	8,027	8,041	8,030	8,033	8,036	8,039	8,042	8,045	6,242	6,280	6,305	6,328	6,354	6,376	6,376	6,376
経営改善支援割合	7.95%	8.15%	8.54%	8.59%	9.02%	9.08%	9.49%	9.55%	10.73%	10.35%	11.31%	11.62%	11.96%	12.28%	12.75%	12.86%

(単位：先)	<合併行>												
	2021/3期実績	2022/3期見込	2022/3期計画	2023/3期計画	2023/3期計画	2024/3期計画	2024/3期計画	2025/3期計画	2025/3期計画	2026/3期計画	2026/3期計画	2027/3期計画	
①創業・新事業開拓支援	-	-	-	-	-	-	381	381	411	411	441	441	
	(299)	(286)	(360)	(360)	(399)	(399)	(433)	(433)	(467)	(467)	(501)	(501)	
②経営相談支援	-	-	-	-	-	-	611	620	640	649	670	679	
	(573)	(610)	(623)	(649)	(655)	(681)	(695)	(705)	(729)	(739)	(762)	(772)	
③事業再生支援	-	-	-	-	-	-	150	150	150	150	150	150	
	(166)	(151)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	
④事業承継支援	-	-	-	-	-	-	176	176	192	192	207	207	
	(198)	(177)	(168)	(168)	(183)	(183)	(200)	(200)	(218)	(218)	(235)	(235)	
⑤担保・保証に過度に依存しない融資促進	-	-	-	-	-	-	68	70	68	70	68	70	
	(72)	(81)	(78)	(78)	(78)	(80)	(78)	(80)	(78)	(80)	(78)	(80)	
経営改善支援等取組先数	-	-	-	-	-	-	1,386	1,397	1,461	1,472	1,536	1,547	
	(1,308)	(1,305)	(1,399)	(1,425)	(1,485)	(1,513)	(1,576)	(1,588)	(1,662)	(1,674)	(1,746)	(1,758)	
取引先数	-	-	-	-	-	-	12,688	12,690	12,693	12,696	12,698	12,701	
	(14,269)	(14,321)	(14,335)	(14,361)	(14,390)	(14,415)	(14,418)	(14,421)	(14,424)	(14,427)	(14,430)	(14,433)	
経営改善支援割合	-	-	-	-	-	-	10.92%	11.01%	11.51%	11.59%	12.10%	12.18%	
	(9.17%)	(9.11%)	(9.76%)	(9.92%)	(10.32%)	(10.50%)	(10.93%)	(11.01%)	(11.52%)	(11.60%)	(12.10%)	(12.18%)	

※1. 2024 年度に両行の合併を予定しておりますが、具体的な合併時期は未定であることから、2024 年度中である 2024/9 期及び 2025/3 期につきましては、両行・合併行の計画いずれも記載しております。

※2. 2024 年度以前に合併行は存在しないため合併行としての計画はございませんが、参考値として（ ）に両行の単純合算での実績又は計画を表示しております。なお、2024/9 期以降の合併行との計画の差異は、合併に伴う両行のお客さまの重複を勘案し、減算調整を行っているものです。

※3. 各項目の定義

① 創業・新事業開拓支援

創業後 5 年未満の事業者への融資実行先、創業後 5 年未満の事業者を対象とした計画策定先（再策定先

を含む)、創業後 5 年未満の事業者に対し政府系金融機関や各種支援機関と連携した先、銀行関与ファンドを活用した先

② 経営相談支援

銀行主導によりビジネスマッチング機会を創出し、商談成立に至った先(商談会、産直市、カタログ・EC 販売等関係機関と連携した先を含む)、顧客紹介業務における取引が成立した先、外部専門家を活用して本業支援を行った先(「金融仲介機能のベンチマーク：選択ベンチマーク 40」に基づく)、人材紹介業務で支援を行った先(青森銀行においてはあおもり創生パートナーズ株式会社による人材紹介先を含む)、経営改善支援先、各種支援機関との連携による支援先

③ 事業再生支援

抜本的な経営改善支援が必要なお客さまに対し、専担の本部職員が主導し、外部機関(中小企業再生支援協議会等)も活用しながら、改善アドバイスや事業再生等を実行した先

④ 事業承継支援

事業承継相談に関する提携先への取次支援先、銀行関与による事業承継支援先、M&A ニーズ発掘による外部専門機関への取次支援先、銀行関与による M&A マッチング支援先

⑤ 担保・保証に過度に依存しない融資促進

私募債引受先、ABL 実行先、シンジケートローン・PF アレンジャー業務受託先 等

※4. 取引先数の定義

① 青森県内の取引先としております。

② 銀行法施行規則別表第一における「中小企業等に対する貸出」から、個人向け非事業性貸出(個人ローン及び住宅ローン等)、銀行子会社・関連会社向け貸出、土地開発公社・住宅供給公社・道路公社向け貸出、政府出資主要法人向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に沿わない貸出の先を除いております。

2. 中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の整備のための方策

(1) 青森銀行の法人営業体制

お客さまのビジネス環境の変化や地域特性、業態の分析・把握に基づき、各分野におけるコンサルティング及びソリューションの充実化を図ることで、お客さまが抱える潜在的課題から顕在化された課題まで総合的にサポートする体制の構築に取り組んでおります。

具体的には、「食分野」「ものづくり」「観光」の業種別コンサルティングや地域全体の課題である事業承継コンサルティング、更には顕在化した経営課題の解決に向けたファイナンス及びソリューション提供の強化を図っております。

また、青森、弘前、八戸の青森県内 3 地区に地区営業本部を設置し、営業店の法人営業活動のサポート体制を強化しているほか、2011 年から開始した行内資格制度「法人 FA (フィナンシャルアドバイザー)」を通じて、お客さまの事業に対する深い理解の構築と付加価値の高い提案ができる人材の育成にも取り組んでおります。

(2) みちのく銀行の法人営業体制

金融仲介機能の一層の発揮に向け、個社別の取引方針に基づき、提案を強化しております。創業から事業再生までのライフサイクルに応じた支援体制を構築することで、資金面のみならず、経営改善計画の策定支援や、拡大する事業承継・M&A ニーズ等への取組みについても強化しております。

また、青森、弘前、八戸、北海道（函館）の各営業拠点に地区本部を設置し、地域毎の特性に応じた法人営業体制の強化や、営業店活動のサポートに努めております。このほか、法人営業部門への積極的な人員シフトを継続することにより、お客さまとのコンタクト頻度の増強及び人材育成を図り、資金繰り支援やソリューション提案の強化を図っております。

加えて、人材育成に向けて、事業承継・M&A 等の専門性の高い分野において、継続して職員を外部トレーニーに派遣するほか、法人営業初任者向けの行内研修、法人営業役席者向けのマネジメント関連の研修強化にも取り組んでおります。

(3) 経営統合による法人営業体制の強化

上記に記載の両行の強みやノウハウ・ネットワークの融合に加え、多様な人材、投資余力、リスクテイク余力の創出により、法人営業体制の強化を図り、地域の更なる発展と地域住民の生活の質の向上へ貢献してまいります。

3. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

(1) 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

両行はそれぞれ、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しない融資の促進に取り組んでまいりました。両行が有する担保又は保証に過度に依存しない融資の促進に資するプロダクト等に関するノウハウを融合させ、積極的に活用していくほか、事業性評価に関するノウハウも融合させることによって、経営者等の個人保証に依存しない融資の促進体制の強化を図ってまいります。

【青森銀行の経営者保証に関するガイドラインの活用実績】

	2018年度	2019年度	2020年度
全与信先数	9,239社	9,252社	9,835社
ガイドラインの活用先数	2,952社	3,373社	4,046社
全与信先に占める割合	31.9%	36.5%	41.1%

※ 事業と個人の経理・資産の明確な区分、一定の財務健全性、経営の透明性等、ガイドラインの要件を満たす先に対し、既存の保証契約の解除等を行っている与信先（個人事業主含む）

【みちのく銀行の経営者保証に関するガイドラインの活用実績】

	2018年度	2019年度	2020年度
全与信先数	8,669社	8,672社	8,643社
ガイドラインの活用先数	1,357社	1,738社	1,974社
全与信先に占める割合	15.7%	20.0%	22.8%

※ 事業と個人の経理・資産の明確な区分、一定の財務健全性、経営の透明性等、ガイドラインの要件を満たす先に対し、既存の保証契約の解除等を行っている与信先（個人事業主除く）

① 青森銀行の取組み

青森銀行では、お客さまの事業への理解を深める活動に取り組んでおり、お客さまが有する強みや事業の将来性等の定性面についてもフォーカスし資金供給の推進に努めております。特に、長期安定的な資金ニーズを有しているお客さまに対しては、原則無担保で取り扱っている私募債の提案を強化しており、商品性の改善を行いながら担保・保証に依存しない資金供給機能の拡充に取り組んでおります。

【青森銀行の私募債取組み実績】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受託件数	33件	37件	71件	55件	46件
受託金額	30億円	28億円	53億円	43億円	40億円

② みちのく銀行の取組み

お客さまの商流把握等の事業性評価や定期的なモニタリングによるお客さまとの対話の促進、及び担保又は保証に依存しない融資手法としてABLを推進しております。事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保とするABLを活用することにより、不動産等をお持ちでないお客さまに対して、機動的かつ事業サイクルに応じた資金供与に努めてまいりました。また、動産評価会社と業務提携し、動産評価プロセスを通じた実態把握を行うとともに、ミドルリスク層への資金供与の強化についても取り組んでおります。

【みちのく銀行のABL取組み実績】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実行件数	48件	46件	70件	77件	77件
実行金額	111億円	136億円	137億円	134億円	87億円

(2) 中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

これまで両行が培ってきた事業性評価に関するノウハウ、強みやネットワークの融合に加え、経営統合・合併により創出された両行が有する多様な人材の活用、更に投資余力、リスクテイク余力の創出によって中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化に向けた体制の強化を図ってまいります。具体的には、お客さまのライフステージや業種に応じてソリューションの専門性や幅を強化するほか、リスクテイク余力の活用による投融資手法の拡充に努めることによって、お客さまと伴走し、環境変化への高い対応力をもった地域を支える強い産業の育成に貢献してまいります。

① 青森銀行の取組み

お客さまのビジネス全般に関するニーズの発掘を目的として、2013年度から「顧客カルテ」の運用を開始し、事業性評価の取組みを強化してまいりました。また、2017年度からは、「顧客カルテ」を更に深掘りした「事業性評価シート」の運用を開始し事業性評価を起点とした取組みを深化させてまいりました。この結果、2020年度における事業性評価先数は3,590先となっております。加えて、2017年度からはお客さまの成長に向けた提案や資金繰り支援について検討する「成長支援ミーティング」を実施しております。本ミーティングは、地域中核企業や各営業店におけるリレーション強化企業を対象にお客さまの商流を把握し、本部と営業店が連携してお客さまの現状分析から経営課題抽出、課題解決に向けたファイナンス及びソリューションの提案内容について検討する仕組みとなっております。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの各種支援策を重点的に検討した結果、前年比+53先となる155先に対して「成長支援ミーティング」を開催し、これらのお客さまに対して651件の提案を行うなど、ベースとして定着している事業性評価の取組みに加えて、本ミーティングを通じた、質の高い提案活動の展開に努めております。

また、青森、弘前、八戸に設置している地区営業本部では、営業店に対する融資案件組成やソリューション支援等のサポートを行っております。

加えて、足元は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全融資先に対するヒアリング活動を実施しております。本活動により、お客さまの事業状況の把握と資金繰りを始めとする各種支援の徹底に取り組んでおります。

上記に基づく営業店の活動状況は、お客さまとの交渉内容等を管理するCRMシステムにて本部関連部と共有しており、お客さまへのアプローチの適切性に関するモニタリングを行っております。また、本部関連部では、CRMシステムへの登録情報に基づき、専門的知見による営業店への情報提供や、必要に応じて営業店との帯同訪問を行うなど、お客さまにとってより効果的な提案を実施するサイクルを構築しております。

② みちのく銀行の取組み

部店長及び法人営業に携わる営業店職員に加え、地区本部の専門職員を中心としたメンバーが参加する「戦略ミーティング」を開催し、お客さまへの本業支援強化に努めております。「戦略ミーティング」は、(i)正常先上位層を主な対象とし、金融取引のみならず多方面の提案内容を

検討する「法人営業戦略ミーティング」及び(ii)正常先下位から要注意先のミドルリスク層を主な対象とし、短期継続融資、リファイナンスなどの具体的な資金繰り支援、各種ソリューション提案等を事前に検討する「金融取引方針に関するミーティング」の2つをそれぞれ定期的に開催しております。エリア内や法人担当者間のみならず、エリアを超えた共同開催や法人営業担当以外の職員の参加も可能とすることで、職員の目利き力向上につなげております。「金融取引方針に関するミーティング」は、2020年度からの運用であり、「法人営業戦略ミーティング」と合わせた2020年度の開催数は大幅に増加し、全営業店で前年比3,102件増加の4,182件となりました。また、「戦略ミーティング」を通じてお客さまへ具体的な提案を行った件数は1,275件（前年比+571件）、そのうち実際にお客さまへ採用頂いた件数は362件（前年比+105件）といずれも増加しており、本業支援の強化が図られているものと認識しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるなか、これまで以上に実効性のある「経営改善支援活動」の取組みが重要であることから、青森・弘前・八戸・北海道（函館）の各地区本部に設置した専門の職員が、経営改善支援活動に特化した「戦略ミーティング」へ参加するなど、更なる活動の深化を図っております。加えて、必要に応じて営業店との帯同訪問を実践し、より実効性のある提案や顧客の業績管理に向けた活動の強化を図っております。

営業店毎の信用供与の状況については、本部関連部で情報共有とモニタリングを行う体制を構築しております。融資支援システム「KeyMan」及びお客さまへのアプローチ状況の管理ツールである「KeyManS3」による営業店毎の活動状況（支店長・役席・担当者によるコンタクト・提案状況）及び活動成果との相関の検証について「見える化」を図り、地区本部と地域創生部の連携による営業店へのフィードバック、改善協議等を繰り返すことで、各施策の実効性の向上に努めております。

③ 両行のノウハウの融合

上記に記載の両行の強みやノウハウ・ネットワークの融合、多様な人材、投資余力、リスクテイク余力の創出により、中小規模事業者に対する信用供与の円滑化に向けた体制の強化を図ってまいります。

【中小規模事業者等向け信用供与の計画】

(単位：億円・%)

		2021下	2022上	2022下	2023上	2023下	2024上	2024下	2025上	2025下	2026上	2026下
		2022/3期	2022/9期	2023/3期	2023/9期	2024/3期	2024/9期	2025/3期	2025/9期	2026/3期	2026/9期	2027/3期
		見込	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
青森銀行	中小規模事業者等向け貸出残高	4,230	4,230	4,235	4,237	4,242	4,245	4,250	—	—	—	—
	総資産末残	39,325	36,594	37,781	36,689	38,144	36,643	38,153	—	—	—	—
	総資産に対する比率	10.75%	11.55%	11.20%	11.54%	11.12%	11.58%	11.13%	—	—	—	—
みちのく銀行	中小規模事業者等向け貸出残高	3,599	3,635	3,648	3,678	3,693	3,698	3,721	—	—	—	—
	総資産末残	24,142	23,440	23,443	23,624	23,711	23,427	23,508	—	—	—	—
	総資産に対する比率	14.90%	15.51%	15.56%	15.57%	15.57%	15.78%	15.83%	—	—	—	—
合併行	中小規模事業者等向け貸出残高	(7,829)	(7,866)	(7,884)	(7,915)	(7,935)	7,943	7,972	7,976	7,988	7,993	8,004
	総資産末残	(63,467)	(60,034)	(61,224)	(60,313)	(61,855)	60,070	61,661	60,045	61,670	60,025	61,636
	総資産に対する比率	(12.33%)	(13.10%)	(12.87%)	(13.12%)	(12.82%)	13.22%	12.92%	13.28%	12.95%	13.31%	12.98%

※1. 2024年度に両行の合併を予定しておりますが、具体的な合併時期は未定であることから2024年度中である2024/9期及び2025/3期につきましては、両行・合併行の計画いずれも記載しております。

※2. 2023年度以前に合併行は存在しないため、合併行の計画はございませんが、参考値として()内に両

行の単純合算を表示しております。

- ※3. 「中小規模事業者」は青森県内の中小規模事業者としております。
- ※4. 「中小規模事業者等向け貸出」の定義…銀行法施行規則別表第一における「中小企業等に対する貸出」から、個人向け非事業性貸出（個人ローン及び住宅ローン等）、銀行子会社・関連会社向け貸出、土地開発公社・住宅供給公社・道路公社向け貸出、政府出資主要法人向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に沿わない貸出の先を除いております。
- ※5. 資金供給手法の多様化の一環として、私募債に積極的に取り組んでいることを踏まえ、中小規模事業者等向け私募債を中小規模事業者等向け貸出として含めることとしております。

4. その他計画実施地域における経済の活性化に資する方策

(1) 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

① 創業又は新事業計画策定支援及び融資対応

人口減少及び少子高齢化に伴い、地域経済を支える事業所数が減少し続けていくなか、創業又は新事業に対する支援は地域金融機関の使命であるとの認識のもと、両行はこれまで積極的な活動を展開しており、今後も不断に取り組んでまいります。

両行のノウハウの融合や多様な人材の活用により、創業・新事業開始時の事業計画策定支援及び融資対応に加え、創業後の事業計画進捗のフォローにつきましても展開してまいります。

② 各種連携機関等とのアライアンス

両行はこれまで創業・新事業開始時の事業計画策定時、及び融資対応時において、政府系金融機関や公的支援機関と連携しながら、積極的な支援を展開してまいりました。こうした活動は、今後につきましても不断に取り組んでまいります。更に、両行がそれぞれ連携するファンドについては、相互に活用する体制を構築し、支援体制の強化を図ってまいります。

(2) 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策

① ビジネスマッチング

両行はこれまで、それぞれが各種機関と提携し、お客さまの販路拡大支援に取り組んでまいりました。なお、海外販路拡大支援の分野においては、商談会を共同開催するなど、一部においては協働した取組みを実施してまいりました。

今後につきましては、両行の顧客ネットワークを融合させ相互に活用することにより、ビジネスマッチングの実効性向上に努めてまいります。更に、両行がそれぞれ提携する各種機関につきましても相互に活用することで、青森県内の事業者に対し、よりスケールの大きい販路拡大機会の創出を図ってまいります。

② 人材紹介支援

人口減少及び少子高齢化に伴い、地域の事業者にとって、人材確保は益々重要な課題となっており、ニーズも増加しているものと認識しております。そうしたなか、青森銀行は連結子会社「あおり創生パートナーズ」において、みちのく銀行は提携機関と連携し、それぞれ人材紹介業務へ参入しております。今後につきましては、こうした両行が保有するノウハウやネットワークを相互に活用し、地域の事業者のニーズにお応えしてまいります。

(3) 早期の事業再生に資する方策

専門人材や両行のノウハウを集約することで経営改善支援を強化し、お客さまの業況やニーズの的確な把握及びコンサルティング能力の発揮に努めます。また、信用リスク管理態勢の強化により創出されたリスクテイク余力を活用し、資本性ローンをはじめとした多様な投融資手法の活用を進めるなど、お客さまのニーズを踏まえた支援を強化してまいります。

現在両行ともに、抜本的な事業再生が必要なお客さまに対しては、本部の専門担当者と営業店が連携し、積極的な支援活動に取り組んでおります。こうした活動は今後についても不断に取り組んでまいります。

(4) 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

経営者の高齢化や後継者不在による事業承継支援は、地域の産業と雇用を保全する観点から、地域金融機関としての使命であるとの認識のもと、両行はこれまで積極的な活動を展開しており、今後につきましても不断に取り組んでまいります。

セミナーの開催等を通じて経営者が持つ潜在的な課題を喚起することに努め、顕在化したニーズについては、両行の専門スタッフが主体的に支援を行うほか、提携先との連携により対応してまいります。両行の専門スタッフを集約することで、それぞれが持つノウハウを融合させ、より専門性の高い支援が提供できる体制を構築してまいります。

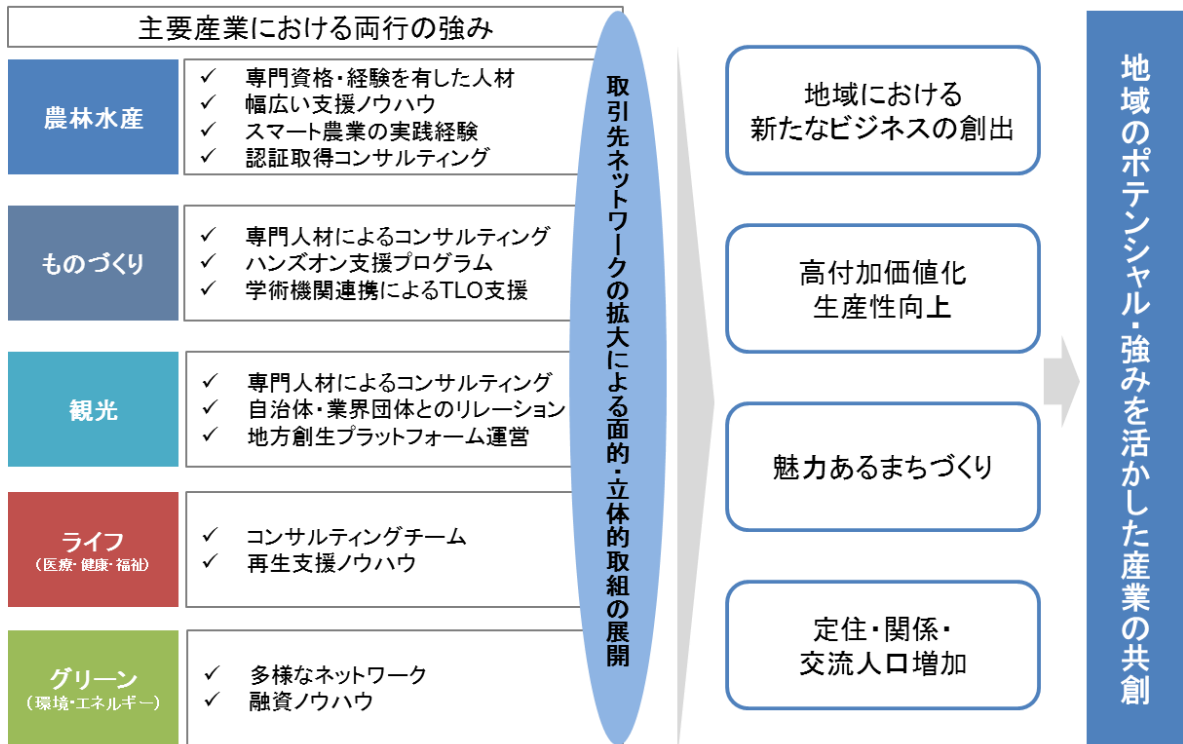
(5) 事業領域の拡大

経営統合により創出される多様な人材、投資余力の活用等により、新たな事業領域へ挑戦してまいります。基盤的金融サービスに係る事業と事業領域の拡大を融合させることによって、地銀ビジネスモデルを進化させ、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の質の向上へ貢献してまいります。

① 青森県のポテンシャルや強みを活かした産業の共創

青森県は「農林水産」「ものづくり」「観光」「ライフ（医療・健康・福祉）」「グリーン（環境・エネルギー）」といった地域経済活性化に資するさまざまな分野においてポテンシャルや強みを有しております。

両行はこうした地域の優位性やポテンシャルを活かし、両行の強みやノウハウ・ネットワークを結集することにより、個々のお客さまに対する支援に留めず、面的・立体的な取組みに発展させることで、地域に根差した産業を共創してまいります。



② 地銀ビジネスモデルの進化（ビジネスモデルの名称：地域共創・総合商社モデル）

これまで培ってきたノウハウ・ネットワークや多様な人材をはじめとする経営資源を活用し、青森県全体を1つの企業グループと見立て、その中で総合商社的な役割として、従来の取組みである「つなげる・投資する」機能を深化させ、また両行自らが新分野への挑戦を通じて「経営する」というビジネスモデルに進化させることで、事業領域の「深さ」（既存事業の「深化」としての領域拡大）と「広さ」（新分野への挑戦としての領域拡大）を拡大いたします。

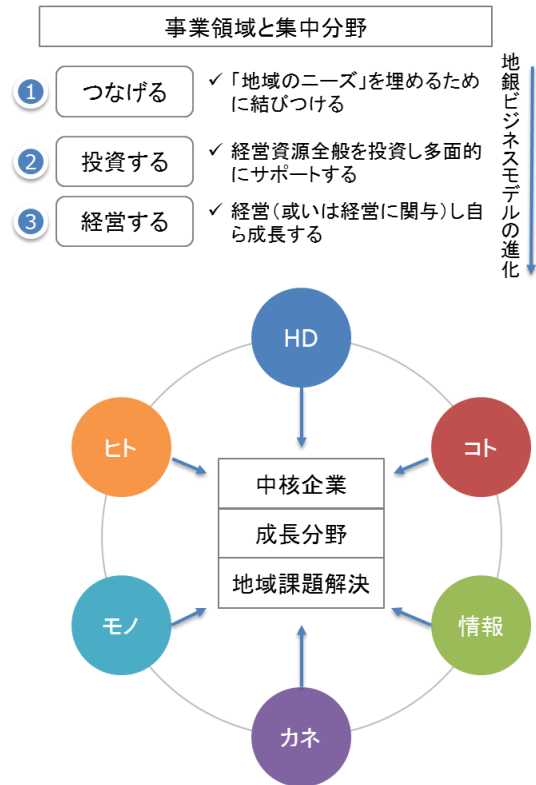
顧客ネットワークの拡充により情報仲介機能を強化し、事業承継・M&Aや人材紹介といったお客さま同士をつなげるソリューションを拡大いたします。

また、両行が有するノウハウや経営の合理化・効率化によって創出された多様な人材、投資余力を地域企業に直接投資することで、両行の強み・経営資源を地域へ還元し、事業者や地域の活性化につなげます。

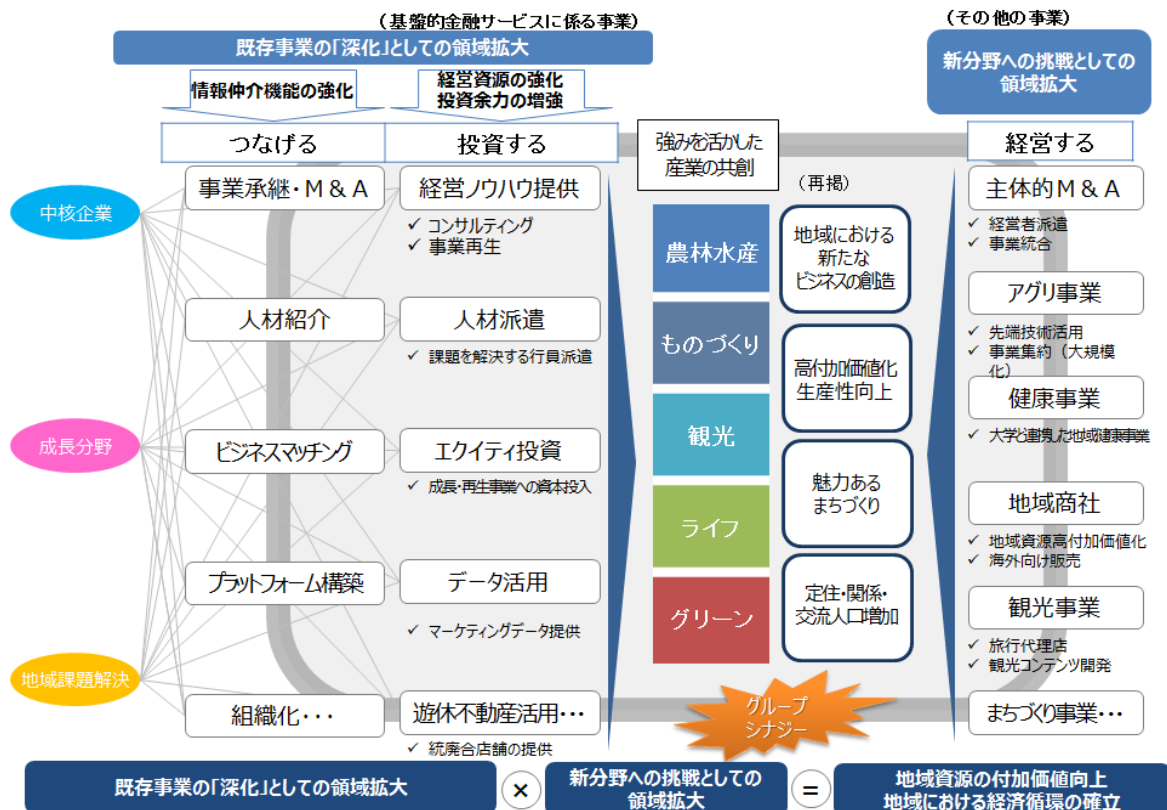
更に、銀行業における業務範囲や出資に関する規制緩和も踏まえつつ、地域の理解を得ながら、地域の課題を解決する新規事業領域への進出を行います。

統合シナジーを地域の技術やノウハウ及びニーズと有機的に結びつけ、地域資源の付加価値向上や地域における経済循環の確立を目指すことにより、地域とともに持続可能なビジネスモデルを実現してまいります。

【地域共創・総合商社モデル】



【事業領域の拡大による産業の共創】



③ 事業領域の拡大に向けた取組み

両行がこれまで培ってきたノウハウ・ネットワークに加え、創出した経営資源を活用し、事業領域拡大のための体制を構築いたします。

A. 「地域共創・総合商社モデル」の設計

「地域の未来をカタチにするグループへ」のコンセプトの下、「つなげる」「投資する」「経営する」の観点から、地域産業との共創に向けたグランドデザインを策定いたします。

B. 「地域共創・総合商社モデル」の実装

「地域共創・総合商社モデル」のグランドデザインに基づき、経営に関する専門知識やスキルを持つ人材の地域事業者への派遣や、地域産業の発展に資する事業者に対する成長マネーの供給体制拡大による「投資機能」の充実、更には、地域資源の付加価値を高めるビジネスに対し主体的に取り組む「経営機能」等、地域特性に適した機能の実装を進めてまいります。

C. 新たなビジネスを創出するフレームワーク

「地域共創・総合商社機能」を拡充していくにあたり、新たなビジネスの創出に挑戦しようとする職員に対して、両行がこれまで培ってきたノウハウや経営資源を提供するフレームワークを構築し、提供してまいります。フレームワークを活用し、新たなビジネスを絶えず創出するグループを目指してまいります。

第6 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項

1. 実施計画に係る管理体制

本計画の進捗状況は定期的にプロクレア HD の「経営会議」及び「取締役会」へ報告をし、進捗管理を行ってまいります。また、資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署については、プロクレア HD に設置する経営企画部とし、交付を受けた資金の経理の担当部署については、青森銀行においては総合企画部主計課、みちのく銀行においては経営企画部主計室といたします。なお、両行合併後の資金の経理の担当部署については、合併行の組織体制の検討に併せ、検討してまいります。

2. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策

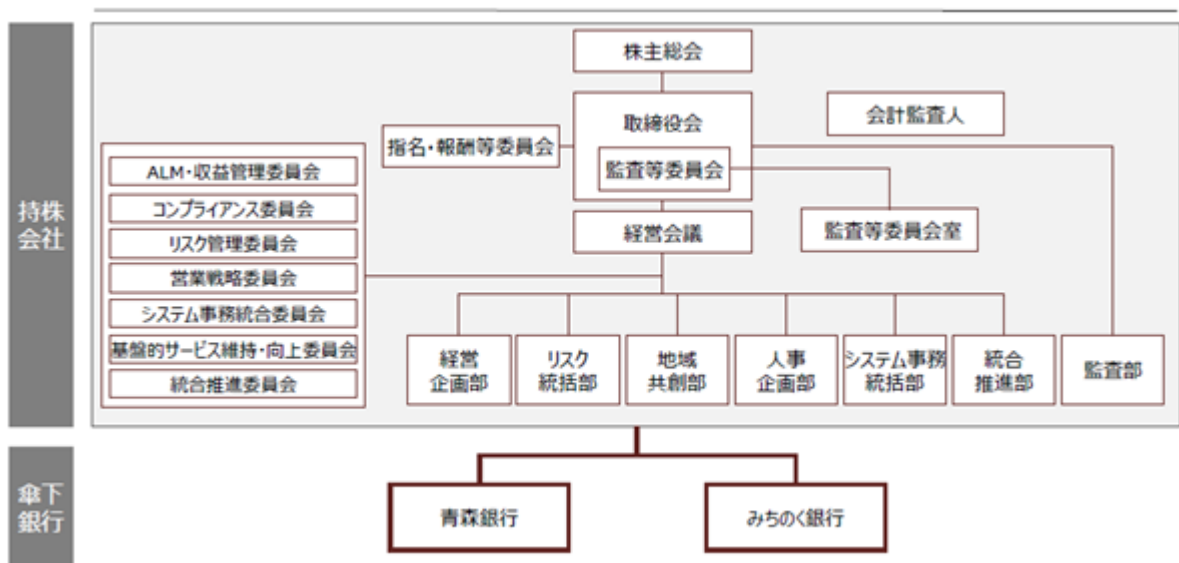
(1) 業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

プロクレア HD は監査等委員会設置会社とし、取締役は総員 14 名で、うち 5 名を独立社外取締役といたします。

「取締役会」のもとには、議長をはじめ過半数を独立社外取締役で構成する「指名・報酬等委員会」を設置し、取締役の指名や報酬などの検討の客観性・透明性の強化を図ってまいります。

「取締役会」は、原則月 1 回開催し、グループ経営に関する重要事項について意思決定を行い、「取締役会」から委任を受けた事項について付議する機関として、業務執行取締役で構成する「経営会議」を原則として週 1 回開催し、迅速な意思決定に努めてまいります。

監査等委員会は、取締役 4 名（うち独立社外取締役 3 名）で構成し、取締役の職務の執行を監視・監督してまいります。また、監査等委員会は、必要に応じて監査部へ直接指揮命令を行うことができることとし、独立性が確保される体制としております。更に、常勤監査等委員は「経営会議」をはじめ、各種委員会へ出席し必要に応じて意見を述べることができ、適切な監査のための権限を有しております。



① 青森銀行における業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

青森銀行は、監査等委員会設置会社であり、2022年4月時点の取締役は総員8名といたします。取締役のうち3名は社外取締役とし、事業戦略・マーケティング、企業経営、教育等の分野において高い専門性と豊富な経験を有するメンバーで構成し、「取締役会」の意思決定機能及び監督機能を強化してまいります。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督してまいります。

また、「取締役会」から委任を受けた事項や業務全般の重要事項を協議・決定し、業務全般の運営状況を管理するほか、「取締役会」が取締役に委任した事項について審議を行う機関として「経営会議」を設置いたします。

監査等委員会は取締役3名（うち社外取締役2名）で構成いたします。原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査及び監督を行ってまいります。また、監査・監督業務の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を1名選定するとともに、監査等委員会室の設置により監査等委員会を補佐する体制といたします。

常勤監査等委員は「経営会議」、「ALM・収益管理委員会」や「コンプライアンス委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」「信用リスク管理委員会」など、各種委員会へ出席し必要に応じて意見を述べるができるほか、重要な書類の閲覧、営業店及び子会社等への往査を実施してまいります。その内容は、監査等委員である社外取締役と適時に共有いたします。

② みちのく銀行における業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

みちのく銀行は、監査等委員会設置会社であり、2022年4月時点の取締役は総員7名といたします。取締役のうち3名は社外取締役とし、金融実務、企業経営、財務・会計等の分野において豊富な経験を有するメンバーで構成し、幅広い知見からの監督を強化してまいります。

「取締役会」は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行っております。「取締役会」の運営については、審議時間の創出、重要議案への時間の重点配分、社外取締役への事前情報提供と質疑等受付を行うことで議論の活発化を図り、「取締役会」の実効性向上に努めてまいります。

また、「取締役会」から委任を受けた事項について付議する機関として、代表取締役及び本部在籍の役付執行役員で構成する「経営会議」を原則として週1回開催し、迅速な意思決定に努めてまいります。

監査等委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成し、取締役及び執行役員の職務の執行を監視・監督してまいります。更に、常勤監査等委員は「経営会議」のほか、「収益・ALM委員会」や「コンプライアンス委員会」、「リスクマネジメント委員会」など、各種委員会へ出席し必要に応じて意見を述べる事が出来、適切な監査のための権限を有しております。加えて、担当役員以上の決裁済稟議書は常勤監査等委員へ回付することとし、執行役員の執行状況を日常的に監視・検証できる体制としております。

③ 実施計画の進捗管理

実施計画の進捗状況は両行の取組みをプロクレア HD で取り纏め、定期的に「経営会議」及び「取締役会」等へ報告をし、進捗管理を行ってまいります。計画との乖離が生じた、又は生じる恐れがある場合には、その対応策等を検討し、「経営会議」及び「取締役会」等での協議を経て、計画との乖離を是正するなどの対応を速やかに実行してまいります。

なお、「取締役会」は、両行の取締役又は執行役員のほか、独立社外取締役が5名を占める体制とし、独立社外取締役は、金融行政、金融実務、企業法務等の分野において豊富な経験を有するメンバーで構成し、幅広い知見からの監督を強化してまいります。

(2) リスク管理の体制の強化のための方策

経営方針に基づく経営戦略等の策定・実施・検証にあたり、統合的リスク管理を重視し、内在するリスクを認識・評価・管理することにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じて、経営体力に見合うリスクから適正収益を確保することに努めます。

① 統合的リスク管理に関する事項

プロクレア HD は、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「統合的リスク管理規程」を定め、内在するリスクを認識・評価・管理することにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じて、経営体力に見合うリスクから適正収益を確保することに努めます。

プロクレア HD に設置する「リスク管理委員会」は、原則四半期毎に開催し、グループが抱える各種リスクの管理・運営に関わる方針、体制に関する事項、各種リスクの状況及びリスク管理の状況等に関わる審議を行うこととしております。更に、原則月1回開催することとしている「ALM・収益管理委員会」においては、グループのALM・収益管理に関する事項を包括的に審議し、収益・リスク・資本の適正なバランスを図ることを目指してまいります。

② 信用リスク管理・不良債権の適切な管理に関する事項

プロクレア HD は「信用リスク管理規程」を定め、内部管理体制の整備・充実を図ることにより、グループ全体の健全性の確保に努めてまいります。

また、両行のノウハウ融合を通じて審査・期中管理等の信用リスク管理の高度化を図り、経営資源の効率的な再配分を通じたリスクテイク余力の創出等に取り組んでまいります。同様に両行のノウハウ融合を通じて不良債権の適切な管理、新たな不良債権発生の未然防止に努めてまいります。

A. 青森銀行の信用リスク管理・不良債権の適切な管理に関する事項

青森銀行は、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等を定め、個別案件ごとの与信審査や与信限度額の設定、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応など与信管理に関する規程や体制を整備し、貸出資産の健全性を確保する管理態勢を構

築しております。

これらの与信管理は、各営業店及び審査部において実施し、必要に応じて「経営会議」や「取締役会」において、審議・報告を行っております。更に自己査定状況については、監査部が監査を行っております。

信用リスクの管理状況については、各担当部がリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じて「信用リスク管理委員会」へ報告しております。また、「信用リスク管理委員会」は、各担当部署からの報告について評価・審議し、その結果を「経営会議」や「取締役会」へ報告しております。

B. みちのく銀行の信用リスク管理・不良債権の適切な管理に関する事項

推進と管理の適切なバランスを意識した業務活動を促すため、営業推進部署とリスク管理部署が協働で「事業性融資に係る基本方針」を策定し、周知・浸透に努めております。

特に業況注視が必要な先については、地区本部が営業店と連携し、実態把握等に取り組むほか、審査部が営業店を臨店し、主要顧客に関する取組み方針を共有することにより、営業店長の実態把握関与度の強化を図ってまいります。

限度超過先を含めた大口与信先については、役員ミーティングを月2回開催し、個社別に具体的な取組み方針等について協議し、改善に向けた活動を継続しているほか、大口与信先の中でも業況注視が必要な要注意先・経営改善支援先については、審査部関与度を高め、業況変動時の早期対応に取り組むため、大口要注意先担当者を設置しております。

また、実態把握能力の向上や推進・管理両面のバランスを備えた人材の育成に向け、初任者クラス研修の充実に加え、経験年数等階層別、又は業務テーマ別研修に取り組んでおります。

③ 市場リスク管理に関する事項

プロクレアHDは「市場リスク管理規程」を定め、グループ一体で収益・リスク・資本の適正なバランスを図り、健全性の維持と収益性の向上に努めてまいります。両行のノウハウ融合等を通じて、グループベースの市場リスク管理の高度化に向けて取り組んでまいります。

A. 青森銀行の市場リスク管理に関する事項

青森銀行は、「市場リスク管理規程」を定め、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る管理態勢を構築しております。

具体的には、フロント（取引執行部門）、バック（事務管理部門）、ミドル（リスク管理部門）の3部門に分離し、相互牽制態勢のもと、リスク限度枠及びロスカット・ルールの設定、遵守状況のモニタリング等の実施、及び「ALM・収益管理委員会」を中心とする、資産・負債の総合管理に係る審議等を通じ、市場リスクの適切な管理に取り組んでおります。

B. みちのく銀行の市場リスク管理に関する事項

市場リスクについては、「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）及び評価損益増減、実現損益などの指標を用いて管理しており、年度毎に「市場リスク管理方針」並びに「市場リスク管理プログラム」を策定し、牽制機能を発揮できる管理体制を構築しております。

半期毎にリスクリミット、損失限度枠などを定め、これらに対するアラームポイントを設定

し、日次でモニタリングを行っており、リスク量の状況について、月次で「経営会議」に、四半期毎に「取締役会」に報告しております。

また、有価証券投資については、「ALM 管理規程」及び「市場ポートフォリオ基本規程」などにに基づき、四半期毎に投融資方針を策定し、月次の収益・ALM 委員会において資産負債構造の最適化に関する協議や、許容リスクの範囲内において経営の健全性維持と収益性向上の実現に向けた議論を行っております。更には、週次で役員と市場部門関係者によるミーティングを開催し、損益状況、市場環境等の共有を行い、リスク・コミュニケーションを強化しております。

④ 流動性リスク管理に関する事項

プロクレア HD は「流動性リスク管理規程」を定め、グループ共通の枠組みで総合的な流動性リスク管理を行うことで、資金繰りの安定に努めてまいります。

A. 青森銀行の流動性リスク管理に関する事項

青森銀行は、「流動性リスク管理規程」等を定め、当行の信用力の向上、情報収集と伝達、長短の運用・調達ポジションの適切な資金繰り管理、担保有価証券及び支払準備資産の確保等に努めることにより、リスクの顕在化を回避する管理態勢を構築しております。

具体的には、適正な支払準備資産確保のため、手許資金必要額、及び預金残高に応じた支払準備率を設定し、限度枠等の適切な資金繰り管理を行い、流動性リスクに係る分析・評価については「ALM・収益管理委員会」に報告しております。また、資金繰りの逼迫度を平常時から危機時まで4段階に区分し、各々の局面に応じた管理・対応方法を策定することで、不測の事態に備えております。

B. みちのく銀行の流動性リスク管理に関する事項

みちのく銀行は、「流動性リスク管理規程」等を定め、日常の銀行業務における資金の受渡し及び決済等を正確かつ迅速に行うことにより、円滑な資金繰りの遂行に努め、流動性リスク顕在化の未然防止に努めております。

具体的には、適正な支払準備資産確保のため、流動性準備最低必要額を設定し、当該限度枠を遵守することを平常時の資金繰り管理の最優先事項としているほか、流動性リスクに係る分析・評価については「収益・ALM 委員会」に報告しております。

また、資金繰り逼迫度に応じた区分を設定し、状況に応じた流動性危機管理を行う体制を整備しております。

⑤ オペレーショナルリスク管理に関する事項

プロクレア HD は「オペレーショナルリスク管理規程」において、持株会社と傘下の両行におけるサブリスクカテゴリーの統一を図り、グループ横断的な管理に努めてまいります。オペレーショナルリスクの評価、コントロール、モニタリングを通じ、リスク顕在化の未然防止に努めてまいります。

A. 青森銀行のオペレーショナルリスク管理に関する事項

青森銀行は、「オペレーショナルリスク管理規程」を定め、リスク管理の PDCA サイクルを有効に機能させ、リスクの削減及び発生未然防止に取り組む態勢を構築しております。

具体的には、オペレーショナルリスクを、①事務リスク②システムリスク③情報リスク④法務リスク⑤人的リスク⑥有形資産リスク⑦風評リスク（④～⑦はその他のオペレーショナルリスクとしています）の 7 つに分類し、各リスク主管部が専門的な立場からリスク管理を行っております。また「オペレーショナル・リスク管理委員会」での審議を通じ、銀行全体のオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しております。

また、定性的管理として、顕在化したリスク事象に加え、潜在的なリスク事象についても特定・評価に努め、リスクの網羅的な管理を実施しております。定量的管理としては、粗利益配分手法を用いてオペレーショナルリスク相当額を算出し、統合的リスク管理の枠組みのもと管理を実施しております。

B. みちのく銀行のオペレーショナルリスク管理に関する事項

みちのく銀行は、「オペレーショナルリスク管理規程」において、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④情報リスク、⑤風評リスク、⑥防災・防犯リスク、⑦人的リスクの 7 つに分類しており、各リスクカテゴリーに管理部署を定め、専門的な立場からリスク管理及び再発防止策の検討を行っております。

また、「経営会議」の下部機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、オペレーショナルリスクの管理状況について関連各部の情報共有を図るとともに、発生件数、再発防止策等の協議・検討を行い、管理体制の強化を図っております。

(3) 法令等遵守の体制の強化のための方策

① プロクレアHDを中心とするグループコンプライアンス体制

グループ横断的な法令等遵守管理体制を構築し、グループ全体の法令等遵守体制の強化に努めてまいります。

プロクレア HD では、グループ全体に適用される「グループコンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、進捗状況については、コンプライアンス委員会へ報告するとともに、定期的に「経営会議」及び「取締役会」に報告してまいります。

また、プロクレア HD に設置するコンプライアンス委員会ではグループ全体に関わるコンプライアンス上の課題や施策について審議するほか、グループ各社における個別事案についても対応の適切性や再発防止策の検討・検証を行うなど、グループ一体での組織的対応を行ってまいります。

あわせて、グループ全体のコンプライアンス運営に係る基本方針を策定するとともに、マネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与対策、反社会的勢力への対応、利益相反管理、情報管理等の主要な個別コンプライアンス領域についても領域別の基本方針を策定し、両行をはじめとするグループ各社は、これらの基本方針に従って法令等遵守体制の強化を図ってまいります。

なお、利益相反管理については、両行をはじめとするグループ各社がプロクレア HD へ直接報告する体制とし、グループ各社が保有する情報をプロクレア HD が一元管理して、総合的な観点

から判断する体制を構築してまいります。

また、内部通報制度については、両行がそれぞれ設置している窓口に加え、グループ各社の役職員がプロクレア HD へ直接通報することも可能とし、不祥事件等の未然防止、牽制体制の強化を図ってまいります。

② グループ各社におけるコンプライアンス体制の強化

両行をはじめとするグループ各社は、プロクレア HD の管理監督のもと、グループ全体方針と整合的なコンプライアンス体制を構築してまいります。あわせて、お客さまと直接に接するビジネスの主体であることから、自律性・主体性をもってコンプライアンス体制の強化充実に努めてまいります。

加えて、両行がこれまで蓄積してきたコンプライアンスに係る知見・ノウハウを共有することで、更なる高度化を図ってまいります。具体的には、コンプライアンスに係る教育研修内容の共通化、反社会的勢力等不芳属性先の情報共有による管理強化、マネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与対策におけるリスク低減ノウハウの相互活用等を、検討・実施してまいります。

(4) 経営に対する評価の客観性の確保のための方策

プロクレア HD は監査等委員会設置会社とし、取締役は総員 14 名で、うち監査等委員である取締役は 4 名といたします。また、取締役のうち 5 名を独立社外取締役といたします。

独立社外取締役は、金融行政、金融実務、企業法務等の分野において豊富な経験を有するメンバーで構成し、幅広い知見からの監督を強化してまいります。

また、「取締役会」の実効性評価の実施等により、「取締役会」の機能の向上を図ってまいります。

(5) 情報開示の充実のための方策

お客さま、株主、そして地域の方々といったステークホルダーの皆さまに、グループの経営状況や事業内容をご理解いただくとともに、経営の透明性を確保することを目的として、情報開示の充実に努めてまいります。

半期毎の決算記者会見のほか、機関投資家向け IR に取り組むほか、ホームページでは、タイムリーディスクロージャーの観点から、適時適切なニュースリリースによるスピーディーな情報開示に努めてまいります。

また、店舗の統合等、金融サービスの変更を実施する際は、対象店舗における変更内容の周知に加え、ホームページによる案内など、お客さまへの情報の提供について確実に行ってまいります。

(6) 経営の向上に資する情報通信技術の効果的な活用のために必要な体制の強化のための方策

2024 年度に予定している両行の合併に向け、基幹システムを統合するほか、サブシステムの統一化（以下、「システム統合」といいます。）についても取り組んでまいります。システム統合の進捗状況は、プロクレア HD に設置する「システム事務統合委員会」において審議を行い、定期的に「経営会議」及び「取締役会」へ報告を行うこととしております。システム事務統合委員会は、原則月 1 回開催することとしており、システム統合に関するシステムリスクを含めた課題認識及びその対応策等が適時適切に行うことが出来る体制としております。

(7) 資金の経理を適正に行うための体制の確保のための方策

プロクレア HD は、資金の経理を適正に行うために経理規程を定め、傘下の両行についても当該規程に基づいた各行の経理規程及び関連諸手続き等により、経費支出における適切な管理体制の整備と運用に努めてまいります。

具体的には、各年度の経費予算案を含む各種資源配分については、両行の総合企画部又は経営企画部が取り纏め・査定等を行い、「経営会議」及び「取締役会」に付議いたします。上記により承認された経費予算等については、定期的にプロクレア HD の「経営会議」及び「取締役会」等において、計画と実績の差異分析並びに今後の方針について報告を行うほか、予算からの支出内容については、経費予算管理部署等にてモニタリング等による検証を実施する等、適切な業務分掌により不正や誤謬発生リスクの低減に努めてまいります。

第7 資金交付契約の締結の申込みを予定している経営基盤強化実施金融機関等の商号又は名称、交付を求める当該資金の額等

1. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用の総額

27,345 百万円（消費税及び地方消費税相当額含む）を予定しております。

2. 資金交付の対象となる経費の総額

24,859 百万円を予定しております。

3. 機構に交付を求める予定の資金の総額

3,000 百万円を予定しております。

4. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付対象経費及び機構に交付を求める予定の資金の額

措置の名称		経営基盤の強化のための 措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める 予定の資金の額
①	システム改修	16,522,320,408 円	15,020,291,280 円	2,300,000,000 円
②	機器・装置の導入	7,237,780,000 円	6,579,800,000 円	700,000,000 円
③	店舗統廃合	1,803,967,000 円	1,639,970,000 円	0 円
④	合併・経営統合関連	1,781,255,300 円	1,619,323,000 円	0 円
合計		27,345,322,708 円	24,859,384,280 円	3,000,000,000 円

第8 実施計画の実施に伴う労務に関する事項

1. 実施計画の始期における従業員（職員）数

始期となる2022年4月1日の従業員数（予定）は、青森銀行は1,212名、みちのく銀行は1,301名、両行合計で2,513名となります。

2. 実施計画の終期における従業員（職員）数

終期となる2027年3月末の従業員数は2,034名となります。なお、両行は2024年度に合併を予定しており、終期は合併後の従業員数を記載しております。

3. 経営基盤の強化のための措置の実施に充てる予定の従業員（職員）数

2022年4月から終期となる2027年3月末までの期間においてその実施に充てる予定の従業員数は2,034名となります。

4. 3.中、新規採用される従業員（職員）数

2022年4月から終期となる2027年3月末までの期間において新規採用する予定の従業員数は337名となります。

5. 経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される従業員（職員）数

2022年4月から終期となる2027年3月末までの期間において出向[※]と解雇される予定の従業員数は0名となります。計画の始期から終期にかけて人員が479名減少する見込みですが、これは定年退職含む退職者数が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な従業員の解雇等を行うものではありません。

※ トレーニー等を目的とした短期間の出向、予てより継続的に行っている関連会社又は地域企業への出向、地域経済の活性化に資するための方策としての地域企業への出向は除いております。

添付書類一覧

1. 内閣府令第104条第1項第1号に係る書類

○実施計画申請の理由書

2. 内閣府令第104条第1項第2号に係る書類

○2022年3月期第2四半期の貸借対照表及び損益計算書、自己資本比率、株主資本等変動計算書

○2021年11月末の日計表

○2022年3月期第2四半期の業務、財産、損益の状況

内閣府令第 104 条 第 1 項 第 1 号

項目	添付書類名
法第 34 条の 10 第 1 項の申請の理由書	実施計画申請の理由書

実施計画申請の理由書

2022年2月25日

本店所在地 青森県青森市橋本一丁目9番30号
商号 株式会社青森銀行
代表者 取締役頭取 成田 晋

本店所在地 青森県青森市勝田一丁目3番1号
商号 株式会社みちのく銀行
代表者 取締役頭取 藤澤 貴之

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の10第1項に基づく実施計画の申請の理由は以下のとおりです。

記

株式会社青森銀行（以下、「青森銀行」といいます。）と株式会社みちのく銀行（以下、「みちのく銀行」といい、青森銀行とみちのく銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、青森県を主たる営業地域として、資金繰り支援をはじめとする基盤的金融サービスを提供し、青森県の発展に尽力してまいりました。

しかしながら、青森県においても人口減少・少子高齢化が継続しており、事業所数についても減少が続いております。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響や低金利環境等の厳しい経営環境下、地域に対して安定的な基盤的金融サービスを提供し、地域経済を支え続けていくためには、健全な経営基盤を構築し、両行それぞれの強みを活かして金融仲介機能・金融サービスを強化すること、及び地域における新たな価値を見出し、活かしていくことが、地域金融機関としての使命を果たすための最良な選択であると判断し、相互信頼及び対等の精神に則り、2021年5月の基本合意を経て、2021年11月に経営統合の最終合意に至りました。具体的には、金融当局の許可・承認等を前提として、2022年4月に共同株式移転の方式による持株会社の設立を行い、その2年後の2024年度内を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針といたしました。

これにより、両行が培ってきたノウハウやネットワーク・情報といった強みを融合させるとともに、各種システムの統合・導入、お客さまの利便性に配慮した店舗統廃合の実施、重複業務の統一化等の経営基盤の強化のための措置を実施することで、健全な経営基盤を構築してまいります。

以上のとおり、地域に対する基盤的金融サービスの持続的な提供に向けて、経営基盤の強化のための措置の実施をしていくこととしております。地域経済の活性化及び地域住民の生活の

向上に貢献していくためにも、当該措置を円滑かつ迅速に進めていく必要があることから、資金交付制度の活用に向けて実施計画を認定していただきたく申請いたします。

以上

内閣府令第104条 第1項 第2号

項目	添付書類名
<p>貸借対照表等及び損益計算書 (提出の日前6月以内の一定の日のもの) 株主資本等変動計算書 自己資本比率を記載した書面 (提出の日前6月以内の一定の日のもの)</p>	<p>青森銀行第114期(2021年9月30日現在) 1【連結財務諸表】 ①【連結貸借対照表】(注記等) ②【連結損益計算書】(注記等) ③【連結株主資本等変動計算書】(注記等) ④【自己資本比率の状況】(連結) 2【財務諸表】 ①【貸借対照表】(注記等) ②【損益計算書】(注記等) ③【株主資本等変動計算書】(注記等) ④【自己資本比率の状況】(単体)</p> <p>みちのく銀行第50期(2021年9月30日現在) 1【連結財務諸表】 ①【連結貸借対照表】(注記等) ②【連結損益計算書】(注記等) ③【連結株主資本等変動計算書】(注記等) ④【自己資本比率の状況】(連結) 2【財務諸表】 ①【貸借対照表】(注記等) ②【損益計算書】(注記等) ③【株主資本等変動計算書】(注記等) ④【自己資本比率の状況】(単体)</p>
<p>最近の日計表</p>	<p>青森銀行 ・2021年11月末日計表(末残) ・2021年11月末日計表(月中平残)</p> <p>みちのく銀行 ・2021年11月末日計表(末残) ・2021年11月末日計表(月中平残)</p>
<p>最近における業務、財産及び損益の状況を知ることのできる書類</p>	<p>青森銀行 ・2021年9月期 決算短信</p> <p>みちのく銀行 ・2021年9月期 決算短信</p>

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	878,246	991,690
コールローン及び買入手形	20,000	10,000
買入金銭債権	2,483	2,328
金銭の信託	5,000	2,012
有価証券	※1, ※2, ※8, ※13 837,247	※1, ※2, ※8, ※13 858,952
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,842,002	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,850,428
外国為替	1,575	1,520
リース債権及びリース投資資産	15,780	16,151
その他資産	※8 45,264	※8 43,522
有形固定資産	※10, ※11, ※12 21,390	※10, ※11, ※12 21,157
無形固定資産	1,927	1,932
退職給付に係る資産	4,673	4,847
繰延税金資産	393	398
支払承諾見返	14,224	14,462
貸倒引当金	△8,768	△8,002
資産の部合計	3,681,441	3,811,401
負債の部		
預金	※8 2,711,876	※8 2,734,757
譲渡性預金	171,783	198,941
コールマネー及び売渡手形	1,107	12,311
債券貸借取引受入担保金	※8 103,423	※8 155,261
借入金	※8 530,586	※8 541,763
外国為替	3	162
その他負債	24,836	28,622
賞与引当金	543	531
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	109	111
役員退職慰労引当金	8	9
株式給付引当金	153	173
睡眠預金払戻損失引当金	333	323
繰延税金負債	2,013	2,082
再評価に係る繰延税金負債	※10 1,481	※10 1,481
支払承諾	14,224	14,462
負債の部合計	3,562,509	3,691,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	73,489	74,635
自己株式	△783	△784
株主資本合計	105,184	106,330
その他有価証券評価差額金	12,153	13,127
繰延ヘッジ損益	△1,525	△2,173
土地再評価差額金	*10 2,385	*10 2,385
退職給付に係る調整累計額	734	726
その他の包括利益累計額合計	13,747	14,065
純資産の部合計	118,932	120,395
負債及び純資産の部合計	3,681,441	3,811,401

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
経常収益	20,369	20,768
資金運用収益	10,718	10,854
(うち貸出金利息)	8,125	8,032
(うち有価証券利息配当金)	2,575	2,670
役務取引等収益	3,183	3,550
その他業務収益	317	122
その他経常収益	※1 6,151	※1 6,240
経常費用	17,978	18,376
資金調達費用	336	311
(うち預金利息)	116	58
役務取引等費用	1,197	1,444
その他業務費用	72	237
営業経費	※2 10,951	※2 10,569
その他経常費用	※3 5,420	※3 5,813
経常利益	2,391	2,391
特別利益	46	3
固定資産処分益	46	3
特別損失	48	58
固定資産処分損	35	56
減損損失	※4 13	※4 1
税金等調整前中間純利益	2,389	2,337
法人税、住民税及び事業税	718	790
法人税等調整額	9	△109
法人税等合計	728	681
中間純利益	1,661	1,655
親会社株主に帰属する中間純利益	1,661	1,655

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
中間純利益	1,661	1,655
その他の包括利益	4,061	318
その他有価証券評価差額金	3,262	974
繰延ヘッジ損益	727	△648
退職給付に係る調整額	71	△7
中間包括利益	5,722	1,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,722	1,974

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	72,188	△791	103,875
当中間期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する中間純利益			1,661		1,661
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,156	9	1,165
当中間期末残高	19,562	12,916	73,344	△782	105,041

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,855	△3,670	2,453	△425	5,212	109,088
当中間期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する中間純利益						1,661
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,262	727	△4	71	4,056	4,056
当中間期変動額合計	3,262	727	△4	71	4,056	5,222
当中間期末残高	10,118	△2,943	2,448	△353	9,269	114,310

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当中間期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する中間純利益			1,655		1,655
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,146	△0	1,145
当中間期末残高	19,562	12,916	74,635	△784	106,330

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当中間期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する中間純利益						1,655
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	974	△648	△0	△7	318	318
当中間期変動額合計	974	△648	△0	△7	318	1,463
当中間期末残高	13,127	△2,173	2,385	726	14,065	120,395

(4) 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
青銀甲田株式会社
あおぎんカードサービス株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎん信用保証株式会社
あおもり創生パートナーズ株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～32年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(3～5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,251百万円(前連結会計年度末は3,364百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引について「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他経常収益とその他経常費用を計上する方法によっております。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は取締役等の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、前連結会計年度末において91千株、321百万円、当中間連結会計期間末において91千株、321百万円でありま

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
株 式	一百万円	一百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
78,452百万円	6,555百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	431百万円	377百万円
延滞債権額	20,581百万円	21,345百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	64百万円	114百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	3,727百万円	4,072百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
合計額	24,805百万円	25,909百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	1,802百万円	1,752百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	474,714百万円	544,032百万円
貸出金	278,879百万円	253,968百万円
計	753,594百万円	798,000百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,970百万円	3,105百万円
債券貸借取引受入担保金	103,423百万円	155,261百万円
借入金	522,500百万円	532,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
その他資産	20,000百万円	20,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
金融商品等差入担保金	2,659百万円	3,339百万円
保証金	63百万円	63百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	435,520百万円	438,386百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	424,583百万円	426,375百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	5,585百万円	5,585百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
減価償却累計額	27,883百万円	27,331百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
圧縮記帳額	1,348百万円	1,348百万円
(前連結会計年度または当中間連結会計期間の圧縮記帳額)	(272百万円)	(1百万円)

- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	18,790百万円	18,780百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
株式等売却益	940百万円	935百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与・手当	4,753百万円	4,621百万円
退職給付費用	194百万円	△10百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	202百万円	189百万円
株式等売却損	4百万円	13百万円
株式等償却	一百万円	214百万円

※4. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
--	--

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物1か所	8百万円
青森県外	営業店舗	土地建物2か所	4百万円
合計			13百万円 (うち建物 4百万円) (うち土地 8百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	土地建物1か所	1百万円
青森県外	営業店舗	土地建物一か所	一百万円
合計			1百万円 (うち建物 1百万円) (うち土地 0百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,512	—	—	20,512	
合計	20,512	—	—	20,512	
自己株式					
普通株式	223	0	2	220	注1、2、3
合計	223	0	2	220	

注1. 普通株式の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に94千株、当中間連結会計期間末株式数に91千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、役員報酬B I P信託が保有する当行株式の交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	509	25.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 上記配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	509	利益剰余金	25.0	2020年9月30日	2020年12月10日

(注) 上記配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,512	—	—	20,512	
合計	20,512	—	—	20,512	
自己株式					
普通株式	220	0	0	221	注1、2、3
合計	220	0	0	221	

注1. 普通株式の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に91千株、当中間連結会計期間末株式数に91千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	509	25.0	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 上記配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	509	利益剰余金	25.0	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 上記配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	878,144	991,585
コールローン	20,000	10,000
買入金銭債権	2,483	2,328
金銭の信託	5,000	2,012
有価証券	※1, ※2, ※8, ※11 839,458	※1, ※2, ※8, ※11 861,165
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,856,349	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 1,865,380
外国為替	1,575	1,520
その他資産	30,361	28,600
その他の資産	※8 30,361	※8 28,600
有形固定資産	※10 20,686	※10 20,431
無形固定資産	1,914	1,892
前払年金費用	3,618	3,803
支払承諾見返	14,224	14,462
貸倒引当金	△7,398	△6,695
資産の部合計	3,666,419	3,796,488
負債の部		
預金	※8 2,714,057	※8 2,737,801
譲渡性預金	179,483	206,841
コールマネー	1,107	12,311
債券貸借取引受入担保金	※8 103,423	※8 155,261
借入金	※8 522,500	※8 532,200
外国為替	3	162
その他負債	17,616	21,550
未払法人税等	505	301
リース債務	733	645
その他の負債	16,378	20,603
賞与引当金	523	510
役員賞与引当金	14	7
株式給付引当金	153	173
睡眠預金払戻損失引当金	333	323
繰延税金負債	1,690	1,762
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
支払承諾	14,224	14,462
負債の部合計	3,556,612	3,684,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	65,118	66,624
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	58,472	59,978
別途積立金	55,500	56,500
繰越利益剰余金	2,972	3,478
自己株式	△783	△784
株主資本合計	96,813	98,319
その他有価証券評価差額金	12,132	13,107
繰延ヘッジ損益	△1,525	△2,173
土地再評価差額金	2,385	2,385
評価・換算差額等合計	12,993	13,319
純資産の部合計	109,807	111,638
負債及び純資産の部合計	3,666,419	3,796,488

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	15,664	16,120
資金運用収益	11,165	11,427
(うち貸出金利息)	8,147	8,053
(うち有価証券利息配当金)	3,000	3,222
役務取引等収益	3,195	3,569
その他業務収益	317	122
その他経常収益	※1 987	※1 1,001
経常費用	13,434	13,548
資金調達費用	320	296
(うち預金利息)	116	58
役務取引等費用	1,418	1,659
その他業務費用	72	237
営業経費	※2 11,223	※2 10,831
その他経常費用	※3 401	※3 524
経常利益	2,229	2,572
特別利益	267	3
固定資産処分益	46	3
抱合せ株式消滅差益	220	—
特別損失	48	58
固定資産処分損	35	56
減損損失	13	1
税引前中間純利益	2,449	2,517
法人税、住民税及び事業税	561	607
法人税等調整額	△28	△105
法人税等合計	532	501
中間純利益	1,916	2,016

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,000	2,257	63,903
当中間期変動額							
剰余金の配当						△509	△509
別途積立金の積立					500	△500	
中間純利益						1,916	1,916
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	911	1,411
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	3,168	65,315

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△791	95,590	6,836	△3,670	2,453	5,618	101,209
当中間期変動額							
剰余金の配当		△509					△509
別途積立金の積立							
中間純利益		1,916					1,916
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	10	10					10
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,264	727	△4	3,986	3,986
当中間期変動額合計	9	1,420	3,264	727	△4	3,986	5,407
当中間期末残高	△782	97,011	10,100	△2,943	2,448	9,605	106,616

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118
当中間期変動額							
剰余金の配当						△509	△509
別途積立金の積立					1,000	△1,000	
中間純利益						2,016	2,016
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,000	506	1,506
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	3,478	66,624

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△783	96,813	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807
当中間期変動額							
剰余金の配当		△509					△509
別途積立金の積立							
中間純利益		2,016					2,016
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			974	△648	△0	326	326
当中間期変動額合計	△0	1,505	974	△648	△0	326	1,831
当中間期末残高	△784	98,319	13,107	△2,173	2,385	13,319	111,638

(4) 【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～32年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3～5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による

回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,251百万円（前事業年度末は3,364百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は取締役等の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、前事業年度末において91千株、321百万円、当中間会計期間末において91千株、321百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
株 式	2,372百万円	2,372百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
78,452百万円	6,555百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	242百万円	218百万円
延滞債権額	20,203百万円	20,968百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	64百万円	114百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	3,718百万円	4,062百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
合計額	24,229百万円	25,363百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
	1,802百万円	1,752百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	474,714百万円	544,032百万円
貸出金	278,879百万円	253,968百万円
計	753,594百万円	798,000百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,970百万円	3,105百万円
債券貸借取引受入担保金	103,423百万円	155,261百万円
借入金	522,500百万円	532,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
その他の資産	20,000百万円	20,000百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであ

ります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
金融商品等差入担保金	2,659百万円	3,339百万円
保証金	23百万円	23百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	430,940百万円	434,087百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	420,002百万円	422,075百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
圧縮記帳額 (前事業年度または当中間会計期間 の圧縮記帳額)	1,087百万円 (272百万円)	1,087百万円 (一百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
18,790百万円	18,780百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
株式等売却益	940百万円	935百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	476百万円	507百万円
無形固定資産	333百万円	359百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	283百万円	230百万円
株式等売却損	4百万円	13百万円
株式等償却	一百万円	214百万円

3 【自己資本比率の状況】

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)	
2021年9月30日	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	10.00
2. 連結における自己資本の額	1,059
3. リスク・アセットの額	10,592
4. 連結総所要自己資本額	423

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)	
2021年9月30日	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.35
2. 単体における自己資本の額	977
3. リスク・アセットの額	10,443
4. 単体総所要自己資本額	417

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,795	376,019
買入金銭債権	2,493	2,331
金銭の信託	20,243	19,994
有価証券	※1, ※7, ※11 179,109	※1, ※7, ※11 279,355
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 1,702,734	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 1,674,704
外国為替	535	—
リース債権及びリース投資資産	17,344	17,548
その他資産	※7 28,062	※7 24,062
有形固定資産	※9, ※10 13,179	※9, ※10 13,005
無形固定資産	2,916	2,739
退職給付に係る資産	1,403	1,395
繰延税金資産	3,277	3,377
支払承諾見返	10,067	10,407
貸倒引当金	△13,645	△12,914
投資損失引当金	△23	△40
資産の部合計	2,360,494	2,411,988
負債の部		
預金	※7 2,105,968	※7 2,130,981
譲渡性預金	32,442	43,585
コールマネー及び売渡手形	575	—
借入金	※7 109,630	※7 123,442
その他負債	10,601	11,863
賞与引当金	821	826
退職給付に係る負債	369	300
役員株式給付引当金	370	384
睡眠預金払戻損失引当金	317	226
偶発損失引当金	211	185
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	※9 398	※9 398
支払承諾	10,067	10,407
負債の部合計	2,271,776	2,322,602
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	19,204	20,449
自己株式	△1,151	△1,137
株主資本合計	86,629	87,887
その他有価証券評価差額金	1,183	566
繰延ヘッジ損益	5	46
土地再評価差額金	※9 208	※9 208
退職給付に係る調整累計額	88	71
その他の包括利益累計額合計	1,486	893
非支配株主持分	601	604
純資産の部合計	88,717	89,385
負債及び純資産の部合計	2,360,494	2,411,988

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

- みちのくリース株式会社
- みちのく信用保証株式会社
- みちのくカード株式会社
- みちのく債権回収株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

みちのく地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

みちのく地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

(2) 子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2年～50年

その他 : 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（3年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、要注意先債権のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体又はグループでの与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額していましたが、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は217百万円（前連結会計年度末は764百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への当行株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のクレジットカード業務にかかる利息制限法を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績率等から将来の返還額を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

(15) 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した中間連結会計期間に一括して償却しております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

(21) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

・投資信託解約損益の計上基準

投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に495百万円（前中間連結会計期間は974百万円）、「その他業務費用」に605百万円（前中間連結会計期間は1,048百万円）計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当中間連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)に係る取引)

当行は、社外取締役でない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当行株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は690百万円(前連結会計年度末は703百万円)、株式数は340千株(前連結会計年度末は347千株)であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当行及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
出資金	62百万円	80百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	3,135百万円	3,448百万円
延滞債権額	17,860百万円	17,757百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	4,675百万円	4,287百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
合計額	25,671百万円	25,493百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	1,146百万円	1,032百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	15,686百万円	42,738百万円
貸出金	136,722百万円	131,452百万円
その他資産	31百万円	32百万円
計	152,440百万円	174,222百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,784百万円	9,799百万円
借用金	107,300百万円	121,200百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
その他資産	9,169百万円	9,469百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
保証金	638百万円	638百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	371,687百万円	369,359百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの）	364,999百万円	362,243百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	1,722百万円	1,722百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
減価償却累計額	19,018百万円	19,133百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	22,638百万円	22,079百万円

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	20,074	19,730
資金運用収益	11,294	10,840
(うち貸出金利息)	9,275	9,057
(うち有価証券利息配当金)	1,950	1,669
役務取引等収益	2,999	3,138
その他業務収益	6	11
その他経常収益	※1 5,774	※1 5,739
経常費用	18,765	17,572
資金調達費用	96	43
(うち預金利息)	89	35
役務取引等費用	1,571	1,788
その他業務費用	1,132	655
営業経費	※2 10,479	※2 10,038
その他経常費用	※3 5,485	※3 5,045
経常利益	1,309	2,158
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	54	18
固定資産処分損	28	11
減損損失	※4 25	※4 7
税金等調整前中間純利益	1,262	2,140
法人税、住民税及び事業税	110	192
法人税等調整額	68	165
法人税等合計	178	357
中間純利益	1,083	1,782
非支配株主に帰属する中間純利益	22	19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,061	1,762

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,083	1,782
その他の包括利益	4,495	△593
その他有価証券評価差額金	4,417	△617
繰延ヘッジ損益	82	41
退職給付に係る調整額	△4	△17
中間包括利益	5,579	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,557	1,169
非支配株主に係る中間包括利益	22	19

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金戻入益	—	305百万円
償却債権取立益	249百万円	3百万円
株式等売却益	20百万円	147百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与・手当	5,402百万円	5,359百万円
減価償却費	930百万円	706百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸出金償却	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	606百万円	—百万円
株式等償却	69百万円	54百万円

※4. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
青森県外	遊休資産	土地、建物及び動産等	25
合計			25

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補完性の強い店舗から構成されたエリア店等をグルーピングの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
青森県内	遊休資産	建物	7
合計			7

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補完性の強い店舗から構成されたエリア店等をグルーピングの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				74	74
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	591	74	665
当中間期末残高	36,986	31,589	18,418	△1,150	85,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606
当中間期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							74
土地再評価差額金の取崩			1		1		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,417	82		△4	4,495	10	4,505
当中間期変動額合計	4,417	82	1	△4	4,497	10	5,173
当中間期末残高	△164	238	224	55	354	581	86,779

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,986	31,589	19,156	△1,151	86,581
当中間期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する中間純利益			1,762		1,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,293	13	1,306
当中間期末残高	36,986	31,589	20,449	△1,137	87,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,669
当中間期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する中間純利益							1,762
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△617	41		△17	△593	2	△590
当中間期変動額合計	△617	41	—	△17	△593	2	715
当中間期末残高	566	46	208	71	893	604	89,385

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,135	—	—	18,135	
A種優先株式	4,000	—	—	4,000	
合計	22,135	—	—	22,135	
自己株式					
普通株式	524	0	36	488	(注) 1、2
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	524	0	36	488	

(注) 1. 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式347千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買受による増加 0千株

普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)からの給付による減少 36千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	359	20.00	2020年3月31日	2020年6月25日
	A種優先株式	108	27.15	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(2020年3月31日基準日:384千株)に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	A種優先株式	109	その他利益 剰余金	27.40	2020年9月30日	2020年12月9日

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,135	—	—	18,135	
A種優先株式	4,000	—	—	4,000	
合計	22,135	—	—	22,135	
自己株式					
普通株式	488	0	6	481	(注) 1、2
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	488	0	6	481	

(注) 1. 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する株式340千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買受による増加

0千株

普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

株式給付信託（BBT）からの給付による減少

6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	359	20.00	2021年3月31日	2021年6月24日
	A種優先株式	109	27.40	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（2021年3月31日基準日：347千株）に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	179	その他利益 剰余金	10.00	2021年9月30日	2021年12月10日
	A種優先株式	110	その他利益 剰余金	27.65	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 2021年11月12日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（2021年9月30日基準日：340千株）に対する配当金3百万円が含まれております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

	2021年9月30日
1. 連結自己資本比率（2 / 3）	8.19%
2. 連結における自己資本の額	88,537百万円
3. リスク・アセットの額	1,080,586百万円
4. 連結総所要自己資本額	43,223百万円

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,789	376,010
金銭の信託	20,243	19,994
有価証券	※1, ※7, ※9 185,510	※1, ※7, ※9 285,756
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 1,721,230	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 1,693,592
外国為替	535	—
その他資産	※7 19,513	※7 15,714
有形固定資産	12,796	12,595
無形固定資産	2,827	2,664
前払年金費用	1,355	1,361
繰延税金資産	2,900	3,047
支払承諾見返	10,067	10,407
貸倒引当金	△12,160	△11,620
投資損失引当金	△23	△40
資産の部合計	2,357,586	2,409,483
負債の部		
預金	※7 2,110,005	※7 2,134,307
譲渡性預金	36,442	47,585
コールマネー	575	—
借入金	※7 107,300	※7 121,200
その他負債	4,970	7,020
未払法人税等	229	264
リース債務	52	40
資産除去債務	183	178
その他の負債	4,505	6,537
賞与引当金	788	790
退職給付引当金	443	362
役員株式給付引当金	370	384
睡眠預金払戻損失引当金	317	226
偶発損失引当金	211	185
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	10,407
負債の部合計	2,271,891	2,322,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	16,873	18,354
利益準備金	1,875	1,969
その他利益剰余金	14,998	16,385
繰越利益剰余金	14,998	16,385
自己株式	△1,151	△1,137
株主資本合計	84,298	85,792
その他有価証券評価差額金	1,182	566
繰延ヘッジ損益	5	46
土地再評価差額金	208	208
評価・換算差額等合計	1,396	821
純資産の部合計	85,695	86,614
負債及び純資産の部合計	2,357,586	2,409,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、要注意先債権のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体又はグループでの与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、2011年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2010年事業年度までの当該直接減額した額の残高は217百万円（前事業年度末は764百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への当行株式の交付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

8. ヘッジ会計の方法

その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

(5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

・投資信託解約損益の計上基準

投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に495百万円（前中間会計期間は974百万円）、「その他業務費用」に605百万円（前中間会計期間は1,048百万円）計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)に係る取引)

当行は、社外取締役でない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当行株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は690百万円(前事業年度末は703百万円)、株式数は340千株(前事業年度末は347千株)であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
株式	6,406百万円	6,406百万円
出資金	62百万円	80百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	2,975百万円	3,346百万円
延滞債権額	17,400百万円	17,377百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	4,675百万円	4,287百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
合計額	25,051百万円	25,011百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
	1,146百万円	1,032百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	15,686百万円	42,738百万円
貸出金	136,722百万円	131,452百万円
その他資産	31百万円	32百万円
計	152,440百万円	174,222百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,784百万円	9,799百万円
借入金	107,300百万円	121,200百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
その他資産	9,169百万円	9,469百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
保証金	624百万円	624百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	367,202百万円	366,713百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの）	360,514百万円	359,598百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
	22,638百万円	22,079百万円

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	15,126	14,536
資金運用収益	11,638	11,260
(うち貸出金利息)	9,271	9,059
(うち有価証券利息配当金)	2,298	2,086
役務取引等収益	2,683	2,836
その他業務収益	7	12
その他経常収益	※ ¹ 797	※ ¹ 427
経常費用	13,649	12,332
資金調達費用	93	39
(うち預金利息)	89	35
役務取引等費用	1,575	1,792
その他業務費用	1,132	655
営業経費	※ ² 10,052	※ ² 9,593
その他経常費用	※ ³ 795	※ ³ 251
経常利益	1,476	2,203
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	54	18
固定資産処分損	28	11
減損損失	25	7
税引前中間純利益	1,429	2,185
法人税、住民税及び事業税	45	129
法人税等調整額	95	105
法人税等合計	140	234
中間純利益	1,288	1,950

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	183百万円
償却債権取立益	249百万円	3百万円
株式等売却益	20百万円	147百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	428百万円	307百万円
無形固定資産	414百万円	319百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	523百万円	一百万円
株式等償却	69百万円	54百万円

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508
当中間期変動額							
剰余金の配当						△468	△468
利益準備金の積立					93	△93	－
中間純利益						1,288	1,288
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	93	724	818
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,853	14,473	16,326

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
利益準備金の積立		－					－
中間純利益		1,288					1,288
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	74	74					74
土地再評価差額金の取崩		△1			1	1	－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			4,417	82		4,499	4,499
当中間期変動額合計	74	892	4,417	82	1	4,501	5,394
当中間期末残高	△1,150	83,751	△165	238	224	297	84,049

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873
当中間期変動額							
剰余金の配当						△469	△469
利益準備金の積立					93	△93	－
中間純利益						1,950	1,950
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	93	1,386	1,480
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,969	16,385	18,354

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695
当中間期変動額							
剰余金の配当		△469					△469
利益準備金の積立		－					－
中間純利益		1,950					1,950
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の取崩							－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△616	41		△575	△575
当中間期変動額合計	13	1,494	△616	41	－	△575	918
当中間期末残高	△1,137	85,792	566	46	208	821	86,614

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

	2021年9月30日
1. 自己資本比率（2／3）	7.97%
2. 単体における自己資本の額	86,080百万円
3. リスク・アセットの額	1,078,783百万円
4. 単体総所要自己資本額	43,151百万円

計表ID	FN001	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2021	11
金融機関コード	0117	
金融機関名	青森銀行	
担当部署	総合企画部 主計課	

別紙様式1-1の1

未 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)
(令和3年11月末現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現 金 預 け 金	16058014	1,085,598	預 金	16059824	2,776,913
(うち切手手形)	16058024	36,553	当 座 預 金	16059844	92,435
外 国 通 貨	16058034	(401)	普 通 預 金	16059854	1,740,973
預 け 金	16058044	33	貯 蓄 預 金	16109974	40,303
(うち日銀預け金)	16058054		通 知 預 金	16059864	1,846
(うち譲渡性預け金)	16058074	1,049,011	定 期 預 金	16059904	864,575
コ ー ル ロ ー ン	16058094	(1,047,457)	定 期 積 立 預 金	16059944	
買 入 先 勤 定	16058104		別 段 預 金	16059874	33,893
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	16058124	25,000	納 税 準 備 預 金	16059884	530
買 入 手 形	16151044		非 住 者 円 預 金	16059974	9
入 金 債 権	16178174		外 貨 預 金	16059984	2,746
商 品 有 価 証 券	16058134		(金融機関預金)	16060004	(15,868)
商 品 債 権	16058184	2,544	譲 渡 性 預 金	16060054	247,520
商 品 地 方 債	16058224	10	コ ー ル マ ネ	16060064	61,367
商 品 政 府 保 証 債	16058234	10	売 入 先 勤 定	16151074	
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	16058244		債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16178194	142,453
金 銭 の 証 信 託	16058254		売 渡 手 形	16060074	
有 価 証 信 託	16140994		コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー バ ー	16141004	
国 債	16058114	2,000	借 用	16060094	531,900
(うち手元現在高)	16058264	835,375	再 割 引 手 形	16060104	
地 方 債	16058274	165,437	(うち日銀再割引手形)	16060114	
短 期 社 債	16058284	(37,706)	借 入 金	16060124	531,900
(公社債)	16058294	383,307	(うち日銀借入金)	16060134	(531,900)
(金融債)	16178184		外 国 債	16060144	
(事業債)	16058304	91,903	外 国 他 店 為 替	16060164	291
株 式 債	16058314	(60,519)	外 国 他 店 預 り	16060174	
外 国 債	16058324	(10,000)	外 国 他 店 借 替	16060184	
そ の 他 の 証 券	16058334	(21,383)	売 渡 外 国 為 替	16060194	
割 引 手 形	16058344	11,643	未 払 外 国 為 替	16060204	291
(うち商業手形)	16058354	80,081	短 期 社 債	16178204	
貸 付 金	16058404	103,002	社 債	16139294	
(手形貸付)	16058444	1,880,990	新 株 予 約 権 付 社 債	16060024	
(証書貸付)	16058494	1,829	信 託 勤 定 借	16060214	
(当座貸付)	16058504	(1,521)	そ の 他 の 負 債	16060224	19,498
外 国 他 店 預 け 金	16058514	1,879,161	未 決 済 為 替	16060234	
外 国 他 店 為 替	16058534	(34,500)	未 払 法 人 税 等	16060304	
取 立 外 国 為 替	16058554	(1,694,607)	未 払 費 用	16060314	
未 決 済 為 替	16058564	(150,053)	前 払 受 取 益	16060324	
前 払 費 用	16058574	1,482	従 業 員 預 り 金	16060334	
未 取 得 益	16058584	1,482	給 付 補 償 備 金	16060344	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16058594		先 物 取 引 受 入 証 拠 金	16097964	
先 物 取 引 差 金 勘 定	16058604		先 物 取 引 差 金 勘 定	16097974	
保 管 有 価 証 券 等	16058614		借 入 商 品 債 券	16097984	
金 融 商 品 派 生 商 品	16058624	29,092	借 入 有 価 証 券	16060354	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	16058634		売 付 商 品 債 券	16109854	
社 債 発 行 費	16058644		売 付 債 券	16109864	
リ ー ス 投 資 資 産	16058654		金 融 商 品 派 生 商 品	16151084	
代 理 店 貸 付 金	16097924		金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	16321864	
飯 料 支 払 金	16097934		リ ー ス 債 務	16312794	617
そ の 他 の 資 産 達	16097944		資 産 除 去 債 務	16318594	
有 形 固 定 資 産	16151054		代 理 店 借 借	16060364	
建 物	16321854	3,178	未 払 記 当 為 替	16060384	32
土 地	16149934		未 払 送 金 当 替	16060244	0
リ ー ス 資 産	16321724		預 金 利 子 税 等 預 り 金	16060394	18
建 設 仮 勘 定	16058724		飯 料 支 払 金	16060404	16,131
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16058714	3,505	そ の 他 の 負 債	16060414	2,896
無 形 固 定 資 産	16058734	22,409	本 支 店 未 達	16060254	
ソ フ ト ウ ェ ア	16058674		賞 与 引 当 金	16162594	
の れ ぐ ん	16192024	20,981	役 員 賞 与 引 当 金	16188634	
リ ー ス 資 産	16192034	7,277	退 職 給 付 引 当 金	16060524	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16192044	10,001	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16311584	
前 払 年 金 費 用	16312774	702	そ の 他 の 引 当 金	16060534	487
繰 上 償 却 費	16058934	1	特 別 法 上 の 引 当 金	16060544	
繰 上 償 却 費	16192054	2,998	繰 上 償 却 費	16146184	
繰 上 償 却 費	16192064	2,343	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 費	16147214	1,481
繰 上 償 却 費	16192074	2,223	支 払 承 諾	16060574	33,468
繰 上 償 却 費	16192084		純 資 産	16060594	98,712
繰 上 償 却 費	16312784	26	資 本	16060604	19,562
繰 上 償 却 費	16192094	93	新 株 式 申 込 証 拠 金	16192114	
繰 上 償 却 費	16327664	3,696	資 本 剰 余 金	16178214	12,916
繰 上 償 却 費	16146174	2,899	資 本 準 備 金	16060634	12,916
繰 上 償 却 費	16147204		そ の 他 資 本 剰 余 金	16165514	
繰 上 償 却 費	16058884	33,468	利 益 剰 余 金	16178254	64,808
繰 上 償 却 費	16060504	△ 6,434	利 益 準 備 金	16060644	6,646
繰 上 償 却 費	16149944		そ の 他 利 益 剰 余 金	16192124	57,962
			積 立 金	16060664	56,500
			繰 上 償 却 費	16192134	1,462
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	16162604	△ 784
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	16192144	
			繰 上 償 却 費	16151104	24
			繰 上 償 却 費	16192154	
			土 地 再 評 価 差 額	16147224	2,385
			株 式 引 受 権	16356764	
			新 株 予 約 権	16192164	
			期 中 損 益	16060744	4,954
			合 計	16060754	3,919,048
合 計	16058894	3,919,048	合 計	16060754	3,919,048
コーロローン(外貨建分を除く)のうち無担保分		25,000	コーロマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		50,000
コーロローンのうち外貨建分			コーロマネーのうち外貨建分		11,367
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974	3,000	借入金のうち金融機関借入金	16066004	
貸付金のうち現地貸付			定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN003	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2021	11
金融機関コード	0117	
金融機関名	青森銀行	
担当部署	総合企画部 主計課	

別紙様式1-2の1

月中平残日計表 (銀行勘定、国内店)
(令和3年11月中平残)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現金預け金	16058934	1,069,583	預金	16060764	2,782,877
(うち切手手形)	16058944	37,210	当座預金	16060794	93,405
外国通貨	16058954	(379)	普通預金	16060804	1,759,787
金	16058964	39	貯蓄預金	16109984	40,338
預け金	16058974		通知預金	16060814	1,673
(うち日銀預け金)	16058994	1,032,333	定期預金	16060854	866,114
(うち譲渡性預け金)	16059014	(1,031,107)	定期積金	16060894	
コーポレートローン	16059024		別段預金	16060824	18,258
買入先勤定	16059044	20,227	納税準備預金	16060834	598
債券貸借取引支払保証金	16151114		非居住者円預金	16060924	9
買入金手形	16178264		外貨預金	16060934	2,689
買入金債権	16059054		(金融機関預金)	16060954	(9,839)
商品有価証券	16059104	2,306	譲渡性預金	16061004	251,223
商品有価証券	16059144	10	コーポレートマネー	16061014	31,556
商品有価証券	16059154	10	売入先勤定	16151144	
商品有価証券	16059164		債券貸借取引受入担保金	16178284	155,813
商品有価証券	16059174		売渡手形	16061024	
その他の商品有価証券	16141014		コマニシャル・ペーパー	16141024	
金	16059034	2,000	借入金	16061044	530,983
有価証券	16059184	837,147	再割引手形	16061054	
国債	16059194	164,726	(うち日銀再割引手形)	16061064	
地方債	16059214	386,906	借入金	16061074	530,983
短期社債	16178274		(うち日銀借入金)	16061084	(530,983)
(公社債)	16059224	92,327	外国債	16061094	
(金融債)	16059234	(61,121)	外国債	16061114	31
(事業債)	16059244	(10,000)	外国債	16061124	
株外	16059254	(21,205)	外国債	16061134	
外国証券	16059264	11,617	売渡外債	16061144	
その他の証券	16059274	79,741	未払外債	16061154	31
貸出	16059324	101,828	短期社債	16178294	
割引手形	16059364	1,696	新株予約権付社債	16139314	
(うち商業手形)	16059414	1,493	信託約定債	16060974	
貸付金	16059424	(1,493)	その他の負債	16061164	
(手形貸付)	16059434	1,874,382	未決済為替	16061174	5,691
(証書貸付)	16059454	(33,900)	未払法人税等	16061184	
(当座貸越)	16059474	(1,695,758)	未払費用	16061254	
外国為替	16059484	(144,724)	前受業員預り金	16061264	
外国他店預け	16059494	1,864	従業員預り金	16061274	
外国他店預け	16059504	1,864	給付補填準備金	16061284	
買入外国為替	16059514		先物取引受入証拠金	16098064	
買入外国為替	16059524		先物取引差金	16098074	
その他の資産	16059534		借入金	16098084	
未決済為替	16059544	30,070	借入金	16061304	
未払費用	16059554		売付商品債	16109874	
先物取引差入証拠金	16059564		売付商品債	16109884	
先物取引差金勘定	16098024		金融派生商品	16151154	
保管有価証券等	16098034		金融商品等受入担保金	16321884	
金融派生商品	16098044		リース債	16312824	630
金融商品等受入担保金	16151124		資産除去債務	16318624	
社債発行	16321874	3,209	代理店	16061314	
リース投資	16150374		未払配当	16061334	32
代理店	16321734		未払送金	16061194	0
仮払	16059634		預金利息等預り金	16061344	22
その他の資産	16059624	4,262	仮受	16061354	4,090
本支店未達	16059644	22,597	その他の負債	16061364	915
有形固定資産	16084614		本支店未達	16061204	
建物	16192174	20,964	賞与引当金	16162614	
土地	16192184	7,286	役員賞与引当金	16188664	
リース資産	16192194	10,001	退職給付引当金	16161474	
建設仮勘定	16312804	702	役員退職慰労引当金	16311594	
その他の有形固定資産	16059744	1	その他の引当金	16061484	487
無形固定資産	16192204	2,993	特別法上の引当金	16061494	
ソフトウェア	16192214	2,335	繰延税金負債	16148204	
リース資産	16192224	2,215	再評価に係る繰延税金負債	16147244	1,481
リース資産	16192234		支払承継	16061524	33,228
その他の無形固定資産	16312814	26	純資産	16061544	98,712
前払年費	16192244	92	資本	16061554	19,562
繰延税金資産	16327674	3,696	新株式申込証拠金	16192264	
再評価に係る繰延税金資産	16146194	2,899	資本剰余金	16178304	12,916
支払承諾見返	16147234		資本準備金	16061584	12,916
貸倒引当金	16059794	33,228	その他資本剰余金	16165524	
投資損失引当金	16061454	△ 6,434	利益剰余金	16178344	64,808
	16150384		利益準備金	16061594	6,646
			その他利益剰余金	16192274	57,962
			積立	16061614	56,500
			繰越利益剰余金	16192284	1,462
			自己株式	16162624	△ 784
			自己株式申込証拠金	16192294	
			その他の有価証券評価差額	16151174	24
			繰延ヘッジ損益	16192304	
			土地再評価差額	16147254	2,385
			株式引受	16356784	
			新株予約権	16192314	
			期中損益	16061694	3,892
合 計	16059804	3,895,979	合 計	16061704	3,895,979
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084	3,000	定期預金のうち円子母取引		

計表ID	FN001	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2021	11
金融機関コード	0118	
金融機関名	みちのく銀行	
担当部署	経営企画部主計室	

別紙様式1-1の1

未 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)
(令和3年11月末現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現 金 預 け 金	16058014	406,502	預 金	16059824	2,137,766
現 (うち切手手形)	16058024	23,915	当 座 預 金	16059844	53,946
外 国 通 貨	16058034	(234)	普 通 預 金	16059854	1,322,314
金 通 貨	16058044		貯 蓄 預 金	16109974	59,275
預 け 金	16058074	382,586	通 知 預 金	16059864	2,482
(うち日銀預け金)	16058094	(376,095)	定 期 預 金	16059904	683,922
(うち譲渡性預け金)	16058104		定 期 積 立 預 金	16059944	
コ ー ル ロ ー ン	16058124		納 税 準 備 預 金	16059874	15,721
買 入 現 先 勘 定	16151044		非 居 住 者 円 預 金	16059884	103
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	16178174		外 貨 預 金	16059974	
買 入 手 形	16058134		(金融機関預金)	16060004	(6,311)
買 入 金 銭 債 権 有 価 証券	16058184		譲 渡 性 預 金	16060054	39,380
商 品 有 価 証券	16058224		コ ー ル マ ネ	16060064	
商 品 地 方 債	16058234		売 現 先 勘 定	16151074	
商 品 政 府 保 証 債	16058244		債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16178194	
商 品 政 府 保 証 債	16058254		売 渡 手 形	16060074	
そ の 他 の 商 品 有 価 証券	16140994		コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ	16141004	
金 銭 の 信 託 託 券	16058114	20,000	借 用 手 形	16060094	123,500
有 価 証券	16058264	265,616	再 割 引 手 形	16060104	
国 債	16058274		(うち日銀再割引手形)	16060114	
(うち手元現在高)	16058284		借 入 手 形	16060124	123,500
地 方 債	16058294	55,733	(うち日銀借入金)	16060134	(123,500)
短 期 社 債	16178184		当 座 借 越 金	16060144	
社 債	16058304	35,495	外 国 為 替	16060164	
(公社公団債)	16058314	(13,331)	外 国 他 店 預 け	16060174	
(金融債)	16058324		外 国 他 店 借 越	16060184	
(事業債)	16058334	(22,163)	売 渡 外 国 為 替	16060194	
株 式	16058344	16,117	未 払 外 国 為 替	16060204	
外 国 証 券	16058354	47,069	短 期 社 債	16178204	
そ の 他 の 証 券	16058404	111,200	社 債	16139294	
貸 出 金	16058444	1,686,263	新 株 予 約 権 付 社 債	16060024	
割 引 手 形	16058494	1,011	信 託 勘 定 借 越	16060214	
(うち商業手形)	16058504	(1,011)	そ の 他 の 負 債	16060224	17,323
貸 付 金	16058514	1,685,252	未 決 済 為 替 借 越	16060234	21
(手形貸付)	16058534	(37,152)	未 払 法 人 税 等	16060304	
(証書貸付)	16058554	(1,529,486)	未 払 費 用	16060314	
(当座貸越)	16058564	(118,613)	未 前 受 取 益	16060324	
外 国 為 替	16058574		従 業 員 預 り 金	16060334	
外 国 他 店 預 け	16058584		給 付 補 填 備 金	16060344	
外 国 他 店 預 金	16058594		先 物 取 引 受 入 証 拠 金	16097964	
買 入 外 国 為 替	16058604		先 物 取 引 差 金 勘 定	16097974	
取 立 外 国 為 替	16058614		借 入 商 品 債 券	16097984	
そ の 他 の 資 産	16058624	21,040	借 入 有 価 証券	16060354	1,369
未 決 済 為 替	16058634		売 付 商 品 債 券	16109854	
前 払 費 用	16058644		未 払 債 権	16109864	
未 収 取 益	16058654		金 融 派 生 商 品	16151084	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16097924	410	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	16321864	
先 物 取 引 差 金 勘 定	16097934		リ ー ス 債 務	16312794	36
保 管 有 価 証券 等	16097944		資 産 除 去 債 務	16318594	174
金 融 派 生 商 品	16151054		代 理 店 借 借	16060364	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	16321854		未 払 配 当 金	16060384	17
社 債 発 行 費	16149934		未 払 送 金 為 替	16060244	0
リ ー ス 投 資 資 産	16321724		預 金 利 子 税 等 預 り 金	16060394	295
代 理 店 預 金	16058724		仮 受 取 益	16060404	14,466
仮 払 金	16058714	5,368	そ の 他 の 負 債	16060414	942
そ の 他 の 資 産	16058734	15,260	本 支 店 未 達	16060254	
本 支 店 未 達	16058674		賞 与 引 当 金	16162594	788
有 形 固 定 資 産	16192024	12,973	役 員 賞 与 引 当 金	16188634	
建 物	16192034	5,337	退 職 給 付 引 当 金	16060524	443
土 地	16192044	6,411	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16311584	
リ ー ス 資 産	16312774	70	そ の 他 の 引 当 金	16060534	529
建 設 仮 勘 定	16058834	126	特 別 法 上 の 引 当 金	16060544	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16192054	1,027	繰 延 税 金 負 債	16146184	
無 形 固 定 資 産	16192064	3,000	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16147214	398
ソ フ ト ウ ェ ア	16192074	2,776	支 払 承 諾	16060574	10,885
の れ 人	16192084		純 資 本	16060594	84,741
リ ー ス 資 産	16312784	0	資 本	16060604	36,986
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16192094	223	新 株 式 申 込 証 拠 金	16192114	
前 払 年 金 費 用	16327664	1,355	資 本 剰 余 金	16178214	31,589
繰 延 税 金 資 産	16146174	3,322	資 本 準 備 金	16060634	21,986
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	16147204		そ の 他 資 本 剰 余 金	16165514	9,603
支 払 承 諾 見 返 金	16058884	10,885	利 益 剰 余 金	16178254	16,404
貸 倒 引 当 金	16060504	△ 12,160	利 益 準 備 金	16060644	1,969
投 資 損 失 引 当 金	16149944	△ 23	そ の 他 利 益 剰 余 金	16192124	14,435
			積 立	16060664	
			繰 越 利 益 剰 余 金	16192134	14,435
			自 己 株	16162604	△ 447
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	16192144	
			そ の 他 有 価 証券 評 価 差 額 金	16151104	
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16192154	
			土 地 再 評 価 差 額 金	16147224	208
			株 式 引 受 権	16356764	
			新 株 予 約 権	16192164	
			期 中 損 益	16060744	3,019
合 計	16058894	2,418,777	合 計	16060754	2,418,777

コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分		コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分	
コールローンのうち外貨建分		コールマネーのうち外貨建分	
割引手形のうち手形割引市場関係分		再割引手形のうち手形割引市場関係分	
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974	借入金のうち金融機関借入金	16066004
貸付金のうち現地貸付		定期預金のうち円デポ取引	

計表ID	FN003	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2021	11
金融機関コード	0118	
金融機関名	みちのく銀行	
担当部署	経営企画部主計室	

月中平残日計表 (銀行勘定、国内店)
(令和3年11月中平残)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現金預け金	16058934	405,655	預当座預金	16060764	2,141,857
(うち切手形)	16058944	24,410	普通預金	16060794	55,567
外国通貨	16058954	(125)	貯蓄預金	16060804	1,334,121
預け金	16058964		通知預金	16109984	59,312
(うち日銀預け金)	16058974		定期預金	16060814	2,571
(うち譲渡性預け金)	16059014	(374,649)	定期積金	16060854	685,713
コーポレートローン	16059024		別段預金	16060894	
買入先勤定金	16059044		納税準備預金	16060824	4,459
債券貸借取引支払保証	16151114		非居住者円預金	16060834	112
買入手形	16178264		外国為替預金	16060924	
買入金銭債権	16059054		(金融機関預金)	16060934	
商品有価証券	16059104		譲渡性預金	16060954	(3,100)
商品国債	16059144	3	コーポレート	16061004	39,429
商品地方債	16059154	3	売入先勤定金	16061014	12,333
商品政府保証債	16059164		債券貸借取引受入担保	16151144	
その他の商品有価証券	16059174		売渡手形	16178284	
金銭の信託	16141014		コーポレション・ペーパー	16061024	
有価証券	16059034	20,000	借入	16061044	123,253
国債	16059184	273,382	再割引手形	16061054	
地方債	16059194		(うち日銀再割引手形)	16061064	
短期社債	16059214	55,450	借入金	16061074	123,253
(公社債)	16178274		(うち日銀借入金)	16061084	(123,253)
(金融債)	16059224	35,245	当座借越	16061094	
(事業債)	16059234	(13,174)	外国為替	16061114	
株外証券	16059244		外国他店預り	16061124	
その他の証券	16059254	(22,071)	外国他店借	16061134	
貸出金	16059264	16,117	売渡外国為替	16061144	
割引手形	16059274	47,069	未払外国為替	16061154	
(うち商業手形)	16059324	119,498	短期社債	16178294	
貸付金	16059364	1,685,655	新株予約権付社債	16139314	
(手形貸付)	16059414	945	新株予約権付社債	16060974	
(証書貸付)	16059424	(945)	信託勤定借	16061164	
(当座借越)	16059434	1,684,709	その他の負債	16061174	7,904
外国他店為替	16059454	(36,495)	未決済為替借	16061184	20
外国他店貸	16059474	(1,530,151)	未払法人税等	16061254	
買入外国為替	16059484	(118,062)	未払費用	16061264	
取立外国為替	16059494		前受	16061274	
その他の資産	16059504		従業員預り金	16061284	
未決済為替	16059514		給付補填備金	16061294	
前払費用	16059524		先物取引受入証拠	16098064	
未収収益	16059534		先物取引差入金勤	16098074	
先物取引差入証拠	16059544	21,131	借入金	16098084	
先物取引差入金勤	16059554		借入金	16061304	1,369
保管有価証券等	16059564		売付商品債	16109874	
金融派生商品	16059574		売付商品債	16109884	
金融商品等差入担保	16098024	410	金融派生商品	16151154	
社債発行費	16098034		金融商品等受入担保	16321884	
リース投資資産	16151124		リース債	16312824	37
代理店	16321874		資産除去債	16318624	175
仮払金	16150374		代理店借	16061314	0
その他の資産	16321734		未払送金為替	16061334	17
有形固定資産	16059634		未払税金等預り	16061194	0
建物	16059624	5,875	預金利息等預り	16061344	285
リース資産	16059644	14,831	仮払金	16061354	4,544
建設仮勘定	16084614	13	その他の負債	16061364	1,453
その他の有形固定資産	16192174	12,954	本支店未達	16061204	
無形固定資産	16192184	5,337	賞与引当金	16162614	788
ソフトウェア	16192194	6,411	役員賞与引当金	16188664	
のれん	16312804	70	退職給付引当金	16061474	443
リース資産	16059744	109	役員退職慰労引当金	16311594	
その他の有形固定資産	16192204	1,026	その他の引当	16061484	529
繰上資産	16192214	3,002	特別法上の引当	16061494	
繰上資産	16192224	2,759	繰延税金負債	16146204	
繰上資産	16192234	0	再評価に係る繰延税金負債	16147244	398
繰上資産	16312814	242	支払承	16061524	11,166
繰上資産	16322674	1,355	純資産	16061544	84,741
繰上資産	16146194	3,322	資本	16061554	36,986
繰上資産	16147234		新株申込証拠	16192264	
支払承	16059794	11,166	資本	16178304	31,589
貸倒引当金	16061454	△12,160	資本	16061584	21,986
投資損失引当金	16150384	△23	資本	16165524	9,603
			利益剰余金	16178344	16,404
			利益準備金	16061594	1,969
			その他の利益剰余	16192274	14,435
			積立	16061614	
			繰越利益剰余	16192284	14,435
			自己株式	16162624	△447
			自己株式申込証拠	16192294	
			その他の有価証券評価差額	16151174	
			繰延ヘッジ損益	16192304	
			土地再評価差額	16147254	208
			株式引受権	16356784	
			新株予約権	16192314	
			期中損益	16061694	2,601
合 計	16059804	2,425,447	期中損益	16061704	2,425,447
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084		定期預金のうち円デポ取引		



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <https://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 木立 晋
四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年12月10日

TEL 017-777-1111

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	20,768	1.9	2,391	0.0	1,655	0.3
2021年3月期中間期	20,369	4.0	2,391	7.0	1,661	1.4

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 1,974百万円 (65.5%) 2021年3月期中間期 5,722百万円 (74.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	81.60	
2021年3月期中間期	81.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,811,401	120,395	3.1
2021年3月期	3,681,441	118,932	3.2

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 120,395百万円 2021年3月期 118,932百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	33.6	3,400	51.0	167.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	20,512,161 株	2021年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	221,452 株	2021年3月期	220,953 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	20,291,012 株	2021年3月期中間期	20,290,115 株

(注) 期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2022年3月期中間期91千株、2021年3月期91千株)を含めております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	16,120	2.9	2,572	15.3	2,016	5.2
2021年3月期中間期	15,664	5.4	2,229	6.2	1,916	13.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	99.35
2021年3月期中間期	94.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期中間期	3,796,488		111,638		2.9	
2021年3月期	3,666,419		109,807		2.9	

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 111,638百万円 2021年3月期 109,807百万円

注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,800	62.3	3,600	66.2	177.41	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
3. 中間財務諸表	10
（1）中間貸借対照表	10
（2）中間損益計算書	12

【説明資料】2022年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期（2021年4月1日～2021年9月30日）の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年同期比3億99百万円増収の207億68百万円となりました。また経常費用は、営業経費は減少したものの、有価証券関係損失の増加等により、前年同期比3億98百万円増加の183億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比同水準の23億91百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同期比6百万円減益の16億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における連結財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比1,299億円増加し3兆8,114億円、純資産は前連結会計年度末比14億円増加し1,203億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金の増加等により前連結会計年度末比500億円増加し2兆9,336億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出が減少したものの、個人ローン及び公共貸出の増加により前連結会計年度末比84億円増加し1兆8,504億円となりました。

有価証券は、地方債が増加したことを要因として、前連結会計年度末比217億円増加し8,589億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	878,246	991,690
コールローン及び買入手形	20,000	10,000
買入金銭債権	2,483	2,328
金銭の信託	5,000	2,012
有価証券	837,247	858,952
貸出金	1,842,002	1,850,428
外国為替	1,575	1,520
リース債権及びリース投資資産	15,780	16,151
その他資産	45,264	43,522
有形固定資産	21,390	21,157
無形固定資産	1,927	1,932
退職給付に係る資産	4,673	4,847
繰延税金資産	393	398
支払承諾見返	14,224	14,462
貸倒引当金	△8,768	△8,002
資産の部合計	3,681,441	3,811,401
負債の部		
預金	2,711,876	2,734,757
譲渡性預金	171,783	198,941
コールマネー及び売渡手形	1,107	12,311
債券貸借取引受入担保金	103,423	155,261
借入金	530,586	541,763
外国為替	3	162
その他負債	24,836	28,622
賞与引当金	543	531
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	109	111
役員退職慰労引当金	8	9
株式給付引当金	153	173
睡眠預金払戻損失引当金	333	323
繰延税金負債	2,013	2,082
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
支払承諾	14,224	14,462
負債の部合計	3,562,509	3,691,005

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	73,489	74,635
自己株式	△783	△784
株主資本合計	105,184	106,330
その他有価証券評価差額金	12,153	13,127
繰延ヘッジ損益	△1,525	△2,173
土地再評価差額金	2,385	2,385
退職給付に係る調整累計額	734	726
その他の包括利益累計額合計	13,747	14,065
純資産の部合計	118,932	120,395
負債及び純資産の部合計	3,681,441	3,811,401

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日）
経常収益	20,369	20,768
資金運用収益	10,718	10,854
（うち貸出金利息）	8,125	8,032
（うち有価証券利息配当金）	2,575	2,670
役務取引等収益	3,183	3,550
その他業務収益	317	122
その他経常収益	6,151	6,240
経常費用	17,978	18,376
資金調達費用	336	311
（うち預金利息）	116	58
役務取引等費用	1,197	1,444
その他業務費用	72	237
営業経費	10,951	10,569
その他経常費用	5,420	5,813
経常利益	2,391	2,391
特別利益	46	3
固定資産処分益	46	3
特別損失	48	58
固定資産処分損	35	56
減損損失	13	1
税金等調整前中間純利益	2,389	2,337
法人税、住民税及び事業税	718	790
法人税等調整額	9	△109
法人税等合計	728	681
中間純利益	1,661	1,655
親会社株主に帰属する中間純利益	1,661	1,655

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,661	1,655
その他の包括利益	4,061	318
その他有価証券評価差額金	3,262	974
繰延ヘッジ損益	727	△648
退職給付に係る調整額	71	△7
中間包括利益	5,722	1,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,722	1,974

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	72,188	△791	103,875
当中間期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する中間純利益			1,661		1,661
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,156	9	1,165
当中間期末残高	19,562	12,916	73,344	△782	105,041

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,855	△3,670	2,453	△425	5,212	109,088
当中間期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する中間純利益						1,661
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,262	727	△4	71	4,056	4,056
当中間期変動額合計	3,262	727	△4	71	4,056	5,222
当中間期末残高	10,118	△2,943	2,448	△353	9,269	114,310

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当中間期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する中間純利益			1,655		1,655
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,146	△0	1,145
当中間期末残高	19,562	12,916	74,635	△784	106,330

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当中間期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する中間純利益						1,655
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	974	△648	△0	△7	318	318
当中間期変動額合計	974	△648	△0	△7	318	1,463
当中間期末残高	13,127	△2,173	2,385	726	14,065	120,395

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	878,144	991,585
コールローン	20,000	10,000
買入金銭債権	2,483	2,328
金銭の信託	5,000	2,012
有価証券	839,458	861,165
貸出金	1,856,349	1,865,380
外国為替	1,575	1,520
その他資産	30,361	28,600
その他の資産	30,361	28,600
有形固定資産	20,686	20,431
無形固定資産	1,914	1,892
前払年金費用	3,618	3,803
支払承諾見返	14,224	14,462
貸倒引当金	△7,398	△6,695
資産の部合計	3,666,419	3,796,488
負債の部		
預金	2,714,057	2,737,801
譲渡性預金	179,483	206,841
コールマネー	1,107	12,311
債券貸借取引受入担保金	103,423	155,261
借入金	522,500	532,200
外国為替	3	162
その他負債	17,616	21,550
未払法人税等	505	301
リース債務	733	645
その他の負債	16,378	20,603
賞与引当金	523	510
役員賞与引当金	14	7
株式給付引当金	153	173
睡眠預金払戻損失引当金	333	323
繰延税金負債	1,690	1,762
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
支払承諾	14,224	14,462
負債の部合計	3,556,612	3,684,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	65,118	66,624
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	58,472	59,978
別途積立金	55,500	56,500
繰越利益剰余金	2,972	3,478
自己株式	△783	△784
株主資本合計	96,813	98,319
その他有価証券評価差額金	12,132	13,107
繰延ヘッジ損益	△1,525	△2,173
土地再評価差額金	2,385	2,385
評価・換算差額等合計	12,993	13,319
純資産の部合計	109,807	111,638
負債及び純資産の部合計	3,666,419	3,796,488

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	15,664	16,120
資金運用収益	11,165	11,427
(うち貸出金利息)	8,147	8,053
(うち有価証券利息配当金)	3,000	3,222
役務取引等収益	3,195	3,569
その他業務収益	317	122
その他経常収益	987	1,001
経常費用	13,434	13,548
資金調達費用	320	296
(うち預金利息)	116	58
役務取引等費用	1,418	1,659
その他業務費用	72	237
営業経費	11,223	10,831
その他経常費用	401	524
経常利益	2,229	2,572
特別利益	267	3
固定資産処分益	46	3
抱合せ株式消滅差益	220	—
特別損失	48	58
固定資産処分損	35	56
減損損失	13	1
税引前中間純利益	2,449	2,517
法人税、住民税及び事業税	561	607
法人税等調整額	△28	△105
法人税等合計	532	501
中間純利益	1,916	2,016

2022年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

I. 2022年3月期第2四半期決算の概要	〔単体〕	1
II. 2022年3月期第2四半期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
III. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

I. 2022年3月期第2四半期(中間)決算の概要 [単体]

1 損益状況

- ◎「実質業務純益」は、国債等債券損益が悪化したものの、資金利益や役員取引等利益の増加に加え、経費が減少したことにより、前年同期比2億円増益の20億円となりました。
 ◎「経常利益」は、株式等損益が悪化したものの、実質業務純益の増益等により前年同期比3億円増益の25億円となりました。また「中間純利益」についても、経常利益の増益等により、前年同期比1億円増益の20億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	2021年			2020年 中間期
		中間期	前年同期比	同比率	
経常収益		16,120	456	2.91%	15,664
業務粗利益		12,925	58	0.45%	12,867
資金利益	①	11,131	286	2.63%	10,845
役員取引等利益	②	1,909	132	7.42%	1,777
その他業務利益		△114	△359	△146.53%	245
(うち国債等債券損益)	③	△138	△352	△164.48%	214
経費(除く臨時処理分)	(-) ④	10,892	△216	△1.94%	11,108
人件費	(-)	5,392	△242	△4.29%	5,634
物件費	(-)	4,693	65	1.40%	4,628
実質業務純益 A	⑤	2,033	274	15.57%	1,759
コア業務純益	⑥	2,172	628	40.67%	1,544
除く投資信託解約損益		1,756	426	32.03%	1,330
一般貸倒引当金繰入額 I	(-)	81	260	145.25%	△179
業務純益		1,951	13	0.67%	1,938
臨時損益		620	329	113.05%	291
うち不良債権処理額 II	(-)	191	△315	△62.25%	506
(与信費用 I + II)	(-) ⑦	273	△54	△16.51%	327
うち株式等損益	⑧	707	△229	△24.46%	936
経常利益 B	⑨	2,572	343	15.38%	2,229
特別損益		△54	△273	△124.65%	219
うち固定資産処分損益		△53	△64	△581.81%	11
うち抱合せ株式消滅差益		-	△220	△100.00%	220
うち減損損失	(-)	1	△12	△92.30%	13
税引前中間純利益		2,517	68	2.77%	2,449
法人税等	(-)	501	△31	△5.82%	532
中間純利益 C	⑩	2,016	100	5.21%	1,916

(注) 実質業務純益⑤=業務粗利益-経費④、コア業務純益⑥=実質業務純益⑤-国債等債券損益③

A 実質業務純益(コア業務純益)

- ・資金利益①は、貸出金利息の減少幅の縮小に加え、有価証券利息が増加したことから前年同期比2億円の増加となりました。
- ・役員取引等利益②は、生命保険や投資信託等の販売手数料や法人ソリューション手数料等の収益が増加したことから、前年同期比1億円の増加となりました。
- ・国債等債券損益③は、売買損益の減少により前年同期比△3億円の減少となりました。
- ・経費④は、主に人件費の減少により、前年同期比△2億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**実質業務純益⑤**は前年同期比2億円増益の20億円、また、**コア業務純益⑥**は同6億円増益の21億円となりました。

B 経常利益

- ・一般貸倒引当金繰入額が増加したものの、新規の不良債権処理額が低水準で推移したことから、与信費用⑦は前年同期比△54百万円の減少となりました。一方、株式等損益⑧は、減損処理の発生等により同△2億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑨**は前年同期比3億円増益の25億円となりました。

C 中間純利益

- ・前期計上した子会社の吸収合併に伴う特別利益が剥落したものの、経常利益の増益により**中間純利益⑩**は前年同期比1億円増益の20億円となりました。

2 経営指標

(1) 収益指標

◎ROE・OHR

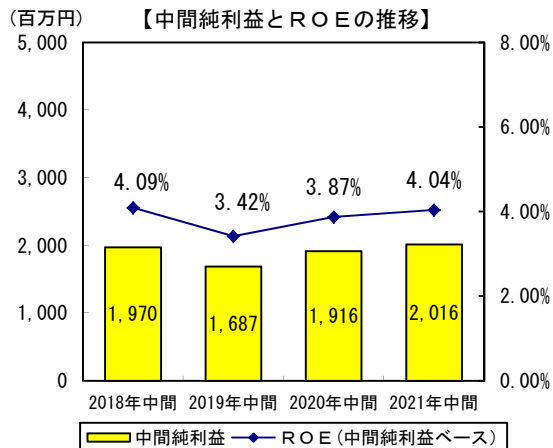
ROE（中間純利益ベース）は、中間純利益が増益となったことから、前年同期比0.17%上昇し、4.04%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の増加に加え、経費も減少したことから前年同期比△4.42%低下し、83.37%となりました。

◎利回・利鞘

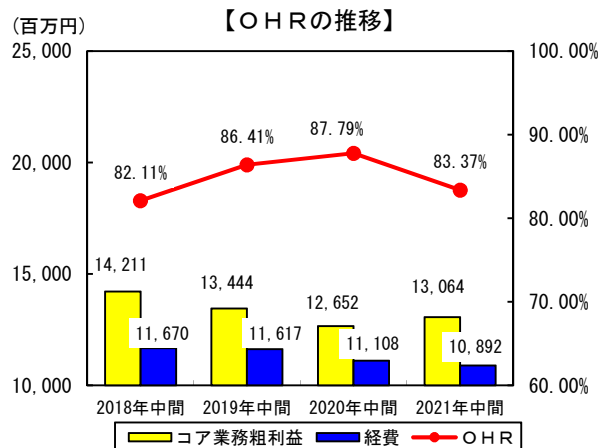
資金運用利回は、貸出金利回の低下を主因として、前年同期比△0.05%低下し0.76%となりました。一方資金調達原価は、経費率の低下等により前年同期比△0.08%低下しました。

以上により、総資金利鞘は前年同期比0.03%拡大し、0.16%となりました。

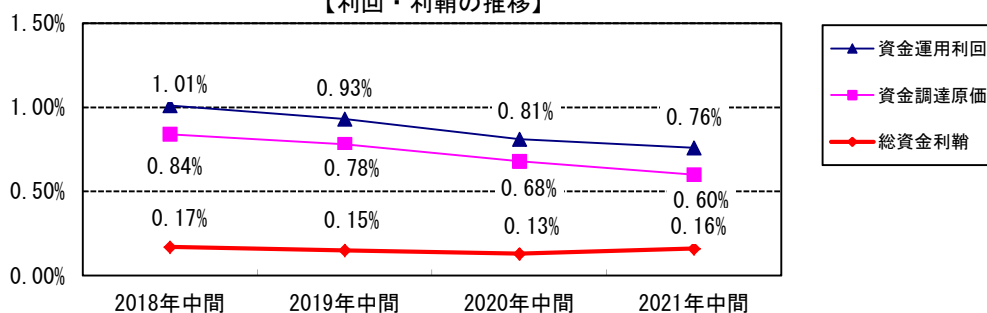
【中間純利益とROEの推移】



【OHRの推移】



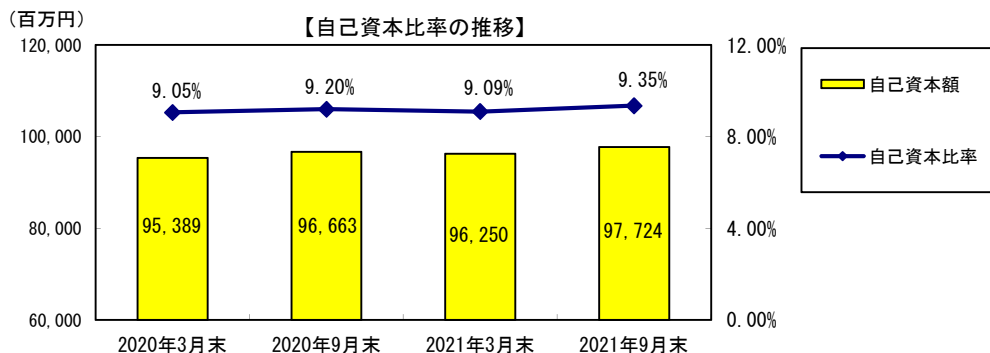
【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、利益の積上げにより自己資本額が増加したことに加え、リスク・アセットも減少したことから、前期末比0.26%上昇し9.35%となりました。

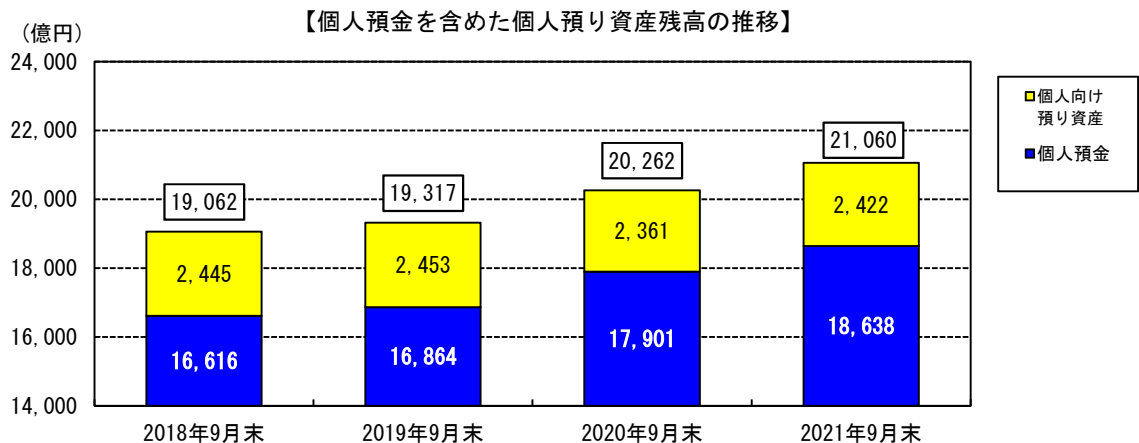
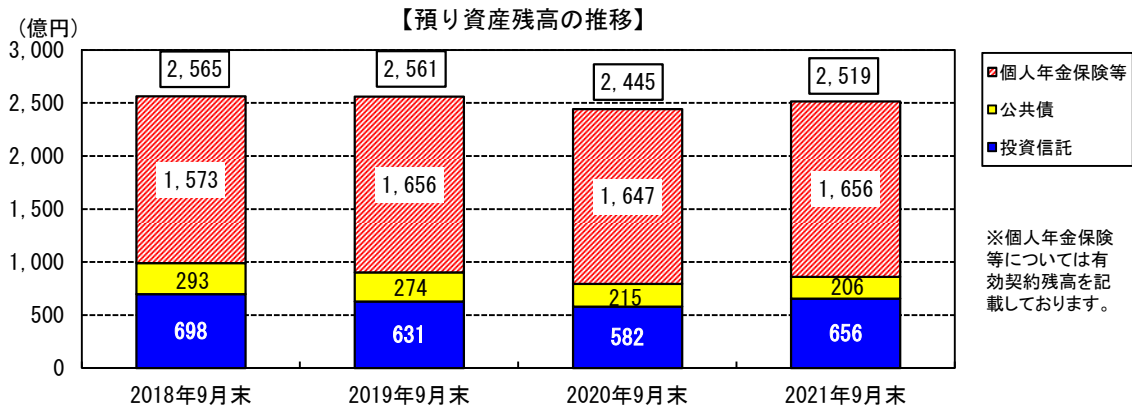
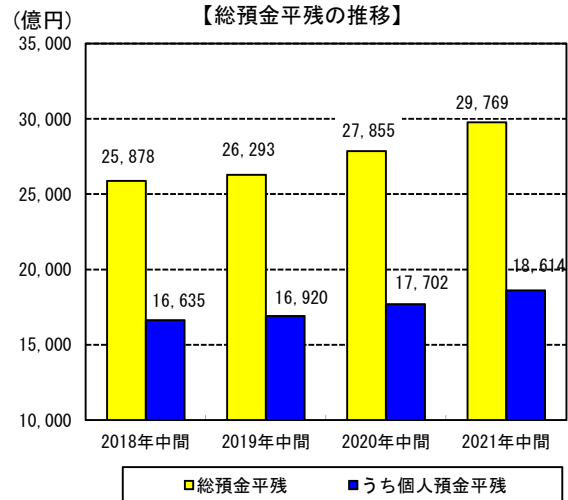
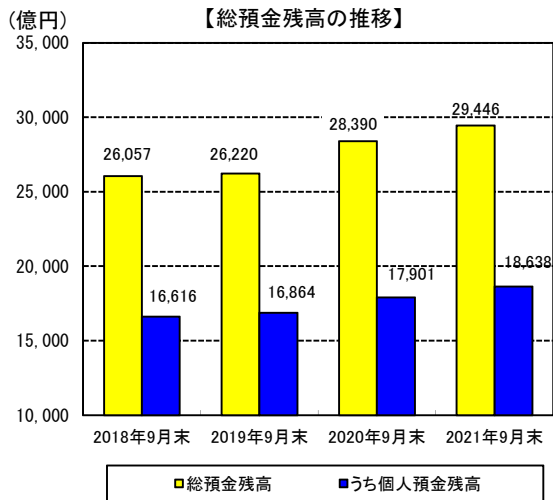
【自己資本比率の推移】



3 主要勘定の状況

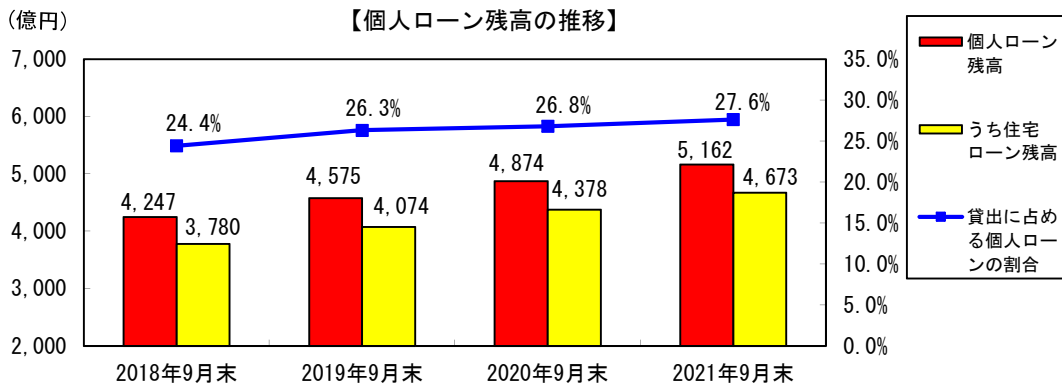
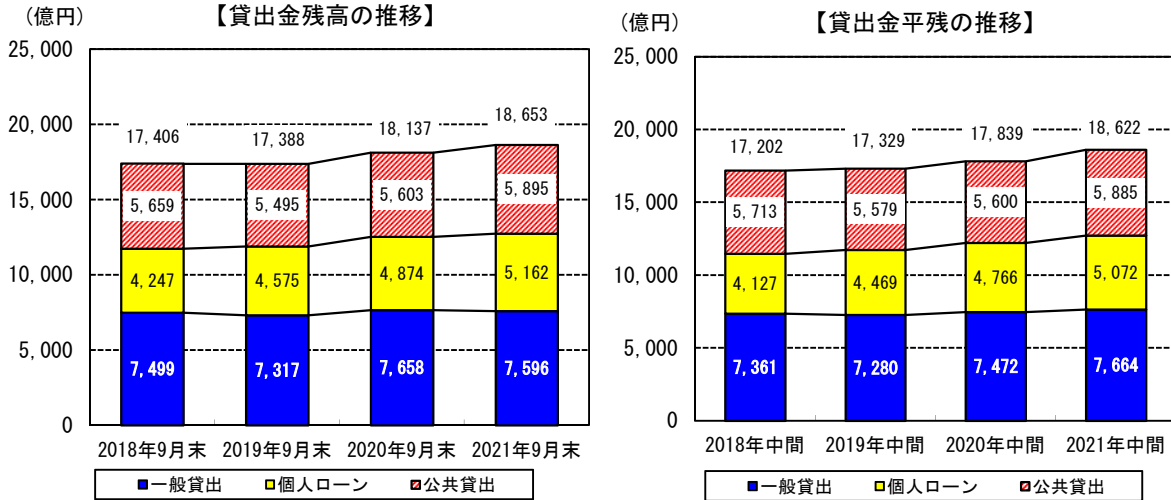
(1) 預金・預り資産

◎譲渡性預金を含む総預金は、個人預金を中心に順調に推移し、期末残高で前年同期末比1,056億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比1,914億円の増加となりました。
 ◎預り資産の期末残高は、投資信託や個人年金保険等が増加したことから、前年同期末比74億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前年同期末比798億円増加の2兆1,060億円となりました。



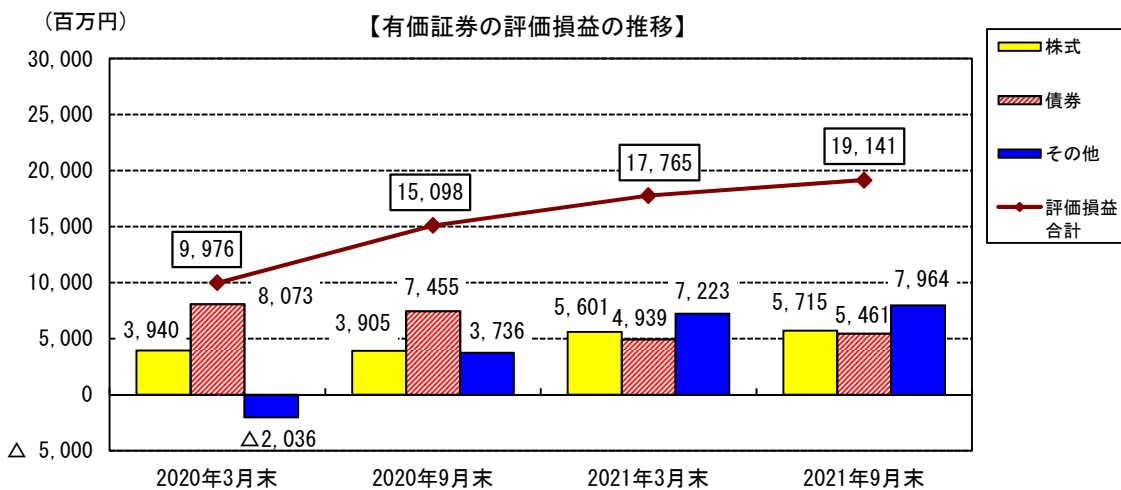
(2) 貸出金

◎貸出金は、県内向け一般貸出及び住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で前年同期末比5,16億円増加し、1兆8,653億円となりました。また、平残ベースにおいても前年同期比783億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

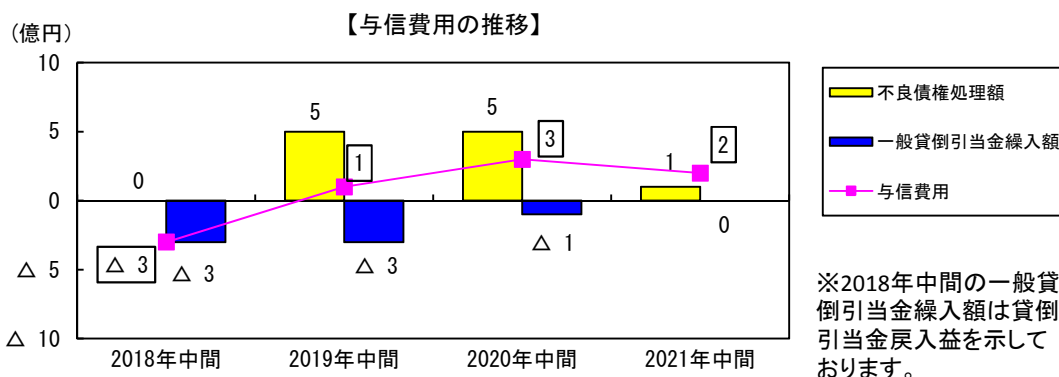
◎当中間期末の有価証券の評価損益は、国内外の株価の上昇等を背景に、主に投資信託の評価損益が改善したことから、前期末比13億円増加の191億円の評価損益となりました。



4 不良債権の状況

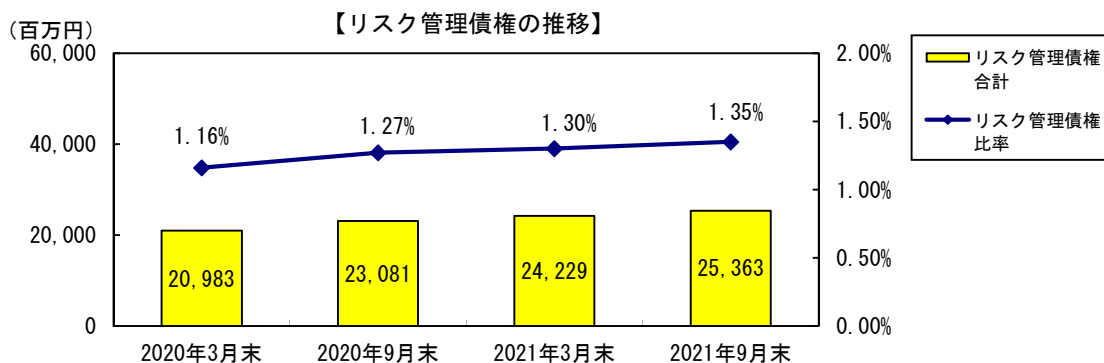
（1）与信費用

◎不良債権処理額は、新規の不良債権の発生が低水準であったことから前年同期比△3億円減少し1億円となりました。一方、一般貸倒引当金繰入額は、貸出債権額の増加を要因として81百万円の繰入となりました。この結果、当中間期の与信費用は前年同期比△54百万円減少の2億円となりました。



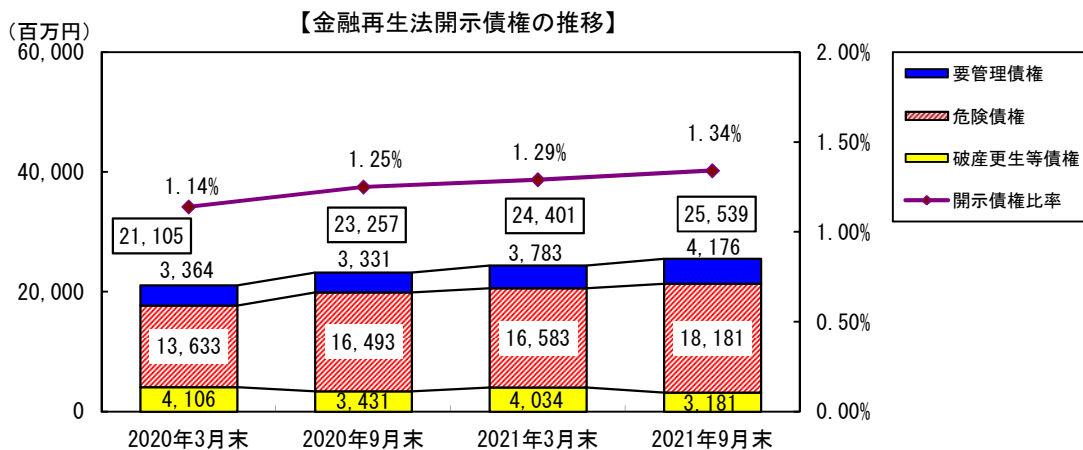
（2）リスク管理債権

◎当中間期末のリスク管理債権は、前期末比1.1億円増加して25.3億円となりました。また、貸出金に占める比率についても、前期末比0.05%上昇し1.35%となりました。



（3）金融再生法開示債権

◎当中間期末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加により前期末比1.1億円増加の25.5億円となりました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比0.05%上昇し、1.34%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法の開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 2	0	1	— (0)	— (0)	破綻先債権 2
	実質破綻先 29	15	13	— (2)	— (0)	延滞債権 209
	破綻懸念先 181	111	37	32 (25)		
要 注 意 先	要管理先 117	10	107			3カ月以上延滞債権 1
	要管理先以外 の要注意先 1,087	531	555			貸出条件緩和債権 40
	正常先 17,582	17,582				リスク管理債権合計 253
					正常債権 18,746	
					小 計 255 保全額： 190 保全率： 74.5%	
					危険債権 181 保全額： 148 保全率： 81.4%	
					要管理債権 41 保全額： 10 保全率： 24.9%	
					破産更生債権及び これらに準ずる債権 31 保全額： 31 保全率： 100.0%	
合 計	19,001	18,252	717	32	—	総与信額 19,001
						貸出金残高 18,653

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 2021年度通期の業績予想

◎2021年度通期の業績予想につきましては、経常利益および当期純利益については有価証券関係損益が大きく改善することを主因として、単体・連結ともに増益を予想しております。
 ◎なお、2021年10月7日に業績予想の修正について公表いたしました通り、2021年5月14日に公表いたしました通期業績予想について、単体において経常利益・当期純利益をともに+5億円、連結においては+3億円それぞれ上方修正しております。
 ◎期末配当金は、1株当たり25円を予定しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	2021年度			2020年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	4,800	1,844	62.38%	2,956
当期純利益	3,600	1,434	66.20%	2,166
実質業務純益	3,500	113	3.33%	3,387
コア業務純益	3,600	△440	△10.89%	4,040
与信費用	500	△298	△37.34%	798
有価証券関係損益	1,400	1,536	1,129.41%	△136

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	2021年度			2020年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常利益	4,900	1,235	33.69%	3,665
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400	1,149	51.04%	2,251

(3) 年間配当金

	2021年度		
	予想	うち期末予想	うち中間
1株当たり配当金	50円00銭	25円00銭	25円00銭

Ⅱ. 2022年3月期第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	2021年			2020年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	16,120	456	2.91%	15,664
業務粗利益	12,925	58	0.45%	12,867
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	13,064	412	3.25%	12,652
資金利益	11,131	286	2.63%	10,845
役務取引等利益	1,909	132	7.42%	1,777
その他業務利益	△ 114	△ 359	△146.53%	245
(うち国債等債券損益)	△ 138	△ 352	△164.48%	214
国内業務部門	12,616	△ 47	△0.37%	12,663
(除く国債等債券損益)	12,801	353	2.83%	12,448
資金利益	10,901	225	2.10%	10,676
役務取引等利益	1,900	129	7.28%	1,771
その他業務利益	△ 185	△ 399	△186.44%	214
(うち国債等債券損益)	△ 185	△ 399	△186.44%	214
国際業務部門	309	105	51.47%	204
(除く国債等債券損益)	262	58	28.43%	204
資金利益	230	62	36.90%	168
役務取引等利益	9	4	80.00%	5
その他業務利益	70	40	133.33%	30
(うち国債等債券損益)	46	46	—	—
経費(除く臨時処理分)	10,892	△ 216	△1.94%	11,108
人件費	5,392	△ 242	△4.29%	5,634
物件費	4,693	65	1.40%	4,628
税金	806	△ 38	△4.50%	844
実質業務純益	2,033	274	15.57%	1,759
コア業務純益	2,172	628	40.67%	1,544
除く投資信託解約損益	1,756	426	32.03%	1,330
一般貸倒引当金繰入額 ①	81	260	145.25%	△ 179
業務純益	1,951	13	0.67%	1,938
除く国債等債券損益	2,090	366	21.22%	1,724
臨時損益	620	329	113.05%	291
株式等損益	707	△ 229	△24.46%	936
不良債権処理額 ②	191	△ 315	△62.25%	506
個別貸倒引当金繰入額	148	△ 314	△67.96%	462
その他	42	△ 2	△4.54%	44
その他臨時損益	104	241	175.91%	△ 137
(与信費用 ①+②)	273	△ 54	△16.51%	327
経常利益	2,572	343	15.38%	2,229
特別損益	△ 54	△ 273	△124.65%	219
うち抱合せ株式消滅差益	-	△ 220	△100.00%	220
うち固定資産処分損益	△ 53	△ 64	△581.81%	11
うち減損損失	1	△ 12	△92.30%	13
税引前中間純利益	2,517	68	2.77%	2,449
法人税、住民税及び事業税	607	46	8.19%	561
法人税等調整額	△ 105	△ 77	△275.00%	△ 28
法人税等合計	501	△ 31	△5.82%	532
中間純利益	2,016	100	5.21%	1,916

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2021年		同比率	2020年 中間期
	中間期	前年同期比		
経常収益	20,768	399	1.95%	20,369
連結粗利益	12,533	△ 79	△ 0.62%	12,612
資金利益	10,542	161	1.55%	10,381
役務取引等利益	2,106	121	6.09%	1,985
その他業務利益	△ 114	△ 359	△ 146.53%	245
営業経費	10,569	△ 382	△ 3.48%	10,951
貸倒償却引当等費用	280	△ 3	△ 1.06%	283
一般貸倒引当金繰入額	40	237	120.30%	△ 197
個別貸倒引当金繰入額	148	△ 252	△ 63.00%	400
債権売却損	48	12	33.33%	36
その他	42	△ 2	△ 4.54%	44
株式等関係損益	707	△ 229	△ 24.46%	936
その他	0	△ 78	△ 100.00%	78
経常利益	2,391	0	0.00%	2,391
特別損益	△ 54	△ 52	△ 2,600.00%	△ 2
税金等調整前中間純利益	2,337	△ 52	△ 2.17%	2,389
法人税、住民税及び事業税	790	72	10.02%	718
法人税等調整額	△ 109	△ 118	△ 1,311.11%	9
法人税等合計	681	△ 47	△ 6.45%	728
中間純利益	1,655	△ 6	△ 0.36%	1,661
親会社株主に帰属する中間純利益	1,655	△ 6	△ 0.36%	1,661

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2021年9月末		2020年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	2,033	274	1,759
職員一人当たり（千円）	1,662	290	1,372
コア業務純益	2,172	628	1,544
職員一人当たり（千円）	1,776	571	1,205
業務純益	1,951	13	1,938
職員一人当たり（千円）	1,595	83	1,512

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期	2020年度
		前年同期比		
資金運用利回	0.76	△ 0.05	0.81	0.82
貸出金利回	0.86	△ 0.05	0.91	0.90
有価証券利回	0.76	0.08	0.68	0.76
資金調達原価	0.60	△ 0.08	0.68	0.65
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	△ 0.00	△ 0.00
経費率	0.72	△ 0.07	0.79	0.78
総資金利鞘	0.16	0.03	0.13	0.17

国内業務部門

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期	2020年度
		前年同期比		
資金運用利回	0.75	△ 0.05	0.80	0.81
貸出金利回	0.86	△ 0.05	0.91	0.90
有価証券利回	0.78	0.07	0.71	0.79
資金調達原価	0.59	△ 0.09	0.68	0.65
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	△ 0.00	△ 0.00
経費率	0.72	△ 0.06	0.78	0.77
総資金利鞘	0.16	0.04	0.12	0.16

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期	2020年度
		前年同期比		
ROE	実質業務純益ベース	4.07	0.52	3.55
	コア業務純益ベース	4.35	1.23	3.12
	業務純益ベース	3.91	0.00	3.91
	中間（当期）純利益ベース	4.04	0.17	3.87
ROA（総資産コア業務純益率）	0.11	0.03	0.08	0.11
OHR（コア業務粗利益経費率）	83.37	△ 4.42	87.79	84.48

(注) ROE = 利益 ÷ 新株予約権除き純資産平残 × (365 ÷ 期中日数) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益①	△ 138	△ 352	214
売却益	98	△ 88	186
償還益	—	△ 99	99
売却損	215	189	26
償還損	21	△ 24	45
償却	—	—	—
株式等損益②	707	△ 229	936
売却益	935	△ 5	940
売却損	13	9	4
償却	214	214	—
有価証券関係損益①+②	568	△ 582	1,150

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2021年9月			2021年3月	2020年9月
		2021年3月比	2020年9月比		
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,944,643	51,103	105,628	2,893,540	2,839,015
個人預金	1,863,814	28,186	73,671	1,835,628	1,790,143
法人預金	688,933	665	22,356	688,268	666,577
金融預金	9,686	△ 6,358	△ 766	16,044	10,452
公金預金	382,209	28,610	10,367	353,599	371,842
（うち青森県内総預金）	2,841,567	50,626	107,275	2,790,941	2,734,292
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,976,991	157,180	191,467	2,819,811	2,785,524
個人預金	1,861,438	66,066	91,168	1,795,372	1,770,270
法人預金	694,942	48,517	75,131	646,425	619,811
金融預金	10,205	△ 1,005	△ 309	11,210	10,514
公金預金	410,405	43,602	25,478	366,803	384,927
（うち青森県内総預金）	2,871,455	153,743	185,988	2,717,712	2,685,467
貸出金末残	1,865,380	9,031	51,658	1,856,349	1,813,722
一般貸出	759,641	△ 15,658	△ 6,256	775,299	765,897
（うち青森県内向け貸出）	520,082	△ 6,042	9,730	526,124	510,352
個人ローン	516,200	16,053	28,705	500,147	487,495
公共貸出	589,537	8,635	29,208	580,902	560,329
（うち青森県内向け貸出）	1,467,976	7,143	47,181	1,460,833	1,420,795
貸出金平残	1,862,257	58,168	78,317	1,804,089	1,783,940
一般貸出	766,414	6,022	19,118	760,392	747,296
（うち青森県内向け貸出）	518,552	16,075	32,763	502,477	485,789
個人ローン	507,257	21,979	30,657	485,278	476,600
公共貸出	588,585	30,167	28,542	558,418	560,043
（うち青森県内向け貸出）	1,461,058	46,886	62,211	1,414,172	1,398,847
個人ローン残高	516,200	16,053	28,705	500,147	487,495
住宅ローン残高	467,362	16,506	29,524	450,856	437,838
その他ローン残高	48,837	△ 454	△ 819	49,291	49,656
中小企業等貸出金残高	1,046,458	△ 6,592	20,588	1,053,050	1,025,870
うち中小企業向け残高	533,817	△ 23,119	△ 8,994	556,936	542,811
中小企業等融資比率	56.09%	△ 0.63%	△ 0.47%	56.72%	56.56%
預り資産残高	251,985	4,132	7,445	247,853	244,540
投資信託	65,686	2,322	7,394	63,364	58,292
公共債	20,607	309	△ 940	20,298	21,547
個人年金保険等（※）	165,692	1,501	991	164,191	164,701

(※) 個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[単体]

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
①自己資本比率 ④÷⑤	9.35%	0.26%	9.09%	9.20%
②コア資本に係る基礎項目	101,689	1,588	100,101	100,015
普通株式に係る株主資本	97,809	1,505	96,304	96,501
一般貸倒引当金	3,357	82	3,275	2,796
土地再評価差額	521	△ 1	522	717
③コア資本に係る調整項目(△)	3,964	113	3,851	3,352
④自己資本の額 ②－③	97,724	1,474	96,250	96,663
⑤リスク・アセット	1,044,395	△ 13,831	1,058,226	1,049,630

[連結]

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
①自己資本比率 ④÷⑤	10.00%	0.23%	9.77%	9.89%
②コア資本に係る基礎項目	110,710	1,179	109,531	108,339
普通株式に係る株主資本	105,820	1,145	104,675	104,531
退職給付に係る調整累計額	726	△ 8	734	△ 353
一般貸倒引当金	3,640	40	3,600	3,444
土地再評価差額	521	△ 1	522	717
③コア資本に係る調整項目(△)	4,720	126	4,594	3,009
④自己資本の額 ②－③	105,989	1,052	104,937	105,329
⑤リスク・アセット	1,059,287	△ 13,935	1,073,222	1,064,537

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年 3月末比	2020年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	306	△ 59	△ 319	422	116	365	488	123	625	663	37
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	18,835	1,436	4,363	20,515	1,680	17,399	19,757	2,358	14,472	16,738	2,266
株式	5,715	114	1,810	6,222	506	5,601	6,038	437	3,905	4,857	952
債券	5,183	587	△ 1,774	6,080	896	4,596	5,939	1,342	6,957	7,747	790
その他	7,936	735	4,327	8,212	276	7,201	7,779	578	3,609	4,132	523
合計	19,141	1,376	4,043	20,938	1,796	17,765	20,246	2,481	15,098	17,402	2,303
株式	5,715	114	1,810	6,222	506	5,601	6,038	437	3,905	4,857	952
債券	5,461	522	△ 1,994	6,426	964	4,939	6,349	1,409	7,455	8,267	811
その他	7,964	741	4,228	8,289	325	7,223	7,858	634	3,736	4,277	540

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券評価差額金」は13,107百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年 3月末比	2020年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	305	△ 59	△ 320	422	116	364	488	123	625	663	38
その他有価証券	18,865	1,435	4,365	20,545	1,680	17,430	19,788	2,358	14,500	16,766	2,266
株式	5,745	113	1,812	6,252	506	5,632	6,069	437	3,933	4,885	952
債券	5,183	587	△ 1,774	6,080	896	4,596	5,939	1,342	6,957	7,747	790
その他	7,936	735	4,327	8,212	276	7,201	7,779	578	3,609	4,132	523
合計	19,171	1,376	4,046	20,968	1,796	17,795	20,277	2,481	15,125	17,429	2,304
株式	5,745	113	1,812	6,252	506	5,632	6,069	437	3,933	4,885	952
債券	5,461	522	△ 1,994	6,426	965	4,939	6,349	1,410	7,455	8,267	811
その他	7,964	741	4,228	8,289	325	7,223	7,858	634	3,736	4,277	540

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券評価差額金」は13,127百万円であります。

(2) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期	2020年度
		前年同期比		
減損処理額 計	214	214	-	459
株式	214	214	-	459
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2021年9月末
退職給付債務残高	(A)	△ 14,487
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,335
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	4,847
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 992
未認識過去勤務債務	(F)	△ 51
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,803
前払年金費用	(H)	3,803
退職給付引当金	(G) - (H)	—

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		前年同期比	
退職給付費用	△ 14	△ 203	189
勤務費用	182	△ 12	194
利息費用	74	△ 5	79
期待運用収益	△ 199	△ 12	△ 187
過去勤務債務の費用処理額	△ 10	△ 10	—
数理計算上の差異の費用処理額	△ 62	△ 165	103

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2021年中間期			2020年度	2020年中間期
			2020年度比	2020年中間期比		
従業員数	期末	1,217	34	△ 48	1,183	1,265
	期中平均	1,223	△ 38	△ 59	1,261	1,282
店舗数	期末	88	△ 2	△ 7	90	95
	期中平均	88	△ 5	△ 7	93	95

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破綻先債権額	218 (0.01%)	△ 24 (0.00%)	△ 36 (0.00%)	242 (0.01%)	254 (0.01%)
延滞債権額	20,968 (1.12%)	765 (0.04%)	1,473 (0.05%)	20,203 (1.08%)	19,495 (1.07%)
3カ月以上延滞債権額	114 (0.00%)	50 (0.00%)	83 (0.00%)	64 (0.00%)	31 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,062 (0.21%)	344 (0.01%)	762 (0.03%)	3,718 (0.20%)	3,300 (0.18%)
リスク管理債権合計	25,363 (1.35%)	1,134 (0.05%)	2,282 (0.08%)	24,229 (1.30%)	23,081 (1.27%)

貸出金残高（末残）	1,865,380	9,031	51,658	1,856,349	1,813,722
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

（注）（ ）内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

（単位：百万円）

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破綻先債権額	377 (0.02%)	△ 54 (0.00%)	△ 97 (0.00%)	431 (0.02%)	474 (0.02%)
延滞債権額	21,345 (1.15%)	764 (0.04%)	1,434 (0.05%)	20,581 (1.11%)	19,911 (1.10%)
3カ月以上延滞債権額	114 (0.00%)	50 (0.00%)	83 (0.00%)	64 (0.00%)	31 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,072 (0.22%)	345 (0.02%)	763 (0.04%)	3,727 (0.20%)	3,309 (0.18%)
リスク管理債権合計	25,909 (1.40%)	1,104 (0.06%)	2,182 (0.09%)	24,805 (1.34%)	23,727 (1.31%)

貸出金残高（末残）	1,850,428	8,426	51,082	1,842,002	1,799,346
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況（残高）

〔単体〕

（単位：百万円）

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	6,695	△ 703	△ 195	7,398	6,890
一般貸倒引当金	3,357	82	561	3,275	2,796
個別貸倒引当金	3,338	△ 784	△ 755	4,122	4,093
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

〔連結〕

（単位：百万円）

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	8,002	△ 766	△ 360	8,768	8,362
一般貸倒引当金	3,640	40	196	3,600	3,444
個別貸倒引当金	4,362	△ 806	△ 555	5,168	4,917
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,181	△ 853	△ 250	4,034
危険債権	18,181	1,598	1,688	16,583
要管理債権	4,176	393	845	3,783
小計 (A)	25,539	1,138	2,282	24,401
正常債権	1,874,641	8,179	51,152	1,866,462
合計 (B)	1,900,180	9,317	53,434	1,890,863
開示債権比率 (A)/(B)	1.34%	0.05%	0.09%	1.29%

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,181	3,181	2,801	380	100.00%
危険債権	18,181	14,817	12,293	2,523	81.49%
要管理債権	4,176	1,042	647	395	24.95%
2021年9月末合計	25,539	19,041	15,742	3,299	74.55%
2021年3月末比	1,138	△ 734	104	△ 837	△6.49%
2020年9月末比	2,282	△ 276	553	△ 828	△8.50%
2021年3月末合計	24,401	19,775	15,638	4,136	81.04%
2020年9月末合計	23,257	19,317	15,189	4,127	83.05%

5 業種別貸出状況

（1）業種別貸出金残高〔単体〕

（単位：百万円）

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
全店計	1,865,380	9,031	51,658	1,856,349	1,813,722
製造業	107,965	△ 3,497	△ 5,765	111,462	113,730
農業, 林業	11,112	△ 322	△ 201	11,434	11,313
漁業	3,778	△ 29	359	3,807	3,419
鉱業・採石業・砂利採取業	702	100	94	602	608
建設業	49,919	△ 2,572	△ 153	52,491	50,072
電気・ガス・熱供給・水道業	55,810	2,306	4,819	53,504	50,991
情報通信業	7,492	△ 563	△ 641	8,055	8,133
運輸業, 郵便業	58,541	△ 6,605	△ 4,851	65,146	63,392
卸売業, 小売業	129,516	811	6,663	128,705	122,853
金融業, 保険業	72,813	△ 4,379	△ 8,192	77,192	81,005
不動産業, 物品賃貸業	140,568	2,950	2,693	137,618	137,875
各種サービス業	124,889	△ 4,482	△ 2,420	129,371	127,309
政府・地方公共団体	588,630	8,788	29,673	579,842	558,957
その他	513,640	16,526	29,581	497,114	484,059

（2）業種別リスク管理債権〔単体〕

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
全店計	25,363	1,134	2,282	24,229	23,081
製造業	4,837	497	665	4,340	4,172
農業, 林業	492	312	302	180	190
漁業	14	0	0	14	14
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,461	101	227	1,360	1,234
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 1	3	4	—
情報通信業	196	43	△ 28	153	224
運輸業, 郵便業	512	254	191	258	321
卸売業, 小売業	7,122	1,099	1,085	6,023	6,037
金融業, 保険業	0	△ 36	△ 41	36	41
不動産業, 物品賃貸業	1,602	△ 1,676	△ 1,713	3,278	3,315
各種サービス業	6,663	287	1,192	6,376	5,471
政府・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,457	257	400	2,200	2,057



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古村 晃一 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	19,730	△1.7	2,158	64.8	1,762	66.1
2021年3月期中間期	20,074	5.8	1,309	—	1,061	—

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 1,188百万円 (△78.7%) 2021年3月期中間期 5,579百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	93.59	46.35
2021年3月期中間期	53.99	29.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	2,411,988	89,385	3.7
2021年3月期	2,360,494	88,717	3.7

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 88,781百万円 2021年3月期 88,115百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	30.8	2,500	28.7	129.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	18,135,395株	2021年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	481,997株	2021年3月期	488,433株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	17,653,508株	2021年3月期中間期	17,633,603株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(2022年3月期中間期 340,700株、2021年3月期 347,400株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期中間期 340,700株、2021年3月期中間期 361,050株)。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	14,536	△3.9	2,203	49.3	1,950	51.3
2021年3月期中間期	15,126	8.1	1,476	—	1,288	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2022年3月期中間期	104.21
2021年3月期中間期	66.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期中間期	2,409,483		86,614		3.6	
2021年3月期	2,357,586		85,695		3.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 86,614百万円 2021年3月期 85,695百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,000	49.9	2,700	39.9	140.41	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP. 21「6. 業績予想」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	—	27.40	—	27.40	54.80	219
2022年3月期	—	27.65				
2022年3月期 (予想)			—	27.65	55.30	221

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
 〔説明資料〕2022年3月期 第2四半期決算説明資料	 14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比3億44百万円減少して197億30百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などにより、前年同期比11億93百万円減少して175億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億48百万円増加して21億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億1百万円増加して17億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金、法人預金、公金預金のいずれも増加し、前連結会計年度末比361億円増加して2兆1,745億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンは増加したものの事業性貸出や地公体等貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比280億円減少して1兆6,747億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比1,002億円増加して2,793億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,795	376,019
買入金銭債権	2,493	2,331
金銭の信託	20,243	19,994
有価証券	179,109	279,355
貸出金	1,702,734	1,674,704
外国為替	535	—
リース債権及びリース投資資産	17,344	17,548
その他資産	28,062	24,062
有形固定資産	13,179	13,005
無形固定資産	2,916	2,739
退職給付に係る資産	1,403	1,395
繰延税金資産	3,277	3,377
支払承諾見返	10,067	10,407
貸倒引当金	△13,645	△12,914
投資損失引当金	△23	△40
資産の部合計	2,360,494	2,411,988
負債の部		
預金	2,105,968	2,130,981
譲渡性預金	32,442	43,585
コールマネー及び売渡手形	575	—
借入金	109,630	123,442
その他負債	10,601	11,863
賞与引当金	821	826
退職給付に係る負債	369	300
役員株式給付引当金	370	384
睡眠預金払戻損失引当金	317	226
偶発損失引当金	211	185
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	10,407
負債の部合計	2,271,776	2,322,602
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	19,204	20,449
自己株式	△1,151	△1,137
株主資本合計	86,629	87,887
その他有価証券評価差額金	1,183	566
繰延ヘッジ損益	5	46
土地再評価差額金	208	208
退職給付に係る調整累計額	88	71
その他の包括利益累計額合計	1,486	893
非支配株主持分	601	604
純資産の部合計	88,717	89,385
負債及び純資産の部合計	2,360,494	2,411,988

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	20,074	19,730
資金運用収益	11,294	10,840
(うち貸出金利息)	9,275	9,057
(うち有価証券利息配当金)	1,950	1,669
役務取引等収益	2,999	3,138
その他業務収益	6	11
その他経常収益	5,774	5,739
経常費用	18,765	17,572
資金調達費用	96	43
(うち預金利息)	89	35
役務取引等費用	1,571	1,788
その他業務費用	1,132	655
営業経費	10,479	10,038
その他経常費用	5,485	5,045
経常利益	1,309	2,158
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	54	18
固定資産処分損	28	11
減損損失	25	7
税金等調整前中間純利益	1,262	2,140
法人税、住民税及び事業税	110	192
法人税等調整額	68	165
法人税等合計	178	357
中間純利益	1,083	1,782
非支配株主に帰属する中間純利益	22	19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,061	1,762

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,083	1,782
その他の包括利益	4,495	△593
その他有価証券評価差額金	4,417	△617
繰延ヘッジ損益	82	41
退職給付に係る調整額	△4	△17
中間包括利益	5,579	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,557	1,169
非支配株主に係る中間包括利益	22	19

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				74	74
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	591	74	665
当中間期末残高	36,986	31,589	18,418	△1,150	85,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606
当中間期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							74
土地再評価差額金の取崩			1		1		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,417	82		△4	4,495	10	4,505
当中間期変動額合計	4,417	82	1	△4	4,497	10	5,173
当中間期末残高	△164	238	224	55	354	581	86,779

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,986	31,589	19,156	△1,151	86,581
当中間期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する中間純利益			1,762		1,762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,293	13	1,306
当中間期末残高	36,986	31,589	20,449	△1,137	87,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,669
当中間期変動額							
剰余金の配当							△469
親会社株主に帰属する中間純利益							1,762
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△617	41		△17	△593	2	△590
当中間期変動額合計	△617	41	—	△17	△593	2	715
当中間期末残高	566	46	208	71	893	604	89,385

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当中間連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	392,789	376,010
金銭の信託	20,243	19,994
有価証券	185,510	285,756
貸出金	1,721,230	1,693,592
外国為替	535	—
その他資産	19,513	15,714
有形固定資産	12,796	12,595
無形固定資産	2,827	2,664
前払年金費用	1,355	1,361
繰延税金資産	2,900	3,047
支払承諾見返	10,067	10,407
貸倒引当金	△12,160	△11,620
投資損失引当金	△23	△40
資産の部合計	2,357,586	2,409,483
負債の部		
預金	2,110,005	2,134,307
譲渡性預金	36,442	47,585
コールマネー	575	—
借入金	107,300	121,200
その他負債	4,970	7,020
未払法人税等	229	264
リース債務	52	40
資産除去債務	183	178
その他の負債	4,505	6,537
賞与引当金	788	790
退職給付引当金	443	362
役員株式給付引当金	370	384
睡眠預金払戻損失引当金	317	226
偶発損失引当金	211	185
再評価に係る繰延税金負債	398	398
支払承諾	10,067	10,407
負債の部合計	2,271,891	2,322,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	16,873	18,354
利益準備金	1,875	1,969
その他利益剰余金	14,998	16,385
繰越利益剰余金	14,998	16,385
自己株式	△1,151	△1,137
株主資本合計	84,298	85,792
その他有価証券評価差額金	1,182	566
繰延ヘッジ損益	5	46
土地再評価差額金	208	208
評価・換算差額等合計	1,396	821
純資産の部合計	85,695	86,614
負債及び純資産の部合計	2,357,586	2,409,483

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	15,126	14,536
資金運用収益	11,638	11,260
(うち貸出金利息)	9,271	9,059
(うち有価証券利息配当金)	2,298	2,086
役務取引等収益	2,683	2,836
その他業務収益	7	12
その他経常収益	797	427
経常費用	13,649	12,332
資金調達費用	93	39
(うち預金利息)	89	35
役務取引等費用	1,575	1,792
その他業務費用	1,132	655
営業経費	10,052	9,593
その他経常費用	795	251
経常利益	1,476	2,203
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	54	18
固定資産処分損	28	11
減損損失	25	7
税引前中間純利益	1,429	2,185
法人税、住民税及び事業税	45	129
法人税等調整額	95	105
法人税等合計	140	234
中間純利益	1,288	1,950

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508
当中間期変動額							
剰余金の配当						△468	△468
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,288	1,288
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	724	818
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,853	14,473	16,326

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,288					1,288
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	74	74					74
土地再評価差額金の取崩		△1			1	1	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,417	82		4,499	4,499
当中間期変動額合計	74	892	4,417	82	1	4,501	5,394
当中間期末残高	△1,150	83,751	△165	238	224	297	84,049

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873
当中間期変動額							
剰余金の配当						△469	△469
利益準備金の積立					93	△93	—
中間純利益						1,950	1,950
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	93	1,386	1,480
当中間期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,969	16,385	18,354

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695
当中間期変動額							
剰余金の配当		△469					△469
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,950					1,950
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△616	41		△575	△575
当中間期変動額合計	13	1,494	△616	41	—	△575	918
当中間期末残高	△1,137	85,792	566	46	208	821	86,614

2022年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	2022年3月期 第2四半期決算の概要	……………	16
II	2022年3月期 第2四半期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	……………22
	2. 業務純益	単	……………24
	3. 利鞘	単	……………24
	4. 有価証券関係損益	単	……………25
	5. ROE	単	……………25
	6. ROA、OHR	単	……………25
	7. 預金・貸出金等の残高	単	……………26
	(1) 未残	単	……………26
	(2) 平残	単	……………26
	8. 有価証券の評価損益	単・連	……………27
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	……………27
	(2) 評価損益	単・連	……………27
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………28
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………29
	3. 金融再生法開示債権の状況	単	……………29
	4. 業種別貸出状況等	単	……………31
	(1) 業種別貸出金	単	……………31
	(2) 業種別リスク管理債権	単	……………32

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 2022年3月期 第2四半期決算の概要

1. 総括

○連結の損益の概要は次のとおりとなりました。

経常収益	197億 30百万円	(前年同期比	△3億 44百万円)
経常利益	21億 58百万円	(前年同期比	+8億 48百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	17億 62百万円	(前年同期比	+7億 1百万円)

○単体の損益の概要は次のとおりとなりました。

経常収益	145億 36百万円	(前年同期比	△5億 89百万円)
経常利益	22億 3百万円	(前年同期比	+7億 27百万円)
中間純利益	19億 50百万円	(前年同期比	+6億 61百万円)
業務純益	20億 2百万円	(前年同期比	+4億 9百万円)
コア業務純益	26億 46百万円	(前年同期比	+53百万円)

○自己資本比率は、連結ベースで前期末比0.26ポイント上昇の8.19%、単体ベースで前期末比0.27ポイント上昇の7.97%となりました。

○金融再生法開示債権は251億円となり、前期末と同水準となりました。また、不良債権比率は1.45%となり、前期末比0.02ポイント上昇しました。

(1) 損益の概要

<連結>

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		前年同期比	
経常収益	19,730	△344 (△1.7%)	20,074
経常利益	2,158	848 (64.8%)	1,309
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	701 (66.1%)	1,061

<単体>

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		前年同期比	
経常収益	14,536	△589 (△3.9%)	15,126
経常利益	2,203	727 (49.3%)	1,476
中間純利益	1,950	661 (51.3%)	1,288
業務純益	2,002	409 (25.7%)	1,593
コア業務純益	2,646	53 (2.1%)	2,593

(2) 自己資本比率 (国内基準)

	2021年9月末 (速報値)			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
連結自己資本比率	8.19%	0.26%	0.53%	7.93%	7.66%
単体自己資本比率	7.97%	0.27%	0.52%	7.70%	7.45%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	251 (1.45%)	△0 (0.02%)	33 (0.20%)	251 (1.43%)	218 (1.25%)

(注) 金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、経費の減少が資金利益の減少を上回ったこと等により、前年同期比53百万円増加して26億46百万円となりました。

○経常利益は、コア業務純益の増加や与信費用の減少等により、前年同期比7億27百万円増加して22億3百万円となりました。中間純利益は、前年同期比6億61百万円増加して19億50百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年中間期		前年同期比	2020年中間期
業務粗利益	11,621	93	(0.8%)	11,527
〔コア業務粗利益〕	12,264	△387	(△3.1%)	12,651
資金利益	11,220	△323	(△2.8%)	11,544
うち貸出金利息	9,059	△211	(△2.3%)	9,271
うち有価証券利息配当金	2,086	△211	(△9.2%)	2,298
うち預金利息	35	△54	(△60.3%)	89
役務取引等利益	1,043	△63	(△5.7%)	1,107
その他業務利益	△643	481	(-)	△1,124
うち国債等債券損益 (A)	△643	480	(-)	△1,124
経費 (除く臨時処理分)	9,618	△440	(△4.4%)	10,058
うち人件費	5,216	△69	(△1.3%)	5,286
うち物件費	3,783	△290	(△7.1%)	4,073
実質業務純益	2,002	534	(36.4%)	1,468
〔コア業務純益〕	2,646	53	(2.1%)	2,593
〔コア業務純益 (除く投資信託解約損益)〕	2,150	531	(32.9%)	1,618
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	124	(-)	△124
業務純益	2,002	409	(25.7%)	1,593
臨時損益	200	317	(-)	△116
うち株式等損益 (B)	92	141	(-)	△48
うち不良債権処理額 ②	△165	△613	(-)	447
うち退職給付費用	△24	△18	(-)	△6
経常利益	2,203	727	(49.3%)	1,476
特別損益	△18	28	(-)	△46
うち固定資産処分損益	△11	10	(-)	△21
うち固定資産減損損失 (△)	7	△18	(△71.2%)	25
税引前中間純利益	2,185	755	(52.9%)	1,429
法人税等合計	234	93	(66.7%)	140
中間純利益	1,950	661	(51.3%)	1,288

(参考)

与信費用 ①+②	△165	△488	(-)	322
有価証券関係損益 (A) + (B)	△551	622	(-)	△1,173

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比637億円増加して2兆4,637億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金や投資信託の残高が増加したこと等により、前年同期比434億円増加して1兆8,618億円となりました。

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
総預金	21,818	354	(1.7%)	538	(2.5%)	21,464	21,280
預金	21,343	243	(1.2%)	576	(2.8%)	21,100	20,766
譲渡性預金	475	111	(30.6%)	△37	(△7.4%)	364	513
預かり資産	2,818	74	(2.7%)	99	(3.7%)	2,743	2,718
投資信託	371	13	(3.7%)	45	(14.0%)	358	326
公共債	99	△0	(△0.3%)	13	(15.2%)	100	86
保険	2,347	61	(2.7%)	40	(1.8%)	2,285	2,306
合計	24,637	429	(1.8%)	637	(2.7%)	24,208	23,999

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
個人預金	15,816	99	(0.6%)	328	(2.1%)	15,717	15,488
預かり資産	2,802	80	(2.9%)	105	(3.9%)	2,722	2,696
投資信託	358	13	(3.9%)	46	(15.0%)	344	311
公共債	96	4	(5.2%)	18	(23.3%)	92	78
保険	2,347	61	(2.7%)	40	(1.8%)	2,285	2,306
合計	18,618	179	(1.0%)	434	(2.4%)	18,439	18,184

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローン等は増加しましたが、事業性貸出が減少したこと等により、前年同期比75億円減少して1兆6,935億円となりました。

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
貸出金	16,935	△276	(△1.6%)	△75	(△0.4%)	17,212	17,011
一般貸出	12,822	△173	(△1.3%)	△238	(△1.8%)	12,995	13,060
事業性貸出	6,543	△297	(△4.3%)	△434	(△6.2%)	6,841	6,978
個人ローン	6,278	124	(2.0%)	196	(3.2%)	6,154	6,082
うち住宅ローン	5,595	114	(2.1%)	182	(3.4%)	5,481	5,413
地公体等貸出	4,113	△103	(△2.4%)	162	(4.1%)	4,216	3,950

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比710億円増加して2兆699億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比491億円増加して1兆5,125億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン及び地公体等貸出の増加等により、前年同期比212億円増加して1兆2,872億円となりました。

(単位：億円)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
総預金	20,699	296 (1.5%)	710 (3.6%)	20,403		19,989	
預金	20,224	184 (0.9%)	720 (3.7%)	20,039		19,503	
うち個人預金	15,125	107 (0.7%)	491 (3.4%)	15,017		14,633	
譲渡性預金	475	111 (30.6%)	△9 (△2.0%)	364		485	
貸出金	12,872	△58 (△0.5%)	212 (1.7%)	12,931		12,659	
一般貸出	10,364	△0 (△0.0%)	115 (1.1%)	10,365		10,249	
事業性貸出	4,746	△107 (△2.2%)	△80 (△1.7%)	4,854		4,826	
個人ローン	5,617	107 (1.9%)	195 (3.6%)	5,510		5,422	
うち住宅ローン	4,971	97 (2.0%)	175 (3.7%)	4,874		4,796	
地公体等貸出	2,507	△58 (△2.3%)	97 (4.1%)	2,566		2,410	

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なりスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比620億円増加して2,857億円となりました。

(残高)

(単位：億円)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
有価証券	2,857	1,002 (54.0%)	620 (27.7%)	1,855		2,237	

(評価損益)

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末		2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比				
満期保有目的債券	81	29	△18	51		99	
其他有価証券	715	△887	880	1,602		△165	
株式	1,670	△33	1,479	1,703		191	
債券	89	123	168	△34		△79	
その他	△1,044	△978	△767	△66		△277	
合計	796	△858	861	1,654		△65	

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前期末比33百万円減少して251億8百万円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前期末比0.02ポイント上昇して1.45%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で85.0%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,338	8	△696	7,330	8,035
危険債権	13,482	345	1,173	13,136	12,308
要管理債権	4,287	△387	2,792	4,675	1,495
開示債権合計	25,108	△33	3,269	25,142	21,839
保全率	85.0%	7.2%	△2.9%	77.8%	87.9%
対象債権合計	1,726,945	△27,826	△8,770	1,754,771	1,735,716
対象債権に占める開示債権の比率	1.45%	0.02%	0.20%	1.43%	1.25%

5. 自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率は、利益剰余金の増加により自己資本の額が増加したこと及びリスク・アセットの減少により、連結ベースで前期末比0.26ポイント上昇の8.19%、単体ベースで前期末比0.27ポイント上昇の7.97%となりました。

<連結>

(単位：百万円)

	2021年9月末 (速報値)			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
自己資本比率（連結）	8.19%	0.26%	0.53%	7.93%	7.66%
自己資本の額	88,537	1,248	1,746	87,289	86,791
コア資本に係る基礎項目の額	93,676	1,115	1,500	92,561	92,176
コア資本に係る調整項目の額（△）	5,139	△132	△245	5,271	5,384
リスク・アセット等の額の合計額	1,080,586	△20,069	△52,087	1,100,655	1,132,673
総所要自己資本額	43,223	△802	△2,083	44,026	45,306

<単体>

(単位：百万円)

	2021年9月末 (速報値)			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
自己資本比率（単体）	7.97%	0.27%	0.52%	7.70%	7.45%
自己資本の額	86,080	1,451	1,751	84,628	84,329
コア資本に係る基礎項目の額	91,049	1,361	1,586	89,688	89,463
コア資本に係る調整項目の額（△）	4,969	△90	△164	5,059	5,134
リスク・アセット等の額の合計額	1,078,783	△19,578	△51,724	1,098,362	1,130,508
総所要自己資本額	43,151	△783	△2,068	43,934	45,220

6. 業績予想

2021年度通期の業績見通しは、単体ベースでは、経常利益30億円、当期純利益27億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度 通期予想	2020年度比		2020年度 実績
【単体】				
経常利益	3,000	998	(49.9%)	2,001
当期純利益	2,700	770	(39.9%)	1,929
【連結】				
経常利益	2,900	682	(30.8%)	2,217
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	557	(28.7%)	1,942

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 2022年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期	
			2020年中間期比	
業務粗利益	11,621		93	11,527
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	(12,264)	(△387)	(12,651)
国内業務粗利益	10,549		321	10,228
(除く国債等債券損益)	(11,202)	(△150)	(11,352)
資金利益	10,157		△95	10,253
役務取引等利益	1,044		△60	1,104
その他業務利益	△651		477	△1,129
(うち国債等債券損益)	(△652)	(472)	(△1,124)
国際業務粗利益	1,071		△227	1,299
(除く国債等債券損益)	(1,062)	(△236)	(1,299)
資金利益	1,063		△227	1,291
役務取引等利益	△0		△3	2
その他業務利益	8		3	5
(うち国債等債券損益)	(8)	(8)	(-
経費 (除く臨時処理分)	9,618		△440	10,058
人件費	5,216		△69	5,286
物件費	3,783		△290	4,073
税金	618		△80	698
実質業務純益	2,002		534	1,468
コア業務純益	2,646		53	2,593
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,150		531	1,618
① 一般貸倒引当金繰入額	-		124	△124
業務純益	2,002		409	1,593
うち国債等債券損益	△643		480	△1,124
臨時損益	200		317	△116
② 不良債権処理額	△165		△613	447
うち個別貸倒引当金繰入額	-		△648	648
うち貸倒引当金戻入益	△183		△183	-
うち償却債権取立益	△3		246	△249
(与信費用①+②)	(△165)	(△488)	(322)
株式等関係損益	92		141	△48
株式等売却益	147		126	20
株式等売却損	1		1	-
株式等償却	54		△15	69
その他臨時損益	△57		△436	379
経常利益	2,203		727	1,476
特別損益	△18		28	△46
うち固定資産処分損益	△11		10	△21
うち減損損失	7		△18	25
税引前中間純利益	2,185		755	1,429
法人税、住民税及び事業税	129		84	45
法人税等調整額	105		9	95
法人税等合計	234		93	140
中間純利益	1,950		661	1,288

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	2021年中間期	2020年中間期比	
		2020年中間期	
連結粗利益	11,502	3	11,499
資金利益	10,797	△399	11,197
役務取引等利益	1,349	△78	1,427
その他業務利益	△644	481	△1,125
営業経費	10,038	△441	10,479
貸倒償却引当費用	△287	△693	406
うち貸出金償却	1	△0	1
うち個別貸倒引当金繰入額	—	△726	726
うち一般貸倒引当金繰入額	—	119	△119
うち偶発損失引当金繰入額	20	△26	47
うち償却債権取立益	△3	246	△249
うち貸倒引当金戻入益	△305	△305	—
株式等関係損益	92	141	△48
その他	314	△430	744
経常利益	2,158	848	1,309
特別損益	△18	28	△46
税金等調整前中間純利益	2,140	877	1,262
法人税、住民税及び事業税	192	82	110
法人税等調整額	165	97	68
法人税等合計	357	179	178
中間純利益	1,782	698	1,083
非支配株主に帰属する中間純利益	19	△3	22
親会社株主に帰属する中間純利益	1,762	701	1,061

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,002	534	1,468
職員一人あたり（千円）	1,526	439	1,087
業務純益	2,002	409	1,593
職員一人あたり（千円）	1,526	347	1,179

(注) 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
資金運用利回（A）	0.95	△0.11	1.06
貸出金利回（B）	1.05	△0.05	1.10
有価証券利回	1.54	△0.55	2.09
資金調達原価（C）	0.83	△0.11	0.94
預金利回	0.00	—	0.00
預金債券等原価（D）	0.88	△0.08	0.96
預貸金利鞘（B）－（D）	0.17	0.03	0.14
総資金利鞘（A）－（C）	0.12	—	0.12

<国内業務部門>

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
資金運用利回（A）	0.86	△0.09	0.95
貸出金利回（B）	1.05	△0.05	1.10
有価証券利回	1.83	0.24	1.59
資金調達原価（C）	0.82	△0.11	0.93
預金利回	0.00	—	0.00
預金債券等原価（D）	0.87	△0.08	0.95
預貸金利鞘（B）－（D）	0.18	0.03	0.15
総資金利鞘（A）－（C）	0.04	0.02	0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
国債等債券損益	△643	480	△1,124
売却益	9	9	0
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	653	△471	1,124
償却	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
株式等損益	92	141	△48
売却益	147	126	20
売却損	1	1	—
償却	54	△15	69

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	2021年中間期		2020年度	2020年中間期
		2020年度比		
業務純益ベース	4.63	1.22	3.41	3.90
コア業務純益ベース	6.12	△2.54	8.66	6.35
中間(当期)純利益ベース	4.51	2.17	2.34	3.15

6. ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	2021年中間期		2020年度	2020年中間期
		2020年度比		
ROA(コア業務純益ベース)	0.21	△0.10	0.31	0.22
OHR(コア業務粗利益ベース)	78.42	4.67	73.75	79.50

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金	2,134,307	24,301	57,610	2,110,005	2,076,697
うち個人預金	1,581,652	9,931	32,845	1,571,720	1,548,806
貸出金	1,693,592	△27,638	△7,570	1,721,230	1,701,162
うち個人ローン	627,871	12,431	19,625	615,439	608,245
うち住宅ローン	559,549	11,411	18,219	548,137	541,329
有価証券	285,756	100,245	62,015	185,510	223,740
中小企業等貸出残高	1,155,038	△1,604	1,706	1,156,643	1,153,332
中小企業等貸出比率 (%)	68.20	1.01	0.41	67.19	67.79

(参考) 預かり資産の残高 (末残)

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
投資信託	37,149	1,327	4,548	35,821	32,601
公共債	9,989	△32	1,320	10,022	8,668
保険	234,714	6,197	4,088	228,517	230,626
計	281,853	7,492	9,957	274,361	271,896

(2) 平残

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金	2,134,551	65,497	89,209	2,069,053	2,045,342
貸出金	1,707,462	26,159	38,057	1,681,302	1,669,404
有価証券	268,705	47,656	50,355	221,049	218,350

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	81	29	124	43	51	105	53
その他有価証券	715	△887	4,039	3,324	1,602	3,406	1,803
株式	1,670	△33	2,074	403	1,703	2,083	379
債券	89	123	112	23	△34	17	51
その他	△1,044	△978	1,852	2,897	△66	1,305	1,372
合計	796	△858	4,164	3,368	1,654	3,511	1,856

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、566百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	81	29	124	43	51	105	53
その他有価証券	717	△888	4,042	3,324	1,605	3,409	1,803
株式	1,673	△33	2,076	403	1,706	2,086	379
債券	89	123	112	23	△34	17	51
その他	△1,044	△978	1,852	2,897	△66	1,305	1,372
合計	798	△858	4,166	3,368	1,657	3,514	1,856

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、566百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,346	371	△463	3,809
	延滞債権額	17,377	△22	940	16,437
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,287	△387	2,792	1,495
	合計	25,011	△39	3,269	21,742

貸出金残高(未残)	1,693,592	△27,638	△7,570	1,721,230	1,701,162
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	0.02	△0.03	0.17	0.22
	延滞債権額	1.02	0.01	0.06	1.01	0.96
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.02	0.17	0.27	0.08
	合計	1.47	0.02	0.20	1.45	1.27

【連結】

(単位：百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,448	313	△522	3,970
	延滞債権額	17,757	△103	920	16,836
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	4,287	△387	2,792	1,495
	合計	25,493	△177	3,190	22,303

貸出金残高(未残)	1,674,704	△28,029	△8,128	1,702,734	1,682,833
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	0.02	△0.03	0.18	0.23
	延滞債権額	1.06	0.02	0.06	1.04	1.00
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.02	0.17	0.27	0.08
	合計	1.52	0.02	0.20	1.50	1.32

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	11,620	△539	△1,119	12,160	12,739
一般貸倒引当金	5,465	△311	△242	5,777	5,707
個別貸倒引当金	6,154	△228	△877	6,383	7,032

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	12,914	△731	△1,446	13,645	14,361
一般貸倒引当金	5,745	△321	△295	6,066	6,040
個別貸倒引当金	7,169	△409	△1,151	7,579	8,320

3. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,338	8	△696	7,330	8,035
保全額	7,338	8	△696	7,330	8,035
担保保証等	3,720	△98	△139	3,818	3,860
貸倒引当金	3,618	106	△556	3,511	4,175
保全率	100.0%	—	—	100.0%	100.0%
危険債権	13,482	345	1,173	13,136	12,308
保全額	11,270	84	778	11,186	10,491
担保保証等	8,733	418	1,098	8,314	7,635
貸倒引当金	2,536	△334	△320	2,871	2,856
保全率	83.5%	△1.6%	△1.7%	85.1%	85.2%
要管理債権	4,287	△387	2,792	4,675	1,495
保全額	2,757	1,708	2,079	1,048	677
担保保証等	2,420	1,992	1,969	427	450
貸倒引当金	337	△283	110	620	226
保全率	64.3%	41.9%	19.1%	22.4%	45.2%
開示債権合計	25,108	△33	3,269	25,142	21,839
保全額	21,361	1,796	2,156	19,564	19,204
担保保証等	14,869	2,308	2,923	12,561	11,946
貸倒引当金	6,491	△512	△766	7,003	7,258
保全率	85.0%	7.2%	△2.9%	77.8%	87.9%

対象債権合計	1,726,945	△27,826	△8,770	1,754,771	1,735,716
--------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

対象債権に占める開示債権の比率	1.45%	0.02%	0.20%	1.43%	1.25%
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権（償却引当後）（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先					破産更生債権及び これらに準ずる債権 73 保全額 73 保全率 100.0%	破綻先債権 33
33	18	14	—	—		
実質破綻先					危険債権 135 保全額 112 保全率 83.5%	延滞債権 173
39	22	16	—	—		
破綻懸念先					要管理債権 43 保全額 27 保全率 64.3%	3カ月以上延滞債権 —
134	71	41	22 保全外平均 引当率 53.4%			
要 注 意 先	要管理先				小計 251 保全額 213 保全率 85.0%	貸出条件緩和債権 42
	44	0	43			
	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 17,018	合計 250
1,653	383	1,269				
正常先						
15,363	15,363					

合計	合計
17,269	17,269

(注) 1. 総与信とは貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券の合計です。

2. 金融再生法開示債権（債権額及び保全額）は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店計	1,693,592	△27,638	△7,570	1,721,230	1,701,162
製造業	45,221	△3,139	△7,259	48,361	52,480
農業、林業	9,282	△314	△673	9,597	9,955
漁業	266	7	△68	258	334
鉱業、採石業、砂利採取業	4,167	143	167	4,023	3,999
建設業	53,541	△2,178	1,927	55,719	51,614
電気・ガス・熱供給・水道業	60,242	△656	801	60,898	59,440
情報通信業	4,023	△570	△1,729	4,593	5,753
運輸業、郵便業	31,051	△1,711	△4,090	32,763	35,142
卸売業、小売業	104,433	△3,530	△1,584	107,963	106,018
金融業、保険業	22,355	△2,517	△3,112	24,872	25,467
不動産業、物品賃貸業	168,281	△11,925	△21,202	180,206	189,483
学術研究・専門・技術サービス業	8,700	△276	754	8,977	7,946
宿泊業	5,904	△48	△413	5,952	6,318
飲食業	9,288	811	1,399	8,476	7,889
生活関連サービス業・娯楽業	11,958	△821	△1,580	12,779	13,538
教育・学習支援業	6,333	127	△58	6,205	6,391
医療・福祉	87,750	△3,036	△5,923	90,786	93,674
その他のサービス	17,899	△27	△679	17,926	18,578
国・地方公共団体	411,346	△10,321	16,276	421,668	395,070
その他	631,544	12,345	19,478	619,199	612,065

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店計	25,011	△39	3,269	25,051	21,742
製造業	1,787	△310	△40	2,097	1,827
農業、林業	512	44	25	468	486
漁業	22	4	△13	18	36
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,221	185	395	2,035	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	297	△1	△370	298	668
運輸業、郵便業	369	120	256	249	112
卸売業、小売業	2,223	56	376	2,167	1,847
金融業、保険業	82	△0	△53	82	135
不動産業、物品賃貸業	5,998	△640	2,553	6,638	3,444
学術研究・専門・技術サービス業	35	0	26	35	9
宿泊業	236	△1	△3	238	240
飲食業	577	109	△21	468	598
生活関連サービス業・娯楽業	1,431	0	426	1,430	1,005
教育・学習支援業	359	299	294	59	65
医療・福祉	2,328	△331	△1,286	2,659	3,614
その他のサービス	634	115	△45	518	679
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,892	308	748	5,584	5,144